

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第1期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴫田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丸山 一洋
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（275）0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丸山 一洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等	
売上高(百万円)	181,931
経常利益(百万円)	9,818
当期純利益(百万円)	2,715
包括利益(百万円)	3,170
純資産額(百万円)	27,181
総資産額(百万円)	183,735
1株当たり純資産額(円)	262.92
1株当たり当期純利益金額(円)	27.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	2 -
自己資本比率(%)	14.3
自己資本利益率(%)	13.2
株価収益率(倍)	14.6
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	28,584
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	10,037
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	24,255
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	2,432
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,957 [902]
(2) 提出会社の経営指標等	
営業収益(百万円)	4,260
経常利益(百万円)	1,409
当期純利益(百万円)	1,256
資本金(百万円)	14,000
発行済株式総数(千株)	155,199
純資産額(百万円)	27,809
総資産額(百万円)	73,407
1株当たり純資産額(円)	217.71
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	* 2 -
自己資本比率(%)	37.4
自己資本利益率(%)	4.6
株価収益率(倍)	49.1
配当性向(%)	148.1
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	94 [8]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

* 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

〔前史〕

- 平成22年11月 株式会社ザ・トーカイ及び株式会社ビック東海(以下、「両社」という。)が経営統合を行い、株式移転により当社を設立することに合意。
- 平成23年1月 両社の臨時株主総会において、当社設立に係る株式移転計画を承認。

〔提出会社設立以降〕

- 平成23年4月 当社設立により、両社が当社の完全子会社となる。
株式会社ザ・トーカイより東海ガス株式会社の株式を取得し、当社の完全子会社とする。
当社普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成23年10月 株式会社ザ・トーカイの情報通信事業を吸収分割により株式会社ビック東海に承継。
株式会社ビック東海が社名を株式会社T O K A I コミュニケーションズに変更。

なお、経営統合前の株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海の沿革は以下のとおりです。

株式会社ザ・トーカイ

- 昭和25年12月 静岡県焼津港周辺に湧出する天然ガスを都市ガスとして供給することを目的に、資本金500万円をもって、焼津市において焼津瓦斯株式会社として発足。
- 昭和26年4月 新屋工場より焼津市内に都市ガスの供給を開始。
- 昭和31年2月 社名を東海瓦斯株式会社に変更。
- 昭和34年5月 新光石油瓦斯株式会社を設立し、液化石油ガスの販売を開始。
- 昭和38年1月 新光石油瓦斯株式会社を併合して液化石油ガス事業を開始。
- 昭和41年12月 東海都市ガス株式会社(現在の東海ガス株式会社)を設立して都市ガス部門を分離。
- 昭和42年3月 本社を静岡市に移転。
- 昭和42年6月 東海瓦斯運輸株式会社(現在の東海造船運輸株式会社)を設立し、タンクローリー車による輸送部門を分離。
- 昭和47年11月 東海シティサービス株式会社を設立し、結婚式場等の運営事業へ進出。(同社は、平成15年4月に(新)株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(以下沿革において株式会社トーカイ・コムという)に商号変更した後、株式会社ビック東海に併合)
- 昭和48年8月 東海高圧ガス株式会社(米喜バルブ株式会社に併合)を設立し、圧縮酸素等高圧ガスの製造販売並びに溶解アセチレンの販売を開始。
- 昭和52年3月 焼津ケーブルビジョン株式会社(現在の株式会社T O K A I コミュニケーションズ)を設立。
- 昭和54年1月 東京都中央区築地に東京支店を開設。(現在は東京都港区海岸に移転)
- 昭和54年3月 損害保険の代理及び生命保険の募集の事業を開始。
- 昭和54年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和56年9月 名古屋証券取引所市場第1部へ株式銘柄指定。
- 昭和59年10月 新規事業としてセキュリティ(機械警備業務)のサービスを開始。
- 昭和62年3月 東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
- 昭和62年10月 社名を株式会社ザ・トーカイ(通称株式会社T O K A I)に変更。
- 昭和63年1月 株式会社東部電気(テレビ共聴開発株式会社に併合)を買収し、静岡県沼津市でC A T V(ケーブルテレビ)事業を開始。
- 平成元年5月 ティー・シー・エヌ伊豆株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)を設立し、静岡県韮山地区でのC A T V事業を開始。
- 平成元年7月 米喜バルブ株式会社に資本参加し、製造業に進出。
- 平成元年12月 西静ケーブルネットワーク株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)を設立し、静岡県焼津市及び藤枝市でのC A T V事業を開始。
- 平成4年4月 関東熔材工業株式会社、千葉酸素株式会社及び福島高圧ガス株式会社を吸収合併。
- 平成5年6月 テレビ共聴開発株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)に資本参加し、静岡県富士市でのC A T V事業を開始。
- 平成7年3月 有限会社裾野共同テレビ協会(株式会社トーカイ・コムに併合)を買収し、静岡県裾野市でのC A T V事業に進出。
- 平成8年6月 新規の情報通信事業として、インターネット接続サービスを開始。
- 平成8年12月 株式会社トーカイハイウェイネット(株式会社ビック東海に吸収合併)を設立。

平成9年6月	三島テレビ放送株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)に資本参加し、静岡県三島市でのCATV事業に進出。
平成10年4月	株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビに資本参加し、千葉縣市原市でのCATV事業に進出。
平成10年10月	株式会社ビック東海が電気通信事業「CATVインターネット」を開始。
平成11年6月	株式会社エイ・アイ・シー(現在の厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社)を設立し、神奈川県厚木市でのCATV事業を開始。
平成11年8月	株式会社トーカイ・コムが株式会社日興会館を買収し、株式会社ブケ東海静岡(株式会社トーカイ・コムに併合)として静岡市での結婚式場等の運営事業に進出。
平成13年1月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(株式会社トーカイ・コムに併合)を設立。
平成13年3月	静岡県でADSL(非対称デジタル加入者線)インターネット接続サービスを開始。
平成13年5月	電気通信事業の許可を取得。
平成13年8月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズが関東地域でADSLインターネット接続サービスを開始。
平成14年7月	株式会社ケイ・シー・シー(現在の熊谷ケーブルテレビ株式会社)を設立し、埼玉県熊谷市でのCATV事業に進出。
平成14年12月	株式会社ブケ東海を設立。(平成23年3月清算終了)
平成15年4月	株式会社イースト・コミュニケーションズに資本参加し、千葉市でのCATV事業に進出。
平成17年11月	株式会社トーカイメモリアルサービスを設立し、静岡県で葬祭事業に進出。(平成21年12月清算終了)
平成18年8月	ソフトバンクモバイル株式会社と協業契約を締結し、移動体通信事業(以下モバイル事業という)を開始。
平成18年12月	サテライト方式による産業用液化天然ガスの供給を開始。
平成19年7月	米喜バルブ株式会社を吸収合併。
平成19年11月	飲料水事業(天然水を利用した飲料水の宅配サービス、以下アクア事業という)を開始。
平成21年1月	静岡駅前紺屋町地区再開発ビル(葵タワー)において婚礼催事場の運営を行うためトーカイシティサービス株式会社を設立。
平成22年4月	葵タワーが開業し、トーカイシティサービス株式会社が婚礼催事場「グランディエール ブケトーカイ」の運営を開始。
平成23年1月	T O K A Iライブプラス株式会社を設立し、介護事業へ進出。
平成23年2月	バルブ事業を譲渡。
平成23年3月	ワンウェイ方式によるアクア事業の全国展開を開始。 東京証券取引所、名古屋証券取引所への株式上場廃止。
株式会社ビック東海	
昭和52年3月	CATV事業を目的として静岡県焼津市に資本金50,000千円で焼津ケーブルビジョン株式会社を東海瓦斯株式会社(現在の株式会社ザ・トーカイ)の子会社として設立。
昭和53年5月	ビデオのソフト製作・販売、ビデオ機器の販売を開始。社名を株式会社ビック東海に変更。
昭和57年4月	東海瓦斯株式会社より情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承。
昭和58年5月	オンライン、オフコン等のソフトウェアの開発、受託及び販売を開始。
昭和61年5月	東京都千代田区神田に東京営業所を開設、ソフトウェアの開発、受託の拠点とする。
昭和62年6月	東海瓦斯株式会社より情報センターを譲受け、情報処理の受託業務を継承し24時間・365日無休の体制で運用を開始。通商産業省(現在の経済産業省)「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」継承。
平成5年4月	本社を静岡市に移転。
平成7年4月	東京営業所を東京都千代田区岩本町に移転し東京本部に改称。
平成8年6月	株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット事業に進出。
平成10年3月	通商産業省システムインテグレータに登録。
平成12年4月	有線テレビジョン放送事業者であり、かつ、第一種電気通信事業者の免許を持つ株式会社トーカイハイウェイネットを合併、CATV放送事業及びCATVインターネット事業を開始。 汎用機によるアウトソーシングを対象とした「ISO9002」の認証を取得。

平成13年3月	経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」(S O認定)を取得。 静岡県焼津市、藤枝市、島田市及び岡部町におけるC A T Vインターネットに関する営業全部を西 静ケーブルネットワーク株式会社に譲渡。
平成13年4月	A D S Lインターネット接続サービスを開始。
平成13年7月	デジタル放送センター運用を開始。
平成13年8月	厚木ネットワークセンター運用を開始。 日本インターネットエクスチェンジ株式会社(J P I X)との接続を開始し、一次プロバイダとなる。
平成13年11月	汎用機によるアウトソーシングを対象とした「I S O 9001:2000年版」の認証を取得。
平成14年3月	経済産業省の「システムインテグレータ」に認定。
平成14年6月	J A S D A Qに株式を上場。
平成14年11月	I D C(インターネットデータセンター)事業で「I S O 9001:2000年版」の認証を取得。
平成15年10月	I D C(インターネットデータセンター)事業で「I S M S(情報セキュリティマネジメントシ ステム)適合性評価制度」の認証を取得。
平成16年2月	株式の分割(無償交付)を実施(1株を2.5株に分割)。
平成16年4月	C A T V再送信・コンバータ事業及びC A T Vインターネット事業を株式会社トーカイ・コムに 譲渡。 A D S Lインターネット網の運用業務で「I S O 9001:2000年版」の認証を取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	A D S Lインターネットサービスに関する運用業務で「I S O 9001:2000年版」の認証を取得。
平成17年10月	株式会社トーカイ・コムを吸収合併。
平成18年12月	株式会社御殿場ケーブルテレビ(平成19年4月株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更) を設立。
平成19年8月	システム設計・開発、運用業務で「I S O 9001:2000年版」の認証を取得。
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステム「I S M S認証」について「I S O 27001:2006年版」 へ移行、拡大認証取得。
平成20年4月	第二データセンター運用を開始。
平成21年12月	エルシーブイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビの株式を取得。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取 引所(J A S D A Q市場)に株式を上場。 株式会社御殿場ケーブルメディアを吸収合併。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所(J A S D A Q市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市 場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
平成22年11月	株式会社ドリームウェーブ静岡の株式を取得。
平成23年3月	J A S D A Qへの株式上場廃止。

3【事業の内容】

当社は平成23年4月1日に(株)ザ・トーカイと(株)T O K A Iコミュニケーションズ(旧社名(株)ビック東海、平成23年10月1日商号変更、以下同じです。)が経営統合し、株式移転により共同持株会社として設立されました。これに伴い、当社グループは当社及び子会社21社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

当社グループの事業内容は、エネルギー、住宅建築・不動産販売、C A T V、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは5区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

ガス及び石油事業

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の5事業部門により構成しております。

<液化石油ガス・石油事業部門>

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、(株)ザ・トーカイ、東海ガス(株)、(有)すすき商会及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に(株)ザ・トーカイが仕入を行っております。また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送を行い、(株)ザ・トーカイ及び東海ガス(株)が新規顧客の開拓を行っております。

このほか、(株)ザ・トーカイが各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、(株)ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

<都市ガス事業部門>

東海ガス(株)が静岡県志太地区(焼津市・藤枝市等)において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

<高圧ガス事業部門>

(株)ザ・トーカイが酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っております。

<セキュリティ事業部門>

(株)ザ・トーカイがセキュリティ(機械警備業務)サービスと他のセキュリティ事業者向けのセキュリティシステムの卸売を行っております。

(注) (株)システム東名は平成24年3月12日付をもって清算終了しました。

<アクア事業部門>

(株)ザ・トーカイが天然水等を利用した飲料水の販売を行っており、東海ガス(株)が(株)ザ・トーカイが販売する「朝霧のしずく」等の製造を、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

(注) 1. 平成24年4月1日付をもって東海ガス(株)は「朝霧のしずく」等の製造部門を(株)ザ・トーカイに移管しました。

2. 平成24年4月10日付をもって中国・上海に拓開(上海)商貿有限公司を設立しました。

建築及び不動産事業

(株)ザ・トーカイが住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。また、(株)ザ・トーカイと東海ガス(株)がリフォーム事業を行っております。

CATV事業

(株)T O K A I コミュニケーションズ、(株)いちにはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ及び(株)ドリームウェーブ静岡がCATV事業を、(株)ネットテクノロジー静岡がその関連事業を行っております。

(注) 1. 平成24年4月2日付をもって(株)T O K A I コミュニケーションズのCATV事業を分社化し、(株)T O K A I ケーブルネットワークを設立しました。

2. 平成24年4月23日付をもって(株)T O K A I ケーブルネットワークは同社が保有する熊谷ケーブルテレビ(株)の全株式を第三者に譲渡しました。

情報及び通信サービス事業

<システムイノベーションサービス事業部門>

(株)T O K A I コミュニケーションズがソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

<企業向け通信事業部門>

(株)T O K A I コミュニケーションズが光ファイバー賃貸サービス、データ伝送サービスを行っております。

<ADSL・FTTH事業部門>

(株)T O K A I コミュニケーションズが静岡県ではT N C、静岡県を除く全国では@ T C O MのブランドでISPとして直販を行っており、また、静岡県及び関東地域において通信キャリア事業者としてADSL回線の卸売を行っております。

<モバイル事業部門>

(株)T O K A I コミュニケーションズがソフトバンクモバイル(株)の代理店としてショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(注) 平成23年10月1日付をもって(株)ザ・トーカイは同社の情報及び通信サービス事業を(株)T O K A I コミュニケーションズに移管しました。

その他の事業

その他の事業については、次の3事業部門により構成しております。

< 婚礼催事ホテル事業部門 >

(株)ブケ東海沼津、(株)ブケ東海三島及び(株)ブケ東海御殿場が静岡県東部地区（沼津市、三島市、御殿場市）において総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス(株)が「葵タワー」における婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」の運営を行っております。

また、(株)和栄がホテル事業を行っております。

(注)平成24年3月31日付をもって(株)ブケ東海沼津は同社が運営する婚礼催事会場「アンジェ・ヴィラージュ ブケ東海沼津」を閉館しました。

< 船舶修繕事業部門 >

東海造船運輸(株)が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

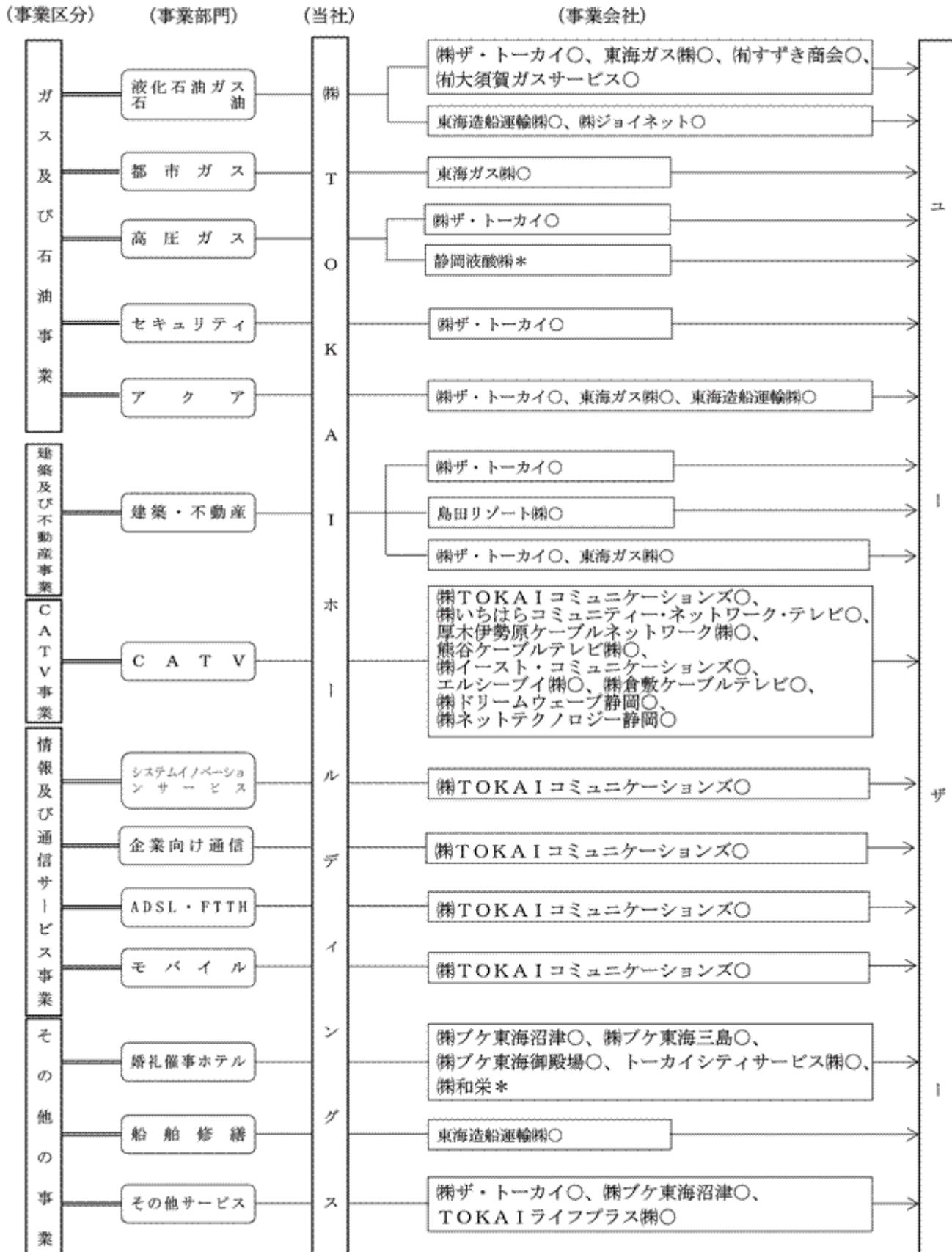
< その他サービス事業部門 >

(株)ザ・トーカイが保険代理業を、(株)ブケ東海沼津が旅行代理業を行っております。

また、T O K A Iライフプラス(株)が介護施設の運営を行っております。

(注)平成24年4月1日付をもって(株)ブケ東海沼津は旅行代理業を(株)ブケ東海三島に移管しました。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(21社)、*持分法適用関連会社(2社)

2. 図中の矢印は商品、サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・トーカイ 1	静岡市葵区	14,004	ガス及び石油 事業他	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。また、当社へ事 務所を賃貸しております。 役員の兼任 6名
㈱T O K A Iコミュニケー ションズ 1	静岡市葵区	2,221	C A T V事業 情報及び通信 サービス事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 3名
東海ガス㈱	静岡県焼津市	925	ガス及び石油 事業、建築及び 不動産事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 3名
(有)すずき商会	静岡県掛川市	5	ガス及び石油 事業	(100.0) 100.0	
(有)大須賀ガスサービス	静岡県掛川市	10	ガス及び石油 事業	(100.0) 100.0	
㈱ジョイネット	静岡県富士宮市	8	ガス及び石油 事業	(50.0) 50.0	
島田リゾート㈱	静岡県島田市	100	建築及び不動 産事業	(100.0) 100.0	
㈱いちばらコミュニティー ・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	C A T V事業	(90.4) 90.4	
厚木伊勢原ケーブルネット ワーク㈱	神奈川県厚木市	695	C A T V事業	(99.2) 99.2	
熊谷ケーブルテレビ㈱	埼玉県熊谷市	491	C A T V事業	(99.7) 99.7	
㈱イースト・コミュニケー ションズ	千葉市緑区	240	C A T V事業	(100.0) 100.0	
エルシーブイ㈱	長野県諏訪市	353	C A T V事業	(89.2) 89.2	
㈱倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市	400	C A T V事業	(98.3) 98.3	
㈱ドリームウェブ静岡	静岡市清水区	684	C A T V事業	(84.9) 84.9	
㈱ネットテクノロジー静岡	静岡市清水区	30	C A T V事業	(55.0) 55.0	
東海造船運輸㈱	静岡県焼津市	200	その他事業 ガス及び石油 事業	(90.8) 90.8	役員の兼任 2名
㈱ブケ東海沼津	静岡県沼津市	50	その他事業	(100.0) 100.0	
㈱ブケ東海三島	静岡県三島市	50	その他事業	(100.0) 100.0	
㈱ブケ東海御殿場	静岡県御殿場市	50	その他事業	(100.0) 100.0	
トーカイシティサービス㈱	静岡市葵区	300	その他事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 3名
T O K A Iライフプラス㈱	静岡市葵区	50	その他事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 2名

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 静岡液酸株	静岡県富士市	50	ガス及び石油 事業	(40.0) 40.0	
株和栄	静岡市駿河区	100	その他事業	(25.0) 25.0	

- (注) 1. 上記連結子会社の内、(株)ザ・トーカイと(株)T O K A Iコミュニケーションズは特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。
3. (株)システム東名は、平成24年3月12日付をもって清算終了しました。
4. (株)ザ・トーカイについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	108,597	百万円
	(2) 経常利益	4,469	
	(3) 当期純利益	6,397	
	(4) 純資産額	26,250	
	(5) 総資産額	109,569	

5. (株)T O K A Iコミュニケーションズについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	46,827	百万円
	(2) 経常利益	5,590	
	(3) 当期純利益	2,801	
	(4) 純資産額	18,325	
	(5) 総資産額	61,682	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	1,674 [531]
建築及び不動産	220 [13]
C A T V	578 [60]
情報及び通信サービス	1,141 [114]
その他	250 [176]
全社(共通)	94 [8]
合計	3,957 [902]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94[8]	38.0	12.7	5,840,077

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	- [-]
建築及び不動産	- [-]
C A T V	- [-]
情報及び通信サービス	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	94 [8]
合計	94 [8]

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイム及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するT O K A I労働組合と全日本造船機械労働組合焼津分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は平成24年3月31日現在2,792人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあるなかで、緩やかながら回復基調となっておりまいりました。しかしながら、欧州金融危機や原油価格の上昇などの景気の下振れリスクや電力供給の制約や原子力災害による影響など、依然として先行きに不透明感が続いております。

当連結会計年度から当社グループは、「お客様の暮らしのために、地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」という「企業理念」のほか、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「T O K A I - W A Y」をグループ全体で共有し、平成23年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013（以下「I P 13」という））の達成並びに持続的成長に向けて新たなスタートを切り、経営環境に機動的な組織体制の整備とともに、事業の強化と業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高が181,931百万円となりました。利益面については営業利益10,923百万円、経常利益9,818百万円、当期純利益2,715百万円といずれもI P 13の目標値を大幅に上回りました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度と比較を行っている項目については、株式会社ザ・トーカイの平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）との比較を記載しております。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、節約志向の高まり等により、家庭用単位消費量が減少し、L P ガスの販売量が前連結会計年度を下回りましたが、ホームソリューション事業の強化により、太陽光発電システム等、環境商品の販売が前連結会計年度を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口既存需要家の稼働増があったものの、小口需要家の単位消費量が減少したことによりガス販売量は前連結会計年度を下回りましたが、原料費調整制度に基づき販売単価が増加しました。

アクア事業につきましては、安心で安全な水に対するニーズの高まりを背景としてサービスエリアを全国へ拡げ、積極的に営業活動に取り組み、顧客件数が期首から26千件増加して97千件となりました。

これらにより、当部門の売上高は、98,316百万円となりました。

(建築及び不動産)

政府の「新成長戦略実現2011」（平成23年1月25日閣議決定）では、従来新築中心であった住宅市場についてはリフォームによる住宅ストックの品質・性能を高め、循環利用への転換を図り、中古住宅・リフォームで市場規模を2020年までに倍増（20兆円規模）させることを目標に掲げており、住宅市場は今後さらなる活性化が期待されております。

当連結会計年度は、引き続き新設住宅着工戸数が低調に推移し、注文住宅請負戸数、分譲地販売区画数及び大型建築請負工事物件について前連結会計年度を下回りました。リフォーム物件、不動産賃貸収入については順調に推移しました。

これらにより、当部門の売上高は、15,881百万円となりました。

(CATV)

C A T V 部門につきましては、インターネットのみならず、I P 電話や地上デジタル放送、B S ・ C S デジタル放送を加えた通信事業者系によるバンドルサービスが勢いを増しており、獲得競争が激化しております。当社グループにおいては、これら事業者間の競合に対し、自社F T T Hサービスと光プライマリー電話、デジタル多チャンネル等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組みました。

このような状況の下、放送サービスについては、地上波デジタル化に伴いアンテナによる放送視聴への切替えが発生したこと等で、顧客件数が期首から20千件減少して542千件となりましたが、通信サービスの加入者件数は、期首から2千件増加して180千件（C A T V - F T T H 107千件、C A T V インターネット73千件）となりました。

これらにより、当部門の売上高は、24,292百万円となりました。

(情報及び通信サービス)

総務省が平成24年3月に公表した「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第3四半期（12月末））」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成22年12月末から平成23年12月末までの1年間で314万件増加、そのうちF T T Hサービスは213万件的純増となりました。ブロードバンド普及の牽引役であったF T T Hの契約数の鈍化とともに無線ブロードバンド（W i M A X等）や3.9世代携帯電話通信アクセス（L T E等）の契約数の上伸が顕著となっております。

このような状況下、ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店等を中心とした取次店及びキャリア事業者と提携し、F T T Hの新規顧客獲得を積極的に推進したこと、また新たに平成23年7月より獲得を開始したL T EのI S Pサービスを加えたことにより、顧客件数が期首から75千件増加（うち、F T T Hが85千件増加、A D S Lが37千件減少、L T Eが27千件増加）して748千件となりました。

情報処理事業につきましては、国内のI Tサービス市場が逡減する中、新たな業務・技術分野への参入を図り、ソフトウェア受託開発について順調に推移しました。また従来からのアウトソーシングサービスに加え、新たなクラウドコンピューティングサービスを開発、提供し、国内の複数データセンター事業者との事業提携・サービス連携により商圏の拡大に努めるなどデータセンター事業・S I事業についても順調に推移しました。

このほか、モバイル（移動体通信）事業についても加入者増による増収、キャリア事業についても、企業向けデータ伝送サービスなど順調に推移いたしました。

これらにより、当部門の売上高は、37,943百万円となりました。

（その他）

当社グループが掲げる「T L C（トータルライフコンシェルジュ）構想」の実現に向けた取り組みの1つとして、今後の超高齢化社会のニーズに応えるべく平成23年4月より介護事業に進出し、静岡市清水区に通所介護（デイサービス）施設「リフレア清水駒越」をオープンしました。

そのほか、船舶修繕事業につきましては震災で被災したドックの需要を一部取り込む等売上高が増加しましたが、婚礼催事事業につきましては、3.11以降の自粛ムードもあり、年間を通じて苦戦を強いられました。なお「ブケ東海沼津」については平成23年5月に公表した予定のとおり平成24年3月31日をもちまして39年間の営業に幕を閉じ、閉館いたしました。

これらにより、当部門の売上高は、5,498百万円となりました。

（注）事業の状況の各項目には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首から5,708百万円減少し、2,432百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は28,584百万円となりました。これは主として売上債権の増加による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益7,463百万円、減価償却費及びのれん償却額の非資金項目があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,037百万円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24,255百万円となりました。これは主として社債の償還及び長期借入金の返済等により有利子負債の圧縮に努めたことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	49,827	-
建築及び不動産	5,905	-
C A T V	-	-
情報及び通信サービス	3,525	-
その他	1,638	-
合計	60,896	-

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）	受注残高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）
ガス及び石油	-	-	-	-
建築及び不動産	4,331	-	987	-
C A T V	-	-	-	-
情報及び通信サービス	9,255	-	733	-
その他	968	-	58	-
合計	14,554	-	1,779	-

（注）当社グループは一部を除き受注生産を行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「情報及び通信サービス」はソフトウェア開発、「その他」は船舶修繕の受注高を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	98,316	-
建築及び不動産	15,881	-
C A T V	24,292	-
情報及び通信サービス	37,943	-
その他	5,498	-
合計	181,931	-

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはこれまで事業規模拡大による収益力の向上を最優先に掲げ、事業の多角化を進めるべく、積極的な投資を行い、顧客の獲得活動に注力してまいりました。その結果、平成24年3月期末のグループ顧客件数は242万件となりました。しかし一方で、1,057億円もの多額の有利子負債を抱えています。現状における金利負担を軽減し、また将来の金利上昇リスクを回避、さらには資金調達を選択肢を広げるためにも、有利子負債の削減による財務体質改善が最も重要な課題であると認識しております。

このような厳しい環境認識の下、当社グループは、マーケットの成長性とグループの競争力を軸に「事業ポートフォリオ」を組み直し、安定的に収益を上げることのできるエネルギー・住生活事業及びC A T V事業と、今後も成長分野である情報通信事業をグループの核として、事業の選択と集中を進めます。

なかでもグループの中核事業であるエネルギー事業は成熟期にあり、人口の減少や消費者の生活スタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間の競合、原油価格の変動等により、事業をとりまく環境は大きく変化しています。このような中、当社グループは同業他社・競合エネルギー事業者への切替中止の防止に注力し収益の源泉である顧客基盤を維持するとともに、合理化をさらに推し進め利益を確保してまいります。また、ガス事業で培った顧客基盤とノウハウを活かしてリフォーム事業へ本格的に取り組み、新たな基軸として事業を推進してまいります。さらに、アクアや保険、セキュリティ、介護等といった住生活関連サービスや新たに創出する商品・サービスを提供することにより顧客接点を強化し、安定的に収益を上げ続ける事業とすることを目指します。

C A T V事業につきましては、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行を機に、電波障害による難視聴エリアが縮小したことや、多チャンネル市場の活性化、また、大手通信事業者による放送・通信・電話サービスの拡販等、さらなる競争の激化が予想されます。従来にもまして地域密着活動に注力し、サービスエリアでの基幹的インフラとしてのプレゼンスを強化することで解約を防止して顧客基盤を維持し、収益の維持、拡大を図ってまいります。

また、平成24年4月2日をもってC A T V事業を㈱T O K A Iコミュニケーションズから分社化し、新会社「株式会社T O K A Iケーブルネットワーク」を設立しました。経営の意思決定の迅速化及びコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、地域に特化した企業として、地域コミュニティサービスを手厚く提供してまいります。

成長分野である情報通信事業は、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求され、今後一層競争が激しくなると予想されます。情報通信システム分野では、クラウドコンピューティングの進展に合わせ、グループの光ファイバーネットワーク網やデータセンターと組み合わせたソリューションサービスを展開してまいります。また、岡山県に第3データセンターを構築しB C P・D Rサービスの充実を図るとともに、西日本エリアへのネットワーク拡張とエリアを所管する組織・営業拠点の設置を行い、西日本エリアにおける事業を強化してまいります。ブロードバンド・モバイル分野では、国内ブロードバンド市場においてF T T Hの伸びが鈍化することが予測される中、解約防止に注力し固定系I S P顧客件数の維持に努めるとともに、モバイル系I S P顧客を増加させ、収益基盤を拡大してまいります。また、モバイルデータ通信需要の高まりに対応すべく、データ通信M V N O事業の検討を進め、新たな顧客の獲得を図ってまいります。

東日本大震災以降、アクア事業への関心も急激に高まっています。平成19年11月より、当社グループは自然豊かな富士山麓（朝霧高原）で汲み上げたミネラル豊富な天然水「朝霧のしずく」等を自社工場（静岡県焼津市）にて充填し、「おいしい水の宅配便」としてお客様にお届けしています。静岡県ではボトルを回収し、洗浄・殺菌後、再利用するリターナブル方式を採用し、全国向けにはボトルを宅配便で送り、使用後はペットボトルと同様に廃棄していただくワンウェイ方式を採用し、広いエリアにサービスを提供しております。また、今後の需要拡大に対応していくことや、リスク回避の観点から生産拠点の分散化を図ることが急務であり、今後のさまざまなニーズに応え商品の多様化を図ることも視野に入れ、静岡県富士宮市内の「富士山南陵工業団地」に新たな事業用地を取得し、バナジウムをはじめとするミネラルが豊富な富士山天然水「朝霧のしずくプレミアム」等を生産する工場「アクア富士プラント（仮称）」を建設することを決定いたしました。お客様の安心な水へのニーズに応えるため品質維持に努め事業の拡大を図ってまいります。

平成24年4月には中国・上海に現地法人「拓開（上海）商貿有限公司」を設立し、海外へと進出しました。富士山のブランド力を武器に、富裕層をターゲットとして顧客獲得を図ってまいります。

今後日本の社会が高齢化社会から、さらに超高齢化社会へと進んでいく中で、当社グループの事業展開もこうした社会への変化に対応していかなければなりません。平成23年4月に最初の介護施設であるデイサービス「リフレア清水駒越」、平成24年5月にショートステイ「リフレア聖一色」の運営を開始いたしました。今後はそれぞれ特徴ある介護付有料老人ホーム、高齢者専用マンション等運営施設の拡大を図ってまいります。さらには情報技術を利用した介護利用者ご家族を繋ぐサービス等を順次スタートし、複合的な介護事業の展開を目指してまいります。

ホールディングス体制のもと、以上のような取り組みにより、グループの大切な経営資源である242万件のお客様に、グループが有する多彩な商品・サービス、さらには新たな商品・サービスを提供し続けることで「T L C（トータルライフコンシェルジュ）構想」の実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす

可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループの連結総資産に対する借入金及び社債等の有利子負債の割合は以下のとおりとなっております。

連結純資産等の推移

区分	項目	(平成21年3月期)		(平成22年3月期)		(平成23年3月期)		第1期 (平成24年3月期)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結	期末有利子 負債残高	112,608	66.8	129,688	67.9	124,036	64.2	105,659	57.5
	純資産額	11,239	6.7	13,799	7.2	14,877	7.7	26,275	14.3
	総資産額	168,554	100.0	191,036	100.0	193,239	100.0	183,735	100.0

(注) 1. 上記表中の期末有利子負債残高は、事業年度末現在の短期借入金、社債(1年以内に償還予定分を含む)、長期借入金(1年以内に返済予定分を含む)及びセールアンド割賦バック取引の合計額であります。

2. 構成比は総資産額に対する比率を記載しております。

3. 純資産額より少数株主持分及び新株予約権は除いております。

4. 平成23年3月期以前の数値は㈱ザ・トーカイの連結を参考として記載しております。

当社グループは、中期経営計画(Innovation Plan 2013)に基づき、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。しかしながら有利子負債依存度が高い割合となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開に関わる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資と投資資金の回収について

当社グループの事業の中核を形成するガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業等において多額の投資を要するものがあり、今後においても、新規事業関連の設備投資等、新たな資金需要が発生することが予想されます。新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想どおり実現するとは限らず、今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。

また、景気動向・顧客動向等、客観的情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資効果が期待できなくなる可能性があります。個別の投資案件に係る収益状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行う等、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突如の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資効果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の景気低迷の影響を受けて取引先の経営状況が厳しさを増しており、売掛金・貸付金等の回収遅延、貸し倒れ等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは個人情報取扱事業者として、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報の利用目的を達成するために、業務委託先に顧客情報を開示する場合があります。当社グループは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムの停止・誤作動について

当社グループは、情報システムを有効活用し、業務の効率化を図っております。システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により情報システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの事業活動が制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの事業内容は多岐にわたっており、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、宅地建物取引業法、放送法、電気通信事業法、青少年ネット規制法等、関係する法令や監督官庁も様々であります。また、一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政強化を受け、適用される法令や行政指導が増加する傾向にあります。その他、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらにより事業活動が制約され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室等の管轄部署が調査や法的対応を行っており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、損害賠償請求や差止等の重要な訴訟が提起された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業の継続性について

当社グループの事業内容は多岐にわたっておりますが、地震・風水害・火災・疾病の流行等により、事業継続に不可欠な電力供給、通信回線等の安定供給がなされない場合、道路等の交通インフラが遮断される場合、もしくは当社グループ内の施設・人員等に大きな被害が発生した場合、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合状況について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等において競合関係にある他事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が数多く存在し、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、液化石油ガス、都市ガス、電力等、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

C A T V事業においては、地上波デジタル化に伴うアンテナによる放送視聴への切り替え、大手通信事業者によるI P放送の提供等、従来の事業の枠を越えて競争が激化しております。

これらの同業種間、異業種間競争が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 市況及び為替変動について

価格変動リスクについて

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存しており、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。実際の仕入価格が想定を大幅に上回った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況悪化のリスクについて

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産市況が停滞もしくは下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候の変動について

ガス及び石油事業におけるガス販売量並びにアクア販売量は、天候、特に気温・水温によって増減します。猛暑・冷夏や暖冬・厳冬等の異常気象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 技術革新について

当社グループが行っているC A T V事業、情報及び通信サービス事業では、技術革新が目覚ましいスピードで進んでおります。こうした技術革新に対応できない場合、新たなサービス提供のための設備投資が十分でない場合、競争力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのC A T V設備を利用しなくても受信障害が改善されるよう放送配信技術が飛躍的に進化した場合、受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 仕入先との関係について

当社グループは、ガスの仕入、放送番組の供給、通信回線の賃借等、お客様へ商品・サービスを提供するために必要な商品・サービス・設備等の一部を他社に依存しております。法的規制、契約義務の不履行、自然災害等、何らかの理由によりこれら商品・サービス・設備等の提供が円滑に受けられない場合は、当社グループからお客様へ安定的な商品・サービスの提供が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア開発事業は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるI S P事業者を通じた卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及びI S P事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社の代理店としてモバイル事業を営んでおります。同社の事業戦略や代理店施策等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引き合い・見積もり・受注段階から、プロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、事業拡大、原価低減を図るため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。しかしながら、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスク及び法律等の相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動等による原価変動リスクがあり、当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 障害等によるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及び通信サービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシング等の運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ、新型インフルエンザ等の感染症の発生等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、サービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 飲料水及び食品の品質について

当社グループは、アクア事業部門及び婚礼催事部門等において飲料水及び食品を提供しておりますが、品質等に問題が発生した場合は、消費者の信用を失い、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(子会社の設立)

当社の子会社である㈱T O K A Iコミュニケーションズは、平成24年1月24日の取締役会において、㈱T O K A IコミュニケーションズのC A T V事業を、新たに新設する「株式会社T O K A Iケーブルネットワーク」に承継させることを内容とする会社分割計画を決議し、平成24年4月2日付けで会社分割を完了し、子会社を設立しております。

(1) 設立の目的

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

(2) 子会社の概要

商号	株式会社T O K A Iケーブルネットワーク
住所	静岡県沼津市
設立時期	平成24年4月2日
資本金	1,000百万円
出資比率	㈱T O K A Iホールディングス 100%
事業内容	C A T V網による放送事業及びインターネット、光I P電話などの通信サービス事業
法的形式	㈱T O K A Iコミュニケーションズを分割会社、㈱T O K A Iケーブルネットワークを承継会社とする新設分割

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度と比較を行っている項目については、株式会社ザ・トーカイの平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）との比較を記載しております。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は183,735百万円となり、期首の193,239百万円から9,504百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりであります。

株式移転に伴うのれんの発生等により無形固定資産が611百万円増加した一方で、現金及び預金が6,019百万円減少したこと等により流動資産が8,651百万円、減価償却等により有形固定資産が405百万円、繰延税金資産が955百万円減少したこと等により投資その他の資産が1,000百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は156,553百万円となり、期首の171,650百万円から15,096百万円の減少となりました。

この主な要因は、新規契約によりリース債務が2,950百万円増加した一方で、有利子負債の積極的な返済により借入金14,238百万円、償還により社債が3,680百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は27,181百万円となり、期首の21,589百万円から5,592百万円の増加となりました。

この主な要因は、株式移転による経営統合を行ったこと等により、資本剰余金が19,660百万円、自己株式が11,089百万円それぞれ増加し、少数株主持分が5,854百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は55,264,502株となっております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は262円92銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は、181,931百万円となりました。

ガス及び石油事業につきましては、液化石油ガス事業は節約志向の高まり等により、家庭用単位消費量が減少し、L P ガスの販売量が前連結会計年度を下回りました。一方、ホームソリューション事業の強化により、太陽光発電システム等、環境商品の販売が前連結会計年度を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口既存需要家の稼働増があったものの、小口需要家の単位消費量が減少したことによりガス販売量は前連結会計年度を下回りましたが、原料費調整制度に基づき販売単価が増加しました。

アクア事業につきましては、安心で安全な水に対するニーズの高まりを背景としてサービスエリアを全国へ拡げ、積極的に営業活動に取り組み、顧客件数が97千件となりました。

これらにより、当事業の売上高は、98,316百万円となりました。

建築及び不動産事業につきましては、当連結会計年度は、引き続き新設住宅着工戸数が低調に推移し、注文住宅請負戸数、分譲地販売区画数及び大型建築請負工事物件について前連結会計年度を下回りました。リフォーム物件、不動産賃貸収入については順調に推移しました。

これらにより、当事業の売上高は、15,881百万円となりました。

C A T V 事業につきましては、自社F T T H サービスと光プライマリー電話、デジタル多チャンネル等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組みました。放送サービスについては、地上波デジタル化に伴いアンテナによる放送視聴への切替えが発生したこと等で、顧客件数が542千件となり、通信サービスの加入者件数は、180千件（C A T V - F T T H 107千件、C A T V インターネット73千件）となりました。

これらにより、当事業の売上高は、24,292百万円となりました。

情報及び通信サービス事業につきましては、ブロードバンド事業において、大手家電量販店等を中心とした取次店及びキャリア事業者と提携し、F T T H の新規顧客獲得を積極的に推進したこと、また新たに平成23年7月より獲得を開始したL T E のI S P サービスを加えたことにより、顧客件数が748千件となりました。情報処理事業は、国内のI T サービス市場が逡減する中、新たな業務・技術分野への参入を図り、ソフトウェア受託開発について順調に推移しました。また従来からのアウトソーシングサービスに加え、新たなクラウドコンピューティングサービスを開発、提供し、国内の複数データセンター事業者との事業提携・サービス連携により商圏の拡大に努めるなどデータセンター事業・S I 事業についても順調に推移しました。このほか、モバイル（移動体通信）事業についても加入者増による増収、キャリア事業についても、企業向けデータ伝送サービスなど順調に推移いたしました。

これらにより、当事業の売上高は、37,943百万円となりました。

その他事業につきましては、まず平成23年4月より介護事業に進出し、静岡市清水区に通所介護（デイサービス）施設「リフレア清水駒越」をオープンしました。そのほか、船舶修繕事業につきましては震災で被災したドックの需要を一部取り込む等売上高が増加しましたが、婚礼催事事業につきましては、3.11以降の自粛ムードもあり、年間を通じて苦戦を強いられました。

これらにより、当事業の売上高は、5,498百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、液化石油ガス仕入コストや前連結会計年度における連結子会社の増加等により112,393百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、共同持株会社設立に伴う費用の発生等により58,614百万円となりました。これらにより、営業利益は10,923百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、主として有利子負債の利息費用等の計上により1,105百万円の損失となりました。これらにより、経常利益は9,818百万円となりました。

特別損益

特別利益は退職給付制度改定益150百万円や伝送路設備補助金収入100百万円を計上したこと等により、270百万円となりました。

また、特別損失は固定資産除却損1,874百万円、減損損失404百万円を計上したこと等により、2,626百万円となりました。

これらにより、特別損益は2,355百万円の損失となりました。

法人税等

将来減算一時差異の認容等による繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額を1,618百万円計上したことで、税効果会計適用後の法人税等の負担率は62.9%となりました。

当期純損益

当期純損益は2,715百万円の純利益となりました。これにより、1株当たり当期純利益は27円17銭となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は納品時点、工事進行基準を適用しているものを除き、住宅等の建築工事は検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては商品の性格上季節的影響を受け易く、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量が推計消費量に比べ減少する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び時価のない株式については、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により減損損失の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失が追加的に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い税務計画をもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すことが必要となる可能性があります。

なお、平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）に係る影響については、税効果会計関係の注記事項をご参照ください。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。前提条件として年金資産に係る期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、これらが著しく変動した場合は大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の期末時点の固定利回りを参考に割引率を決定しております。期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っております。割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第1期 (平成24年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	18,546
自己資本比率(%)	14.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6
債務償還年数(年)	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	15.8

(注) フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー + 投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループの運転資金及び投融資資金につきましては、相当部分を借入若しくは社債によっているほか、安定した資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、売掛債権流動化等、資産の圧縮も行っております。

現在、IP13において、経営安定性の強化のため財務体質の改善を目指し、平成26年3月期末までに100,000百万円未満という目標を掲げて有利子負債の削減に取り組んでおります。当連結会計年度はIP13初年度として、グループ内の資金調達を一元化すると共に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ内資金の効率化による有利子負債の削減に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度末の借入金及び社債の残高は105,659百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業を中心に、全体で17,638百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

ガス及び石油事業では、㈱ザ・トーカイにおいて販売網の拡充と営業力の増強のほか、安定供給の確保・液化石油ガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、液化石油ガス関係の設備を中心に3,910百万円、東海ガス㈱においても都市ガス供給設備を中心に1,565百万円投資しました。その他、㈱ザ・トーカイにおいて顧客開拓のための営業権（液化石油ガス供給権）の譲受に976百万円投資する等、全体で6,499百万円の設備投資を実施しました。

CATV事業では、FTTH設備及び顧客貸与機器等を中心に全体で8,991百万円の設備投資を実施しました。

情報及び通信サービス事業では、通信機器設備及びデータセンター関連設備等を中心に全体で1,651百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計		
					面積 (㎡)	金額					
本社 (静岡市)	全社	本社設備	3	-	-	-	-	56	22	82	94 (8)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん	合計	
						面積 (㎡)	金額					
㈱ザ・トーカイ	静岡県	ガス及び 石油	営業所・ 充填設備等	1,381	4,468	66,214	3,572	2,613	284	287	12,607	696 (100)
㈱ザ・トーカイ	関東地区	ガス及び 石油	営業所・ 充填設備等	2,139	6,188	61,580	4,374	3,532	662	3,609	20,507	751 (359)
㈱ザ・トーカイ	本社 (静岡市)	ガス及び 石油 建築及び 不動産	統括業務施 設一部賃貸 不動産	1,796	4	1,912	1,647	-	26	-	3,475	199 (114)
㈱ザ・トーカイ	静岡県(賃貸) (静岡市他)	建築及び 不動産	賃貸不動産	871	41	17,049	1,272	-	1	-	2,185	- (-)
㈱ザ・トーカイ	葵タワー (静岡市)	建築及び 不動産	賃貸不動産	7,654	-	2,897	4,777	-	46	-	12,478	- (-)
㈱ザ・トーカイ	大井川港 基地 (静岡県焼津 市)	ガス及び 石油	ガス貯蔵施 設	41	41	10,585	230	-	0	-	313	3 (-)
東海ガス㈱	都市ガス 営業所 (静岡県焼津 市他)	ガス及び 石油	ガス供給設備 等	418	6,108	16,336	734	136	189	-	7,587	123 (18)
㈱TOKAI コミュニケーションズ	沼津支店 (静岡県沼津 市)	CATV	伝送路設備等	2,959	10	201	21	1	21	-	3,014	25 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん		合計
						面積 (㎡)	金額					
㈱T O K A I コミュニケーションズ	富士支店 (静岡県富士市)	C A T V	伝送路設備等	3,786	35	-	-	0	11	-	3,834	32 (-)
㈱T O K A I コミュニケーションズ	三島支店 (静岡県三島市)	C A T V	伝送路設備等	2,162	5	-	-	0	11	-	2,181	24 (2)
㈱T O K A I コミュニケーションズ	西静支店 (静岡県焼津市)	C A T V	伝送路設備等	2,497	54	2,819	136	337	54	-	3,081	40 (2)
㈱T O K A I コミュニケーションズ	御殿場支店 (静岡県御殿場市)	C A T V	伝送路設備等	1,011	101	420	38	101	117	-	1,369	15 (-)
㈱T O K A I コミュニケーションズ	C A T V本部 (静岡県沼津市)	C A T V	伝送路設備等	631	1,311	867	146	2,975	398	-	5,464	75 (9)
㈱T O K A I コミュニケーションズ	データセンター (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	データセンター設備等	4,741	32	13,405	675	170	953	-	6,572	169 (1)
㈱T O K A I コミュニケーションズ	本社他 (静岡市 他)	情報及び 通信サービス	光ファイバー 設備等 統括業務施設	4,689	2,724	185	24	53	818	-	8,310	355 (60)
東海造船運輸 ㈱	本社 (静岡県焼津市)	その他	船舶修繕設備	228	25	41,805	1,144	-	5	-	1,403	47 (7)
エルシーブイ ㈱	本社 (長野県諏訪市)	C A T V	伝送路設備等	3,249	353	5,919	230	699	178	-	4,712	132 (21)
㈱倉敷ケーブルテレビ	本社 (岡山県倉敷市)	C A T V	伝送路設備等	2,763	529	4,216	202	837	226	-	4,559	75 (21)
厚木伊勢原 ケーブルネット ワーク㈱	本社 (神奈川県厚木市)	C A T V	伝送路設備等	1,309	285	210	27	225	5	-	1,853	33 (-)
㈱いちほら コミュニティ ・ネットワーク ・テレビ	本社 (千葉県市原市)	C A T V	伝送路設備等	1,363	195	873	78	223	9	-	1,869	30 (-)
熊谷ケーブル テレビ㈱	本社 (埼玉県熊谷市)	C A T V	伝送路設備等	578	61	2,960	181	111	6	-	939	16 (-)
㈱ドリーム ウェブ静岡	本社 (静岡市)	C A T V	伝送路設備等	1,171	273	-	-	207	188	-	1,841	62 (2)

- (注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員の外書であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引)として、以下のものがあります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
(株)ザ・トーカイ	静岡県・関東地区	ガス及び石油	ガスメーター、液化石油ガス容器等	年間リース料 1,694
(株)ザ・トーカイ	東京本社 (東京都港区)	ガス及び石油	東京本社建物	年間賃借料 145
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	C A T V事業部 (静岡県沼津市)	C A T V	ホームターミナル、ケーブルモデム、セットトップボックス	年間リース料 328
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	東京本部 (東京都港区)	情報及び通信サービス	東京本部建物	年間賃借料 293

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社、(株)ザ・トーカイ	静岡県	全社	ITシステム関連投資	1,865	-	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	情報処理・管理能力の向上
(株)ザ・トーカイ	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給権	344	-	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
(株)ザ・トーカイ	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給設備	2,287	-	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
(株)ザ・トーカイ、東海ガス(株)	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	事業所設備の整備	1,865	-	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	営業拠点の整備
(株)ザ・トーカイ	静岡県	ガス及び石油	アクア工場設備	1,392	-	自己資金及び借入金	平成24年 8月	平成25年 3月	生産能力の拡充 生産拠点の分散化
東海ガス(株)	静岡県	ガス及び石油	供給設備等	910	24	借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	需要家の増加、拡充、保安の強化
(株)T O K A Iコミュニケーションズ、(株)いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)ドリームウェーブ静岡	静岡県、神奈川県、千葉県、埼玉県、長野県、岡山県	C A T V	C A T V放送設備、伝送路設備、F T T H設備等	4,784	-	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	エリア拡張、視聴世帯数増加、配信能力の増強
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	静岡県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、神奈川県、愛知県、三重県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府等	情報及び通信サービス	ネットワーク設備等	3,630	-	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	通信網の拡充
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	静岡県	情報及び通信サービス	データセンター設備等	964	-	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	情報処理・運用能力の向上

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおります。

2. 平成24年4月2日付をもって(株)T O K A IコミュニケーションズのC A T V事業を分社化し、(株)T O K A Iケーブルネットワークを設立しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,199,977	155,199,977	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	155,199,977	155,199,977	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)ザ・トーカイ及び(株)T O K A Iコミュニケーションズが発行した新株予約権は、平成23年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

(株)T O K A Iホールディングス第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	494	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は500株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記4. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記5. に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(株)T O K A Iホールディングス第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,995	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,997,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は500株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記4. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記5. に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(株)T O K A Iホールディングス第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	540 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は230株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

この他、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものと規定している。

3. 権利を付与された者は、当社の取締役又は監査役たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行行使することができるものと規定している。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定している。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記()に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(株)TOKAIホールディングス第6回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	540 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は230株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

この他、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものと規定している。

3. 権利を付与された者は、当社の従業員又は関係会社の取締役たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定している。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定している。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記()に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 1	155,199,977	155,199,977	14,000	14,000	3,500	3,500

(注) 1. 会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	8	40	25	244	63	1	6,185	6,566	-
所有株式数 (単元)	1,174	435,029	10,789	504,799	20,682	2	577,305	1,549,780	221,977
所有株式数の 割合(%)	0.08	28.03	0.70	32.53	1.33	0	37.20	99.86	-

(注) 1. 自己株式 28,969,392株は「個人その他」に289,693単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ94単元及び85株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	23,000	14.82
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番地1号	7,559	4.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,986	3.21
鈴与商事株式会社	静岡県清水区入船町11-1	4,807	3.10
株式会社静岡銀行	静岡県葵区呉服町1丁目10番地	4,065	2.62
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	3,816	2.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,588	2.31
T O K A Iグループ従業員持株会	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	3,292	2.12
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,599	1.67
計	-	60,440	38.94

(注) 1. 鈴与商事株式会社の所有株式数は、この他に鈴与建設株式会社との共同保有株式737千株があります。

2. 株式会社ザ・トーカイは、当社の完全子会社であり議決権を有しておりません。

3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、行名を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

4. 上記のほか、自己株式が28,969千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,372,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,605,700	996,057	同上
単元未満株式	普通株式 221,977		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	155,199,977		
総株主の議決権		996,057	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数94個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)T O K A Iホールディングス	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	28,969,300		28,969,300	18.67
(株)ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	23,000,400		23,000,400	14.82
東海ガス(株)	静岡県焼津市塩津 74-3	2,223,900		2,223,900	1.43
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市小川 3899-4	1,178,700		1,178,700	0.76
計	-	55,372,300		55,372,300	35.68

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法を、以下にそれぞれ掲げる日に開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(株)ザ・トーカイ及び(株)T O K A Iコミュニケーションズが発行した新株予約権は平成23年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

(株)T O K A Iホールディングス第2回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び監査役の合計16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	247,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(株)T O K A Iホールディングス第3回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、従業員及び(株)ザ・トーカイの取引先の合計986名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	2,100,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(株)T O K A Iホールディングス第5回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び監査役の合計20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	230,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(株)T O K A Iホールディングス第6回新株予約権

決議年月日	平成23年1月21日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役及び従業員の合計4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	29,900株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月15日)	28,967,184	11,065,464,288
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	28,967,184	11,065,464,288
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社が所有する当社普通株式を相対取引により取得したものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,208	883,790
当期間における取得自己株式	238	91,840

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	28,969,392			

3 【配当政策】

当社は、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当7円：設立記念配当2円を含む）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は148.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	1,086	7.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	631	5.0

(注) 1. 平成23年10月27日取締役会決議による配当金総額1,086百万円には、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金387百万円が含まれております。

2. 平成24年6月28日定時株主総会決議による配当金総額631百万円には、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金132百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
最高(円)	415
最低(円)	333

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	413	408	405	400	397	410
最低(円)	394	374	370	377	377	381

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	経営企画本部長	嶋田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 ㈱ザ・トーカイ顧問 平成15年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 平成20年6月 同社取締役副会長 平成21年10月 同社取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 平成23年4月 当社取締役社長(現) ㈱T O K A I コミュニケーションズ 取締役社長(現) 平成23年6月 ㈱ザ・トーカイ取締役会長 平成24年4月 ㈱ザ・トーカイ取締役社長(現) ㈱T O K A I ケーブルネットワーク 取締役会長(現) 拓開(上海)商貿有限公司董事長 (現)	(注)3	2,936
代表取締役 専務執行役員	資金管理部・人事企 画部担当、 法務室長、 社長室長	真室 孝教	昭和27年9月4日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 ㈱みずほホールディングス金融法人 企画部長 平成15年4月 ㈱ザ・トーカイ人事部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	1,093
取締役 常務執行役員	I T 戦略室・新規事 業開発部担当	村松 邦美	昭和33年9月6日生	昭和56年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成12年7月 同社情報通信開発室部長 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現) T O K A I ライフプラス㈱取締役 (現)	(注)3	619
取締役 常務執行役員	海外担当	鈴木 光速	昭和32年8月21日生	昭和58年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成12年7月 同社ネットサービス営業部長 平成20年6月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現) 平成24年4月 拓開(上海)商貿有限公司董事 (現)	(注)3	208
取締役 常務執行役員	マーケティング本部 長、 経営企画本部副本部 長、 広報・I R 室、経営 戦略部担当	溝口 英嗣	昭和36年11月20日生	昭和60年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年9月 同社情報通信本部営業企画部長 平成21年12月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	111
取締役		村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成11年5月 同社財務部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 ㈱T O K A I コミュニケーションズ 取締役副社長 平成24年4月 ㈱T O K A I ケーブルネットワーク 取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	1,105
取締役		高橋 信吾	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成3年4月 同社埼玉営業部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社取締役副社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	1,490

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		福田 安広	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年1月 ㈱トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 平成17年10月 ㈱T O K A Iコミュニケーションズ常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年4月 同社取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	749
取締役		小林 憲一	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入行 平成11年4月 同行執行役員 平成13年6月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行取締役常務執行役員 平成17年6月 静銀リース㈱取締役社長 平成22年6月 ㈱ザ・トーカイ取締役 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		鈴木 健一郎	昭和50年7月13日生	平成12年4月 日本郵船㈱入社 平成12年7月 鈴与商事㈱取締役(現) 平成12年11月 鈴与㈱取締役 平成21年9月 エスエスケイフーズ㈱取締役 平成21年11月 鈴与ホールディングス㈱取締役 平成22年11月 鈴与ホールディングス㈱常務取締役(現) 鈴与㈱常務取締役(現) 平成22年12月 エスエスケイフーズ㈱常務取締役(現) 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役	常勤	望月 廣	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 昭和60年4月 同社静岡東支店長 平成20年8月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 当社監査役(現) 平成23年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役(現)	(注)4	772
監査役	非常勤	瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険㈱(現あいおいニッセイ同和損害保険㈱)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成19年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役 平成23年4月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	立石 健二	昭和26年4月12日生	昭和57年4月 裁判官任官 東京地方裁判所勤務 平成3年3月 最高裁判所書記官研修所教官 平成8年7月 名古屋高等裁判所判事 平成10年3月 裁判官退官 平成10年5月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士法人立石法律事務所設立 代表弁護士(現) 平成20年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役 平成23年4月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	雨貝 二郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成6年6月 資源エネルギー庁石炭部長 平成11年7月 人事院公平局長 平成13年1月 ㈱ダイエー取締役会長 平成16年6月 アルコール海運倉庫㈱取締役 平成18年3月 日伯エタノール㈱取締役社長 平成18年6月 日本アルコール販売㈱取締役会長兼社長(現) 平成20年6月 日本アルコール産業㈱取締役会長(現) 平成23年4月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						9,086

- (注) 1. 取締役小林憲一及び鈴木健一郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役瀬下明、立石健二及び雨貝二郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

- 4 . 当社の設立日である平成23年4月1日から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
池田 信夫	昭和14年9月27日生	平成11年6月 ㈱静岡銀行専務取締役 平成13年6月 同行取締役専務執行役員 平成15年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役 平成18年6月 ㈱T O K A Iコミュニケーションズ監査役 (現) 平成23年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役(現)	46

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は次のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	高橋 久克
常務執行役員	小澤 博之
執行役員	八木 実
執行役員	舟橋 誠
執行役員	丸山 一洋
執行役員	山田 潤一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要及びその体制を採用している理由

当社グループは、迅速かつ的確に経営の意思決定を行うこと、経営の公正性と透明性を担保するためにコーポレート・ガバナンスの体制を確立すること、を経営の重要な方針としています。

当社における業務執行及びその監視体制につきましては、株主総会において選任された取締役10名（内、社外取締役2名、提出日現在）で構成する取締役会が経営の重要事項を審議するとともに、経営者の業務執行状況を監視する体制を構築しております。また、主要グループ会社においても取締役会を設置しており、経営者の業務執行状況を監視する体制を確立しています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役3名、提出日現在）で監査役会を構成、取締役会等主要会議への参加、業務・会計監査等を通じ、取締役の職務執行についての監査を行っております。また、主要グループ会社においても監査役会を設置、取締役の職務執行状況を監査する体制を構築しています。

当社グループの内部監査体制につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化以降、業務執行部門から独立した組織である当社監査室（室長を含め、計17名、提出日現在）が、グループ各社の会計・業務監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査を行っております。内部監査の結果につきましては、グループ各社の社長、本部長、所管する事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、その情報をグループ内で共有しています。また、監査結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘に留まらず、業務の改善提案及び改善状況の確認を適切に実施することにより、適正な業務執行が維持される体制を構築しております。また、会計監査人、監査役、監査室、内部統制部門は、相互に情報交換・意見交換を行っており、当社グループの適正な業務執行の確保に取り組んでいます。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社グループにおける内部統制システムの構築・整備につきましては、会社法第362条第4項第6号並びに第5項に基づき、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制」について、大会社であるグループ各社の取締役会が決議（平成23年4月、グループ再編・持株会社化に伴い、各社改定済）しており、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法に定められた、財務報告に係る内部統制報告書制度の整備・運用を担当する部署として、「管理システム化推進部」（現在の櫛ガ・トーカイ内部統制管理室の前身）を設置、監査法人の指導の下、業務手順の文書化、内部統制評価方法の整備等に取り組んでまいりました。平成20年度末決算期以降につきましては、グループ各社を含めた財務報告に係る内部統制の評価を各社経営者が実施し、その結果を記載した内部統制報告書を作成し、有価証券報告書とともに提出しております。なお、平成23年4月のグループ再編・持株会社化に際し、当社内に内部統制室を設置、グループ各社における内部統制の整備・運用状況及び評価結果等を、当社において一元的に管理し、当社がグループ全体の内部統制報告書を作成・開示する体制に移行しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。

社外取締役の2名は、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、公正中立の立場から意思決定に参画するとともに、経営に関する適切な助言・指導を行ない、社外監査役の3名は、公正中立の立場から取締役の監視、提言・助言を行なっております。

社外取締役である鈴木健一郎氏は、鈴木商事㈱の取締役であり同社は当社の株式を4,807,000株保有している大株主です。その他社外取締役及び社外監査役ともに当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては経営に対して独立性を確保し、一般株主に対しても利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また社外監査役である立石健二氏及び雨貝二郎氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、内部監査部門及び会計監査人に対して、必要に応じて説明や報告を求めるとともに、常勤監査役を通じて相互連携を図っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	137	102	1	16	16	5
監査役 (社外監査役を除く)	20	18	0	0	1	1
社外役員	32	29	0	1	1	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)とし、監査役の報酬額は年額60百万円以内となっております。

また、平成24年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において、在任中の役員に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を決議し、各役員の退任後に支給を行う予定です。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ザ・トーカイについては以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

74銘柄 13,163百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	具体的な保有目的
㈱T O K A Iホールディングス	23,000,470	9,154	株式移転による経営統合に伴う一時所有
㈱静岡銀行	1,307,561	1,114	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,667,000	440	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話㈱	71,500	268	取引関係等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	237	取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	82,754	225	取引関係等の円滑化のため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス㈱	123,500	209	取引関係等の円滑化のため
日産東京販売ホールディングス㈱	762,000	167	株式安定化のため
㈱ニッピ	150,000	106	取引関係等の円滑化のため
レック㈱	71,500	95	株式安定化のため
㈱メガネトップ	87,984	83	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン㈱	202,500	82	株式安定化のため
㈱清水銀行	24,300	79	取引関係等の円滑化のため
㈱ユーシン	99,200	69	株式安定化のため
東洋証券㈱	300,000	68	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業㈱	89,000	67	株式安定化のため
川田テクノロジーズ㈱	42,159	51	取引関係等の円滑化のため
ユーロ円建株価指数連動債	500,000	48	取引関係等の円滑化のため
新興プランテック㈱	67,100	47	株式安定化のため
㈱三菱東京U F Jフィナンシャルグループ	110,000	45	取引関係等の円滑化のため
協立電機㈱	29,100	38	株式安定化のため
朝日印刷㈱	19,900	38	株式安定化のため
大陽日酸㈱	59,345	34	取引関係等の円滑化のため
㈱ノーリツ	19,800	31	取引関係等の円滑化のため
㈱ツムラ	12,737	30	取引関係等の円滑化のため
エア・ウォーター㈱	26,861	28	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道㈱	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
㈱千葉興業銀行	49,700	24	株式安定化のため
クリナップ㈱	30,000	20	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム㈱	200	20	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の体制

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(公認会計士の氏名等)

(所属する監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 篠原 孝広 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 谷津 良明 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	11
連結子会社	83	10
計	134	21

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、環境マネジメントシステム構築及び社員教育制度構築に関する助言・指導の委託業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成23年4月1日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,602
受取手形及び売掛金	9	22,180
商品及び製品		6,760
仕掛品		331
原材料及び貯蔵品		960
繰延税金資産		1,130
その他	3	7,655
貸倒引当金		528
流動資産合計		41,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		100,142
減価償却累計額		51,956
建物及び構築物（純額）		48,186
機械装置及び運搬具		78,590
減価償却累計額		55,237
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4	23,353
土地		21,584
リース資産		18,204
減価償却累計額		5,549
リース資産（純額）		12,655
建設仮勘定		244
その他		12,040
減価償却累計額		7,856
その他（純額）	4	4,184
有形固定資産合計	6	110,207
無形固定資産		
のれん		15,540
リース資産		636
その他	4	1,089
無形固定資産合計		17,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6	4,801
長期貸付金		600
繰延税金資産		3,289
その他		7,002
貸倒引当金		698
投資その他の資産合計		14,995
固定資産合計		142,470
繰延資産		171
資産合計		183,735

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	9 13,636
短期借入金	6, 8 47,334
1年内償還予定の社債	3,500
リース債務	3,265
未払法人税等	1,820
賞与引当金	1,241
その他の引当金	195
その他	4 14,185
流動負債合計	85,179
固定負債	
社債	8,200
長期借入金	6, 8 45,204
リース債務	11,467
役員退職慰労引当金	941
退職給付引当金	1,101
その他の引当金	34
その他	4 4,425
固定負債合計	71,374
負債合計	156,553
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,000
資本剰余金	21,868
利益剰余金	1,780
自己株式	11,224
株主資本合計	26,424
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	149
その他の包括利益累計額合計	149
新株予約権	327
少数株主持分	578
純資産合計	27,181
負債純資産合計	183,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	181,931
売上原価	112,393
売上総利益	69,537
販売費及び一般管理費	58,614
営業利益	10,923
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	107
受取手数料	106
設備賃貸料	220
その他	615
営業外収益合計	1,095
営業外費用	
支払利息	1,816
その他	383
営業外費用合計	2,200
経常利益	9,818
特別利益	
固定資産売却益	7
伝送路設備補助金	100
投資有価証券売却益	11
退職給付制度改定益	150
特別利益合計	270
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,874
減損損失	404
その他	346
特別損失合計	2,626
税金等調整前当期純利益	7,463
法人税、住民税及び事業税	3,077
法人税等調整額	1,618
法人税等合計	4,695
少数株主損益調整前当期純利益	2,767
少数株主利益	52
当期純利益	2,715

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,767
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	429
繰延ヘッジ損益	25
その他の包括利益合計	403
包括利益	3,170
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,113
少数株主に係る包括利益	57

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	14,004
当期変動額	
株式移転による増加	4
当期変動額合計	4
当期末残高	14,000
資本剰余金	
当期首残高	2,207
当期変動額	
株式移転による増加	20,494
剰余金（その他資本剰余金）の配当	698
自己株式の消却	135
当期変動額合計	19,660
当期末残高	21,868
利益剰余金	
当期首残高	651
当期変動額	
剰余金の配当	282
当期純利益	2,715
当期変動額合計	2,432
当期末残高	1,780
自己株式	
当期首残高	135
当期変動額	
株式移転による増加	11,223
自己株式の取得	0
自己株式の消却	135
当期変動額合計	11,089
当期末残高	11,224
株主資本合計	
当期首残高	15,425
当期変動額	
株式移転による増加	9,265
剰余金（その他資本剰余金）の配当	698
剰余金の配当	282
当期純利益	2,715
自己株式の取得	0
自己株式の消却	-
当期変動額合計	10,998
当期末残高	26,424

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	573
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423
当期変動額合計	423
当期末残高	149
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	25
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25
当期変動額合計	25
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	547
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398
当期変動額合計	398
当期末残高	149
新株予約権	
当期首残高	278
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49
当期変動額合計	49
当期末残高	327
少数株主持分	
当期首残高	6,432
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,854
当期変動額合計	5,854
当期末残高	578
純資産合計	
当期首残高	21,589
当期変動額	
株式移転による増加	9,265
剰余金（その他資本剰余金）の配当	698
剰余金の配当	282
当期純利益	2,715
自己株式の取得	0
自己株式の消却	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,406
当期変動額合計	5,592
当期末残高	27,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,463
減価償却費	14,234
のれん償却額	3,669
減損損失	404
受取利息及び受取配当金	153
投資有価証券売却損益（は益）	11
支払利息	1,816
固定資産売却損益（は益）	7
固定資産除却損	1,874
売上債権の増減額（は増加）	2,053
たな卸資産の増減額（は増加）	1,515
仕入債務の増減額（は減少）	905
未払消費税等の増減額（は減少）	326
その他	1,270
小計	31,255
法人税等の支払額	2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	219
定期預金の払戻による収入	310
有価証券の取得による支出	63
有価証券の売却による収入	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	230
工事負担金等受入による収入	218
子会社株式の取得による支出	254
貸付けによる支出	35
貸付金の回収による収入	316
その他	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	1,809
短期借入金の純増減額（は減少）	2,835
リース債務の返済による支出	2,907
長期借入れによる収入	15,650
長期借入金の返済による支出	27,053
社債の償還による支出	3,680
自己株式の増減額（は増加）	0
配当金の支払額	980
少数株主への配当金の支払額	179
セールアンド割賦バック取引による支出	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,708
現金及び現金同等物の期首残高	8,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,432

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当社は平成23年4月1日に㈱ザ・トーカイと㈱T O K A Iコミュニケーションズが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

1. 連結の範囲に関する事項

当社の全ての子会社21社を連結の範囲に含めております。

全ての子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の全ての関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりました㈱システム東名は、平成24年3月に清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ6月30日、2月29日でありましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。

これにより、全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループの賃貸が主目的のもの（T O K A Iビルを含む）、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社16社が定額法によっていることを除き定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 9～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

のれんについては投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

社債発行費 償還期間

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、コモディティスワップ

（ヘッジ対象）

借入金の元金及び利息、液化石油ガスの仕入価格、外貨建買掛金

ヘッジ方針

主として当社グループにおけるリスク管理に関する決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少な
ものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預
金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内
に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結
会計年度の費用として処理しております。

(10) 長期大型不動産開発事業に係る支払利息の資産計上基準

不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係
わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。

資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は19百万円であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正
に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計
基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、工事負担金等による圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
圧縮記帳額	107百万円
圧縮記帳累計額	5,940百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)	123百万円

3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものは次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	1,767百万円

4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
帳簿価額の内訳	機械装置及び運搬具	1,962百万円
	有形固定資産 その他	5
	無形固定資産 その他	8
対応する債務	流動負債 その他	458
	固定負債 その他	961

5. 偶発債務

(1) 次のとおり保証予約を行っております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(借入債務)	

T O K A Iグループ共済会 720百万円

平成23年12月2日に㈱T O K A I共済会から名称変更しました。

(2) 連結子会社(㈱ザ・トーカイ)が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について
当連結会計年度(平成24年3月31日)

㈱ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を同社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき同社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。

これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設㈱(施工)、静岡市(建築確認)、㈱サン設計事務所(建築設計)、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、同社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円について同社の第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。

なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。

6. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
担保資産		
有形固定資産	41,260	(25,127)
建物及び構築物	19,892	(10,691)
機械装置及び運搬具	7,346	(7,287)
土地	13,597	(6,741)
その他	423	(406)
投資有価証券	2,225	
計	43,485	(25,127)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分 を含みます)	22,880百万円

7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント	6,000百万円
借入実行残高	-
差引額	6,000

なお、上記コミットメントには、全ての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末においては、うち1行との間で締結しております2,000百万円のコミットメント契約について、連結子会社が所有していた自己株式を期中に提出会社が取得した結果、連結決算の株主資本には影響を与えないものの提出会社の単体決算の株主資本が減少したことにより、当該条項に抵触しておりますが、同行にはこの経緯を理解していただいた上で、契約の継続に応じていただいております。

8. (株)ザ・トーカイが平成22年3月に組成した9,000百万円(平成24年3月末残高6,480百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- (1) (株)T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における(株)T O K A Iホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における(株)ザ・トーカイの連結貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること。
- (2) (株)T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における(株)T O K A Iホールディングスの連結損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。

9. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	145百万円
支払手形	89

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
60百万円	

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
給料・手当	16,870百万円
賞与引当金繰入額	946
退職給付費用	1,036
役員退職慰労引当金繰入額	161
手数料	12,913
貸倒引当金繰入差額	103

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
機械装置及び運搬具	6百万円
土地	0
その他	0
建物及び構築物	0
計	7

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
土地	0百万円
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具	0
計	0

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	943百万円
のれん	469
機械装置及び運搬具	387
その他	75
計	1,874

6. 売上原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

10百万円

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	事務所	建物及び構築物、土地
神奈川県厚木市他	旧事務所	建物及び構築物、土地
東京都文京区	福利厚生施設	建物及び構築物、土地
静岡市駿河区他	事務所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、土地の時価が著しく下落している事業所用地、売却予定の旧事務所用地、売却予定の福利厚生施設用地、建替え予定の事務所及び設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他有形固定資産	計
事務所	16	-	287	-	303
旧事務所	0	-	47	-	47
福利厚生施設	6	-	5	-	12
事務所	40	0	-	0	41
計	63	0	339	0	404

千葉県木更津市所在の事務所については使用価値を、その他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.51%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主として財産評価基準に基づき、公示地価相当額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	374百万円
組替調整額	79
税効果調整前	454
税効果額	25
その他有価証券評価差額金	429
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	426
資産の取得原価調整額	383
税効果調整前	42
税効果額	16
繰延ヘッジ損益	25
その他の包括利益合計	403

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	-	155,199	-	155,199
合計	-	155,199	-	155,199
自己株式				
普通株式	-	55,264	-	55,264
合計	-	55,264	-	55,264

(注) 自己株式の数の増加は、株式移転による増加55,262千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	327
	合計	-	-	-	-	-	327

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	(株)ザ・トーカイ 普通株式	282	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会決議	普通株式	1,086	7.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注) 1. 当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額282百万円については、完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

2. 普通株式の配当金の総額1,086百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金387百万円が含まれております。

3. 平成23年10月27日取締役会決議における1株当たり配当額には、設立記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	631	資本剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額631百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金132百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,602百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	170
現金及び現金同等物	2,432

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,717百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に液化石油ガス事業における供給設備及び通信事業用設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	619	575	44
機械装置及び運搬具	11,282	7,877	3,405
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	2,904	2,441	463
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	395	329	66
合計	15,202	11,223	3,979

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,537
1年超	2,784
合計	4,321

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,509
減価償却費相当額	2,217
支払利息相当額	182

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	956
1年超	2,111
合計	3,067

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、当社にて各連結子会社の必要資金を一括して調達し、各社に貸付をしております。各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引に係る外貨建の未収金及び未払金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、当社グループの主力商品である液化石油ガスの将来の仕入価格に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金の為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに液化石油ガスの将来の仕入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理について定めた社内ルールに従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、液化石油ガスの市況変化及び為替変動による将来の仕入価格変動リスクを抑制するために一定の範囲内でコモディティスワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引権限額等の社内決議に基づき、財務担当部署が取引・管理を行っております。月次の取引実績は、当社及び事業会社の担当役員及び代表取締役へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、必要資金の調達を当社で一括して行い、各連結子会社に貸付しております。当社は、各連結子会社の財務担当部署が資金繰計画を作成、更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社では金融機関3行との間に60億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,602	2,602	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	22,180 279		
	21,900	21,900	-
(3) 投資有価証券	4,471	4,471	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	600 95		
	505	505	-
資産計	29,480	29,480	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,636	13,636	-
(2) 短期借入金	24,200	24,200	-
(3) 未払法人税等	1,820	1,820	-
(4) 社債(1年以内含む)	11,700	11,684	15
(5) 長期借入金(1年以内含む)	68,338	68,630	292
(6) リース債務(1年以内含む)	14,733	14,782	48
負債計	134,429	134,755	325
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金(1年以内含む)、(6) リース債務(1年以内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については為替予約の振当処理の対象となっているため、当該為替予約と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	206
関連会社株式	123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金	156	64	-	-
受取手形及び売掛金	22,167	12	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	597	3	-
合計	22,323	674	3	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,230	805	424
	その他	-	-	-
	小計	1,230	805	424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,192	3,756	563
	その他	48	50	1
	小計	3,240	3,806	565
合計		4,471	4,611	140

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37	11	-
その他	-	-	-
合計	37	11	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式98百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 タイパーツ	外貨建買掛金	8	-	(注)
金利通貨ス ワップの振当 処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	900	660	(注)
合計			908	660	(注)

(注) 為替予約及び金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金、外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金、外貨建借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(2)金利関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,103	12,617	(注)
合計			19,103	12,617	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該年金制度は、当社、(株)ザ・トーカイ、東海ガス(株)、(株)T O K A Iコミュニケーションズとの共同委託契約であります。

また、当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	静岡県石油 厚生年金基金	その他
年金資産の額	24,842	123,198 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,685	146,444
差引額	156	23,246

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	静岡県石油厚生年金基金	58.7%
その他	1.2%	

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、平成23年3月31日現在のものです。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,445
(2) 年金資産(百万円)	10,294
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,151
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,418
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	358
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,091
(7) 前払年金費用(百万円)	9
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,101

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(百万円)	3,008
(2) 年金資産の減少(百万円)	2,259
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	598
(4) 前払年金費用の減少(百万円)	2
(5) 退職給付引当金の減少(百万円)	153

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	950
(2) 利息費用(百万円)	331
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	251
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	271
(5) 過去勤務債務の収益処理額(百万円)	17
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	1,284
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	149
合計((6)+(7))(百万円)	1,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年～17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	1
一般管理費の株式報酬費	50

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	2

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株)T O K A Iホールディングス第1回から第3回までのストック・オプションは、(株)ザ・トーカイが、第4回から第6回までのストック・オプションは、(株)T O K A Iコミュニケーションズが付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成23年4月1日に付与したものであります。

会社名	提出会社		
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役、監査役、幹部従業員及び(株)ザ・トーカイの取引先の合計388名	当社関係会社の取締役及び監査役の合計16名	当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、従業員及び(株)ザ・トーカイの取引先の合計986名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 1,042,000株	普通株式 247,000株	普通株式 2,100,500株
付与日(注)2	平成16年6月29日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	行使開始日において、取締役、使用人等の地位があることを条件とする。	権利確定条件は付されておられません。	同左
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年6月30日	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成23年8月1日～平成28年7月31日	平成23年8月1日～平成28年7月31日

会社名	提出会社		
	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の合計48名	当社関係会社の取締役及び監査役の合計20名	当社関係会社の取締役及び従業員の合計4名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)1	普通株式 134,320株	普通株式 230,000株	普通株式 29,900株
付与日(注)3	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

(注)1. (株)T O K A Iホールディングスの株式数に換算して記載しております。

2. (株)ザ・トーカイによるものです。

3. (株)T O K A Iコミュニケーションズによるものです。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
当連結会計年度期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
当連結会計年度期首	988,000	247,000	2,100,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	988,000	-	103,000
未行使残	-	247,000	1,997,500

会社名	提出会社		
	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)			
当連結会計年度期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
当連結会計年度期首	108,560	230,000	29,900
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	108,560	-	-
未行使残	-	230,000	29,900

単価情報

会社名	提出会社		
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	467	465	465
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	130	130

会社名	提出会社		
	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	444	540	540
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	137	137

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	455百万円
繰越欠損金	226
未払事業税	168
貸倒引当金	149
その他	331
繰延税金資産小計	1,330
評価性引当額	200
繰延税金資産合計	1,130
繰延税金資産(固定)	
減損損失	1,577
固定資産未実現利益	1,292
固定資産除却損	555
退職給付引当金	382
減価償却超過額	366
その他	1,100
繰延税金資産小計	5,274
評価性引当額	1,958
繰延税金資産合計	3,316
繰延税金負債	
その他	26
繰延税金負債合計	26
繰延税金資産の純額	3,289
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	15
その他	9
繰延税金負債合計	24

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
連結調整項目	10.4
住民税均等割	1.3
評価性引当額の増減	4.0
税率変更による影響額	4.0
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は300百万円減少し、法人税等調整額は301百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式移転)

1. 株式移転の概要

(1) 結合当事企業の名称

(株)ザ・トーカイ (株)T O K A Iコミュニケーションズ

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後企業の名称

(株)T O K A Iホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

機動的且つ柔軟な組織再編の実施による更なる成長、経営資源の集約化や販売組織の重複の解消による効率化、グループ横断的なコストダウン、有利子負債の削減による財務体質の強化と自己資本比率の向上、グループ全体での人材育成を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 株式移転比率及び交付株式数

会社名	(株)ザ・トーカイ	(株)T O K A Iコミュニケーションズ
株式移転比率	1	2.3
交付株式数	70,586,494株	84,613,483株

(吸収分割)

1. 吸収分割に関する事項の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称:(株)ザ・トーカイの電気通信事業及びそれに付帯する事業の一部

事業の内容:静岡県内のI S P事業、企業向け通信事業、モバイル事業

(2) 吸収分割の日程

吸収分割効力発生日 平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ザ・トーカイを分割会社、(株)T O K A Iコミュニケーションズを承継会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

グループの情報通信事業の経営資源やノウハウを一体的に運営できる組織体制とするため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて15～38年と見積もり、割引率は1.40%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	183百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	38
その他増減額(は減少)	0
期末残高	146

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は324百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	9,795
期中増減額	94
期末残高	9,700
期末時価	9,012

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス事業」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	98,316	15,881	24,292	37,943	176,432	5,498	181,931	-	181,931
セグメント間の内部売上 高又は振替高	281	2,061	729	3,198	6,271	66	6,337	6,337	-
計	98,597	17,942	25,021	41,141	182,703	5,565	188,269	6,337	181,931
セグメント利益又は損失 ()	4,577	555	1,648	4,197	10,979	228	10,750	173	10,923
セグメント資産	79,086	23,531	48,816	26,345	177,780	4,968	182,748	986	183,735
その他の項目									
減価償却費	5,097	518	5,978	2,425	14,018	172	14,191	42	14,234
のれんの償却額	1,976	-	1,117	575	3,669	3	3,673	-	3,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,499	47	8,991	1,651	17,189	60	17,249	388	17,638

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグ
メントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額で
あります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略
しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	404	-	-	-	-	-	404

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,976	-	1,117	575	3	-	3,673
当期末残高	3,918	-	9,710	1,911	0	-	15,540

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	262円92銭
1株当たり当期純利益金額	27円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,715
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,715
期中平均株式数(千株)	99,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 1 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社の子会社である㈱T O K A Iコミュニケーションズは、平成24年1月24日の取締役会において、㈱T O K A IコミュニケーションズのC A T V事業を、新たに新設する「株式会社T O K A Iケーブルネットワーク」に承継させることを内容とする会社分割計画を決議し、平成24年4月2日付けで会社分割を完了し、子会社を設立しております。

(1) 設立の目的

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

(2) 子会社の概要

商号	株式会社T O K A Iケーブルネットワーク
住所	静岡県沼津市
設立時期	平成24年4月2日
資本金	1,000百万円
出資比率	㈱T O K A Iホールディングス 100%
事業内容	C A T V網による放送事業及びインターネット、光I P電話などの通信サービス事業
法的形式	㈱T O K A Iコミュニケーションズを分割会社、㈱T O K A Iケーブルネットワークを承継会社とする新設分割

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これによる翌連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ザ・トーカイ	第9回無担保社債 2	平成19年 3月30日	(180) 180	-	年1.34	なし	平成24年 3月30日
㈱ザ・トーカイ	第10回無担保社債 2	平成21年 9月15日	(400) 1,400	(400) 1,000	年0.92	なし	平成26年 9月12日
㈱ザ・トーカイ	第11回無担保社債 2	平成21年 9月15日	(300) 1,050	(300) 750	年1.26	なし	平成26年 9月12日
㈱ザ・トーカイ	第12回無担保社債 2	平成21年 9月15日	(300) 1,050	(300) 750	年0.89	なし	平成26年 9月12日
㈱ザ・トーカイ	第13回無担保社債 2	平成22年 7月15日	(340) 1,530	(340) 1,190	年0.79	なし	平成27年 7月15日
㈱ザ・トーカイ	第14回無担保社債 2	平成22年 7月15日	(230) 1,035	(230) 805	年1.02	なし	平成27年 7月15日
㈱ザ・トーカイ	第15回無担保社債 2	平成22年 7月15日	(230) 1,035	(230) 805	年0.66	なし	平成27年 7月15日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第1回無担保社債 2	平成22年 9月30日	(400) 1,800	(400) 1,400	年0.61	なし	平成27年 9月30日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第2回無担保社債 2	平成22年 9月30日	(400) 1,800	(400) 1,400	年0.90	なし	平成27年 9月30日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第3回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(200) 1,000	(200) 800	年0.73	なし	平成28年 2月29日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第4回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(100) 500	(100) 400	年0.73	なし	平成28年 2月29日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第5回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(300) 1,500	(300) 1,200	年1.08	なし	平成28年 2月29日
㈱TOKAIコミュニ ケーションズ	第6回無担保社債 2	平成23年 3月25日	(300) 1,500	(300) 1,200	年0.81	なし	平成28年 3月25日
合計			(3,680) 15,380	(3,500) 11,700			

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,500	3,500	3,000	1,700	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,035	24,200	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,041	23,134	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,349	3,265	1.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53,700	45,204	1.46	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,433	11,467	1.57	平成25年～34年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	117	206	1.89	-
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	458	458	1.40	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く)	533	539	3.38	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く)	1,420	961	1.38	-
合計	121,090	109,438	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,759	16,442	6,377	2,331
リース債務	3,036	2,576	2,033	1,561
その他有利子負債				
長期預り金	-	-	-	-
長期設備未払金	458	458	44	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,727	82,586	129,122	181,931
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,255	1,189	4,018	7,463
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期 (当期) 純損失金額 (百万円)	338	39	1,178	2,715
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期 (当期) 純損失金額 (円)	3.39	0.39	11.80	27.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	3.39	3.78	12.19	15.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		212
関係会社売掛金		274
前払費用		21
繰延税金資産		37
関係会社短期貸付金		21,870
その他		103
貸倒引当金		0
流動資産合計		22,520
固定資産		
有形固定資産		
建物		3
減価償却累計額		0
建物(純額)		3
工具、器具及び備品		11
減価償却累計額		0
工具、器具及び備品(純額)		11
リース資産		63
減価償却累計額		4
リース資産(純額)		58
有形固定資産合計		72
無形固定資産		
ソフトウェア		196
リース資産		302
無形固定資産合計		499
投資その他の資産		
関係会社株式	1	38,656
関係会社長期貸付金	1	11,620
繰延税金資産		32
その他		5
投資その他の資産合計		50,314
固定資産合計		50,886
資産合計		73,407

(単位：百万円)

当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	1 24,200
1年内返済予定の長期借入金	1 3,072
リース債務	74
未払金	236
未払費用	56
未払法人税等	82
未払消費税等	55
預り金	273
関係会社預り金	5,469
賞与引当金	31
その他	47
流動負債合計	33,598
固定負債	
長期借入金	1 11,552
リース債務	287
役員退職慰労引当金	31
退職給付引当金	28
その他	99
固定負債合計	11,999
負債合計	45,597
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,000
資本剰余金	
資本準備金	3,500
その他資本剰余金	19,791
資本剰余金合計	23,291
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,256
利益剰余金合計	1,256
自己株式	11,066
株主資本合計	27,482
新株予約権	327
純資産合計	27,809
負債純資産合計	73,407

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業収益	
業務受託収入	1 319
経営管理収入	1 2,599
利息収入	1 195
配当収入	1 1,091
その他の営業収入	55
営業収益合計	4,260
営業費用	
金融費用	187
販売費及び一般管理費	2 2,665
営業費用合計	2,852
営業利益	1,407
営業外収益	
その他	15
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	8
その他	5
営業外費用合計	13
経常利益	1,409
特別利益	
退職給付制度改定益	4
特別利益合計	4
税引前当期純利益	1,413
法人税、住民税及び事業税	226
法人税等調整額	69
法人税等合計	157
当期純利益	1,256

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	14,000
当期変動額合計	14,000
当期末残高	14,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,500
当期変動額合計	3,500
当期末残高	3,500
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	20,878
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086
当期変動額合計	19,791
当期末残高	19,791
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	24,378
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086
当期変動額合計	23,291
当期末残高	23,291
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	1,256
当期変動額合計	1,256
当期末残高	1,256
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	1,256
当期変動額合計	1,256
当期末残高	1,256

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	11,066
当期変動額合計	11,066
当期末残高	11,066
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	38,378
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086
当期純利益	1,256
自己株式の取得	11,066
当期変動額合計	27,482
当期末残高	27,482
新株予約権	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49
当期変動額合計	327
当期末残高	327
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	38,656
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,086
当期純利益	1,256
自己株式の取得	11,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49
当期変動額合計	27,809
当期末残高	27,809

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度未要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行により、特別利益として退職給付制度改定益4百万円を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)	
担保資産	
関係会社株式	221百万円
関係会社長期貸付金	6,210
計	6,431

(注) 上記金額以外に関係会社の資産を担保に差入れております。

対象資産は以下のとおりであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)	
有形固定資産	2,658百万円(834百万円)
建物	804 (60)
土地	1,853 (773)
計	2,658 (834)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

なお、上記の担保資産のうち有形固定資産に係るものは、㈱ザ・トーカイ保有の資産で組成されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,141百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みま す)	6,680
計	7,821

2. 偶発債務

次のとおり保証予約を行っております。

当事業年度 (平成24年3月31日)	
(借入債務)	
T O K A Iグループ共済会	720百万円
平成23年12月2日に㈱T O K A I共済会から名称変更しました。	

3. 当社は、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当
業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)	
貸出コミットメント	6,000百万円
借入実行残高	-
差引額	6,000

なお、上記コミットメントにはすべての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されております。当事業年度末においては、うち1行との間で締結しております2,000百万円のコミットメント契約について、連結子会社が所有していた自己株式を期中に当社が取得した結果、当社の単体決算の株主資本が減少したことにより当該条項に抵触しておりますが、同行にはこの経緯を理解していただいた上で、契約の継続に応じていただいております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
業務受託収入	319百万円
経営管理収入	2,599
利息収入	195
配当収入	1,091

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	211百万円
給料	501
賞与引当金繰入額	31
役員退職慰労引当金繰入額	31
退職給付費用	36
広告宣伝費	394
賃借料	150
手数料	630
減価償却費	42

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。

販売費	0%
一般管理費	100%

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	-	28,969	-	28,969
合計	-	28,969	-	28,969

(注) 自己株式の数の増加は、子会社からの取得による増加28,967千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

システム関連設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は38,656百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動)	
繰延税金資産	
未払事業税	19百万円
賞与引当金	11
その他	6
繰延税金資産合計	37
(固定)	
繰延税金資産	
新株予約権	17
役員退職慰労引当金	10
その他	9
繰延税金資産小計	38
評価性引当額	5
繰延税金資産合計	32

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	29.8
住民税均等割	0.3
評価性引当額の増減	0.5
税率変更による影響額	0.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7百万円減少し、法人税等調整額は7百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式移転)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	217円71銭
1株当たり当期純利益金額	8円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,256
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 1 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社の子会社である㈱T O K A Iコミュニケーションズは、平成24年1月24日の取締役会において、㈱T O K A IコミュニケーションズのC A T V事業を、新たに新設する「株式会社T O K A Iケーブルネットワーク」に承継させることを内容とする会社分割計画を決議し、平成24年4月2日付けで会社分割を完了し、子会社を設立しております。

(1) 設立の目的

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

(2) 子会社の概要

商号	株式会社T O K A Iケーブルネットワーク
住所	静岡県沼津市
設立時期	平成24年4月2日
資本金	1,000百万円
出資比率	㈱T O K A Iホールディングス 100%
事業内容	C A T V網による放送事業及びインターネット、光I P電話などの通信サービス事業
法的形式	㈱T O K A Iコミュニケーションズを分割会社、㈱T O K A Iケーブルネットワークを承継会社とする新設分割

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これによる翌事業年度に及ぼす影響は軽微であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である㈱ザ・トーカイが保有する当社株式を現物配当により取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、当社子会社が保有する当社普通株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	: 当社普通株式
取得する株式の総数	: 23,000,470株
株式の取得価額の総額	: 4,772百万円
取得日	: 平成24年6月28日
取得方法	: 現物配当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	3	-	3	0	0	3
工具、器具及び備品	-	11	-	11	0	0	11
リース資産	-	63	-	63	4	4	58
有形固定資産計	-	77	-	77	5	5	72
無形固定資産							
ソフトウェア	-	215	-	215	19	19	196
リース資産	-	321	-	321	18	18	302
無形固定資産計	-	537	-	537	37	37	499

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	0	-	-	0
賞与引当金	-	31	-	-	31
役員退職慰労引当金	-	31	-	-	31
退職給付引当金	-	53	20	4	28

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 退職給付引当金の当期減少額「その他」欄は、確定拠出年金制度への移行による引当金取崩額4百万円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

科目		金額(百万円)
預金	当座預金	211
	別段預金	0
計		212

2. 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ザ・トーカイ	151
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	111
東海ガス(株)	11
計	274

回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率 (回) A + D B ÷	回収率 (%) C	滞留期間 (日) 366
A	B	C	D	2	A + B	回転率
-	4,409	4,134	274	32.1	93.8	11.4

(注) 各金額は消費税等を含めて表示してあります。

3. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	13,554
東海ガス(株)	3,930
(株)ザ・トーカイ	2,158
東海造船運輸(株)	1,342
(株)ブケ東海御殿場	299
その他	585
計	21,870

固定資産

投資その他の資産

1. 関係会社株式

区分	銘柄	期末残高	
		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社	(株)ザ・トーカイ	70,586,494	16,411
	(株)T O K A Iコミュニケーションズ	36,788,471	20,694
	東海ガス(株)	1,400,000	1,550
計		108,774,965	38,656

2. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ザ・トーカイ	7,906
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	3,326
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	160
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	67
東海造船運輸(株)	160
計	11,620

流動負債

1. 短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	期末残高	
	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定の 長期借入金(百万円)
(株)清水銀行	4,750	180
(株)みずほ銀行	3,600	460
中央三井信託銀行(株)	2,700	460
(株)静岡銀行	2,700	460
スルガ銀行(株)	2,000	-
その他	8,450	1,512
計	24,200	3,072

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、行名を三井住友信託銀行(株)に変更いたしました。

2. 関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ザ・トーカイ	4,842
エルシーブイ(株)	364
その他	262
計	5,469

固定負債

長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,646
(株)みずほ銀行	1,610
(株)静岡銀行	1,610
中央三井信託銀行(株)	1,610
静岡県信用農業協同組合連合会	720
その他	4,356
計	11,552

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、行名を三井住友信託銀行(株)に変更いたしました。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ザ・トーカイ及び株式会社T O K A Iコミュニケーションズ(旧 株式会社ビック東海)の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、株式会社T O K A Iコミュニケーションズ(旧 株式会社ビック東海)の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。また、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(株式会社ザ・トーカイ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	8,622
受取手形及び売掛金	6 20,321
商品及び製品	6,823
仕掛品	1,230
原材料及び貯蔵品	1,515
繰延税金資産	1,740
その他	3 9,930
貸倒引当金	439
流動資産合計	49,744

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	96,951
減価償却累計額	46,867
建物及び構築物(純額)	50,084
機械装置及び運搬具	77,050
減価償却累計額	52,543
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 24,507
土地	21,918
リース資産	13,196
減価償却累計額	3,103
リース資産(純額)	10,093
建設仮勘定	367
その他	11,119
減価償却累計額	7,477
その他(純額)	4 3,642
有形固定資産合計	6 110,613

無形固定資産

のれん	15,022
リース資産	520
その他	4 1,111
無形固定資産合計	16,654

投資その他の資産

投資有価証券	2, 6 4,395
長期貸付金	541
繰延税金資産	4,244
その他	7,608
貸倒引当金	793
投資その他の資産合計	15,996

固定資産合計

143,265

繰延資産

229

資産合計

193,239

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	12,652
短期借入金	6,853,076
1年内償還予定の社債	3,680
リース債務	2,349
未払法人税等	1,367
賞与引当金	1,250
その他の引当金	154
その他	415,251
流動負債合計	89,783

固定負債

社債	11,700
長期借入金	6,853,700
リース債務	9,433
役員退職慰労引当金	1,007
退職給付引当金	880
その他の引当金	26
その他	45,117

固定負債合計 81,866

負債合計 171,650

純資産の部

株主資本

資本金	14,004
資本剰余金	2,207
利益剰余金	651
自己株式	135
株主資本合計	15,425

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	573
繰延ヘッジ損益	25

その他の包括利益累計額合計 547

新株予約権 278

少数株主持分 6,432

純資産合計 21,589

負債純資産合計 193,239

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	174,901
売上原価	1,610,455
売上総利益	67,445
販売費及び一般管理費	256,690
営業利益	10,755
営業外収益	
受取利息	76
受取配当金	124
受取手数料	99
設備賃貸料	211
持分法による投資利益	8
その他	453
営業外収益合計	973
営業外費用	
支払利息	2,075
その他	164
営業外費用合計	2,240
経常利益	9,489
特別利益	
固定資産売却益	35
伝送路設備補助金	253
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	265
特別損失	
固定資産売却損	42
固定資産除却損	51,492
減損損失	71,518
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	132
その他	387
特別損失合計	3,533
税金等調整前当期純利益	6,221
法人税、住民税及び事業税	2,581
法人税等調整額	434
法人税等合計	3,015
少数株主損益調整前当期純利益	3,206
少数株主利益	1,054
当期純利益	2,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,206
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	524
繰延ヘッジ損益	25
その他の包括利益合計	2 499
包括利益	1 2,707
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,656
少数株主に係る包括利益	1,050

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		14,004
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		14,004
資本剰余金		
当期首残高		4,786
当期変動額		
自己株式の消却		2,577
自己株式の処分		0
当期変動額合計		2,578
当期末残高		2,207
利益剰余金		
当期首残高		2,239
当期変動額		
剰余金の配当		564
当期純利益		2,152
持分法の適用範囲の変動		0
当期変動額合計		1,587
当期末残高		651
自己株式		
当期首残高		2,700
当期変動額		
自己株式の取得		15
自己株式の消却		2,577
自己株式の処分		2
当期変動額合計		2,564
当期末残高		135
株主資本合計		
当期首残高		13,851
当期変動額		
剰余金の配当		564
当期純利益		2,152
自己株式の取得		15
自己株式の消却		-
自己株式の処分		2
持分法の適用範囲の変動		0
当期変動額合計		1,574
当期末残高		15,425

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	51
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521
当期変動額合計	521
当期末残高	573
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25
当期変動額合計	25
当期末残高	25
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495
当期変動額合計	495
当期末残高	547
新株予約権	
当期首残高	112
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165
当期変動額合計	165
当期末残高	278
少数株主持分	
当期首残高	5,637
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795
当期変動額合計	795
当期末残高	6,432
純資産合計	
当期首残高	19,549
当期変動額	
剰余金の配当	564
当期純利益	2,152
自己株式の取得	15
自己株式の消却	-
自己株式の処分	2
持分法の適用範囲の変動	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465
当期変動額合計	2,039
当期末残高	21,589

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	6,221
減価償却費	12,750
のれん償却額	2,795
減損損失	1,518
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	362
受取利息及び受取配当金	201
投資有価証券売却損益(は益)	6
支払利息	2,075
為替差損益(は益)	10
持分法による投資損益(は益)	8
固定資産売却損益(は益)	3
投資有価証券評価損益(は益)	132
固定資産除却損	1,492
売上債権の増減額(は増加)	186
たな卸資産の増減額(は増加)	680
仕入債務の増減額(は減少)	1,236
未払消費税等の増減額(は減少)	16
役員賞与の支払額	14
その他	32
小計	26,799
法人税等の支払額	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,521

投資活動によるキャッシュ・フロー

利息及び配当金の受取額	293
定期預金の払戻による収入	102
有価証券の取得による支出	31
有価証券の売却による収入	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,845
有形及び無形固定資産の売却による収入	278
工事負担金等受入による収入	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 3,173
貸付けによる支出	96
貸付金の回収による収入	1,632
その他	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,601

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	2,102
短期借入金の純増減額(は減少)	7,255
リース債務の返済による支出	1,798
長期借入れによる収入	23,917
長期借入金の返済による支出	29,097
社債の発行による収入	12,303
社債の償還による支出	6,124
少数株主からの払込みによる収入	6
少数株主からの株式買取による支出	27
自己株式の増減額(は増加)	13
配当金の支払額	565
少数株主への配当金の支払額	401
セールアンド割賦バック取引による収入	294
セールアンド割賦バック取引による支出	415
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,359
現金及び現金同等物の期首残高	10,501
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(株)ドリームウェブ静岡、(株)ネットテクノロジー静岡、新たに設立した(株)ブケ東海沼津、(株)ブケ東海三島、(株)ブケ東海御殿場、T O K A Iライフプラス(株)を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、(株)御殿場ケーブルメディアは、平成22年4月1日付で(株)ビック東海が吸収合併しております。前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常陽ガス(株)は、平成22年10月1日付けで当社が吸収合併しましたが、合併までの損益計算書を合算しております。(株)ブケ東海は、平成23年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたガスネットワーク吉田(株)は、平成23年3月に株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ6月30日、2月28日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社の賃貸が主目的のもの(T O K A Iビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社15社が定額法によっていることを除き定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 9～15年</p>

	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法。</p> <p>のれんについては投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法。</p> <p>繰延資産</p> <p>定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。</p> <p>社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債権債務に付されている為替予約及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p>
--	---

	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金、社債、液化石油ガス仕入れに係る予定取引、外貨建売掛債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>投資効果の発現する期間(5年から20年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(10) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準</p> <p>不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。</p> <p>資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は20百万円であります。</p>
--	--

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益が88百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が71百万円控除されております。なお、圧縮記帳累計額は5,856百万円となっております。
2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	156百万円
------------	--------

3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが3,217百万円あります。
4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

帳簿価額の内訳	機械装置及び運搬具	2,127百万円
	有形固定資産	その他 5
	無形固定資産	その他 10
対応する債務	流動負債	その他 458
	固定負債	その他 1,420

5. 偶発債務

- (1) 次のとおり保証予約を行っております。

借入債務

(株)TOKAI共済会	911百万円
-------------	--------

- (2) 受取手形割引高 172百万円

- (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。

これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。

なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。

6. 担保資産及び担保付債務

種類	金額(百万円)
担保資産	
受取手形及び売掛金	102
有形固定資産	42,981
建物及び構築物	20,966
機械装置及び運搬具	7,347
土地	14,172
その他	494
投資有価証券	1,853
計	44,937
内容	金額(百万円)
担保資産に対応する債務	
短期借入金	829
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	27,047
計	27,877

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント	9,200百万円
借入実行残高	5,200
差引計	4,000

また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合

(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合

8. 平成22年3月に組成した9,000百万円(平成23年3月末残高7,740百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること。

(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

42百万円

2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
給料・手当	16,280	賃借料	5,834
賞与引当金繰入額	956	貸倒引当金繰入額	206
退職給付費用	949	減価償却費	3,617
役員退職慰労引当金繰入額	216	のれん償却額	2,799
その他の人件費	2,960	その他の経費	10,139
手数料	12,728	計	56,690

3. 固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具によるものであります。

4. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	603百万円
機械装置及び運搬具	445
のれん	363
その他	79
計	1,492

6. 売上原価に含まれる研究開発費

15百万円

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県沼津市	婚礼催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産
静岡県掛川市	販売用(旧福利厚生施設)	土地、建物及び構築物
静岡県静岡市	遊休地	土地
静岡県焼津市	ガス供給設備	建設仮勘定、その他投資

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当連結会計年度において、閉店する方針とした婚礼催事施設、販売用に用途変更した福利厚生施設、事業用に供していない遊休設備等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳(単位:百万円)

用途	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	その他有形固定資産	その他投資	計
婚礼催事施設	935	-	-	150	-	1,086
販売用(旧福利厚生施設)	0	275	-	-	-	275
遊休地	-	75	-	-	-	75
ガス供給設備	-	-	71	-	8	80
計	935	351	71	150	8	1,518

なお、当該資産の回収可能価額は主として正味売却価額によっており、婚礼催事施設及びガス供給設備については零円で評価し、販売用(旧福利厚生施設)及び遊休地については、近隣の売買事例を勘案した販売可能価額等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	4,905	70,845
合計	75,750	-	4,905	70,845
自己株式				
普通株式	5,127	42	4,910	258
合計	5,127	42	4,910	258

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加42千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、消却による減少4,905千株、ストックオプションの行使等による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	248
連結子会社	-	-	-	-	-	-	29
合計		-	-	-	-	-	278

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	282	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会決議	普通株式	282	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	282	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,622 百万円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	481
<hr/>	
現金及び現金同等物	8,141
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに(株)ドリームウェーブ静岡及び(株)ネットテクノロジー静岡(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	434百万円
固定資産	1,261
のれん	2,935
流動負債	435
固定負債	599
少数株主持分	143
<hr/>	
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,453
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	280
<hr/>	
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	3,173
<hr/>	
3. 重要な非資金取引の内容	
(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 5,127百万円であります。	
(2) 自己株式の消却は、2,588百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に液化石油ガス事業における供給設備及び通信事業用設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	619	544	74
機械装置及び 運搬具	14,057	9,277	4,780
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	4,841	3,698	1,143
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	943	711	232
合計	20,463	14,231	6,231

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,362百万円
1年超	4,351
計	6,714

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,345百万円
減価償却費相当額	2,959
支払利息相当額	270

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	382百万円
1年超	586
計	969

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外との取引をしていることから生じた外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引によりヘッジしております。

デリバティブ取引に係る外貨建の未収金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、当連結会計年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」（その他有価証券）に振り替えました。

取引先企業等に対する貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、外貨建の借入金については為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権及び借入金、当社の主力商品である液化石油ガスの将来の仕入価格に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金の為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに液化石油ガスの将来の仕入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、液化石油ガスの市況変化及び為替変動による将来の仕入価格変動リスクを抑制するために一定の範囲内でコモディティスワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを抑制するため為替予約取引を行っており、外貨建借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するため為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限を定めた資金管理実施規程及び限度額等の社内決議に基づき、財務部が取引・管理を行い、経理部に都度報告しております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び代表取締役へ報告しております。連結子会社についても当社の資金管理実施規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,622	8,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,321		
貸倒引当金(*1)	270		
	20,051	20,051	-
(3) 投資有価証券	4,070	4,070	-
(4) 長期貸付金	541		
貸倒引当金(*1)	147		
	394	394	-
資産計	33,139	33,139	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,652	12,652	-
(2) 短期借入金	27,035	27,035	-
(3) 未払法人税等	1,367	1,367	-
(4) 社債(1年以内含む)	15,380	15,402	22
(5) 長期借入金(1年以内含む)	79,742	79,924	181
(6) リース債務(1年以内含む)	11,782	11,907	124
負債計	147,960	148,289	329
デリバティブ取引(*2)	42	42	-

(*1)受取手形及び売掛金、及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金(1年以内含む)、(6) リース債務(1年以内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については為替予約の振当処理の対象となっているため、当該為替予約と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	167
関連会社株式	156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金	979	4	-	-
受取手形及び売掛金	20,300	21	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	535	6	-
合計	21,279	560	6	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	893	666	226
	その他	-	-	-
	小計	893	666	226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,177	3,999	821
	その他	-	-	-
	小計	3,177	3,999	821
合計		4,070	4,665	594

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	2	0
その他	66	-	-
合計	102	2	0

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、当連結会計年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(その他有価証券)に振り替えました。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式132百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成23年3月31日)において、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	液化石油ガスの仕入取引	2,471	-	2,513
為替予約等の 振当処理	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	外貨建長期借入金	1,140	900	(注2)
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建売掛金	40	-	(注2)
合計			3,651	900	2,513

(注) 1. 為替予約の原則処理によるものの時価は、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,318	16,583	(注)
合計			24,318	16,583	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は第19期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりますが、上記適格退職年金制度には連結子会社2社と共同加入しております。

また、当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	静岡県石油 厚生年金基金	その他
年金資産の額	25,470	118,725 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,800	128,404
差引額	669	9,678

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	静岡県石油厚生年金基金	59.4%
その他	1.2%	

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、平成22年3月31日現在のものです。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	15,850
(2) 年金資産(百万円)	12,041
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	3,809
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,953
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3)+(4))	855
(6) 前払年金費用(百万円)	24
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(百万円)	880

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,289
(1) 勤務費用(百万円)	949
(2) 利息費用(百万円)	357
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	283
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	265

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~17
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 4百万円
販売費及び一般管理費 161百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社及び当社関係会社の 取締役及び幹部従業員並 びに主要取引先の合計 365名	当社及び当社関係会社の 取締役、監査役、幹部従業 員並びに当社主要取引先 の合計388名	当社執行役員、理事、当社 関係会社の取締役、 監査役、当社及び当社関 係会社の従業員並びに当 社主要取引先の合計986 名	当社取締役 12名 当社監査役 4名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株	普通株式 2,100,500株	普通株式 247,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	行使開始日において、取 締役、使用人等の地位が あることを条件とする。	同左	権利確定条件は付されて おりません。	同左
対象勤務期間	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

会社名	(株)ビック東海(連結子会社)			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名	取締役 16名 監査役 4名	従業員 3名 関係会社取締役 1名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株	普通株式 100,000株	普通株式 13,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	-	-	2,100,500	247,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	2,100,500	247,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	576,000	990,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,000	2,000	-	-
失効	575,000	-	-	-
未行使残	-	988,000	-	-

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	-	-	100,000	13,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	100,000	13,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	41,750	47,200	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	19,000	-	-	-
失効	22,750	-	-	-
未行使残	-	47,200	-	-

単価情報

会社名	提出会社			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	487	467	465	465
行使時平均株価（円）	508	533	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	130	130

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	595	1,019	1,242	1,242
行使時平均株価（円）	783	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	316	316

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

繰延税金資産

繰越欠損金	731百万円
賞与引当金	496
貸倒引当金	250
未払事業税	136
その他	424

繰延税金資産小計 2,037

評価性引当額 156

繰延税金資産合計 1,881

繰延税金負債

貸倒引当金	115
その他	25

繰延税金負債合計 140

繰延税金資産の純額 1,740

繰延税金資産(固定)

繰延税金資産

減損損失	1,902
固定資産未実現利益	1,261
繰越欠損金	922
固定資産除却損	428
役員退職慰労引当金	419
その他	1,696

繰延税金資産小計 6,630

評価性引当額 2,281

繰延税金資産合計 4,348

繰延税金負債

子会社の資産及び負債の評価差額	127
その他有価証券評価差額金	23

繰延税金負債合計 103

繰延税金資産の純額 4,244

繰延税金負債(流動)

繰延税金負債

貸倒引当金	0
-------	---

繰延税金負債合計 0

繰延税金負債(固定)

繰延税金負債

子会社の資産及び負債の評価差額	9
有価証券評価差額	5
その他	5

繰延税金負債合計 20

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	5.3
連結調整による損失認容差額	3.8
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	2.0
住民税均等割額	1.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリームウェーブ静岡

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成22年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ドリームウェーブ静岡

(6) 取得した議決権比率

80.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ビック東海が現金を対価として株式会社ドリームウェーブ静岡の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,443百万円
-------	--------	----------

取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	10
------------	--------------	----

取得原価	3,453
------	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,935百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	434百万円
固定資産	1,261
資産合計	1,695
流動負債	435
固定負債	599
負債合計	1,034

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,853百万円
営業利益	233
経常利益	286
税金等調整前当期純利益	305
当期純利益	213
1株当たり当期純利益	3.03円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて15～38年と見積もり、割引率は1.40%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	150百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5
時の経過による調整額	3
その他増減額(は減少)	24
期末残高	183

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は612百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	10,441
	期中増減額	646
	期末残高	9,795
期末時価		9,121

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額はT O K A Iビルの賃貸面積の減少により、T O K A Iビルを賃貸等不動産から除外したことによるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス事業」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	95,697	14,907	22,647	34,725	167,977	6,923	174,901	-	174,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	184	1,569	942	3,521	6,218	97	6,315	6,315	-
計	95,882	16,476	23,589	38,246	174,195	7,020	181,216	6,315	174,901
セグメント利益又は損失 ()	6,154	856	2,592	4,310	13,914	274	13,639	2,884	10,755
セグメント資産	75,508	24,053	49,058	27,538	176,158	5,682	181,841	11,398	193,239
その他の項目									
減価償却費	6,608	579	5,457	2,588	15,233	231	15,465	85	15,550
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,832	366	7,294	2,927	18,421	120	18,541	223	18,765

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,884百万円には、セグメント間取引消去 120百万
円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,764百万円が含まれております。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグ
メントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額で
あります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略
しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	80	1,155	-	-	282	-	1,518

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,010	-	553	209	25	-	2,799
当期末残高	5,401	-	9,006	610	3	-	15,022

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円78銭
1株当たり当期純利益	30円48銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	30円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,152
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,152
期中平均株式数(千株)	70,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	0
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期 純利益調整額)	(0)
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(注) 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権

(注) 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. 当社及び株式会社ビック東海は、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立しました。

本株式移転による経営統合は、機動的且つ柔軟な組織再編の実施による更なる成長、経営資源の集約化や販売組織の重複の解消による効率化、グループ横断的なコストダウン、有利子負債の削減による財務体質の強化と自己資本比率の向上、グループ全体での人材育成を目的とするものであります。

当該株式移転は、共通支配下の取引等に該当するものであります。また、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。

株式会社T O K A Iホールディングスの概要は次のとおりであります。

(1) 商号

株式会社T O K A Iホールディングス
(英文社名 TOKAI Holdings Corporation)

(2) 事業内容

エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務

(3) 設立年月日

平成23年4月1日

(4) 本社所在地

静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8

(5) 資本金

14,000百万円

(6) 発行済株式総数

155,199,977株

(7) 株式移転比率

当社及び株式会社ビック東海それぞれの普通株式1株に対して割当交付する株式会社T O K A Iホールディングスの普通株式

	T O K A I	ビック東海
株式移転に係る割当ての内容	1	2.3

また、これにより平成23年4月1日以降に株式会社ビック東海及び同社グループ8社は当社の連結範囲から除外される事になります。なお株式会社ビック東海及び同社グループはCATV事業、情報及び通信サービス事業を行っており、同社の当連結会計年度末の連結財政状態及び連結経営成績は以下のとおりであります。

連結財政状態(平成23年3月31日現在)

総資産 70,135百万円

純資産 17,843百万円

連結経営成績

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売上高 49,497百万円

経常利益 5,943百万円

当期純利益 2,974百万円

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

2. 平成23年4月1日に、当社が所有する東海ガス株式会社の全株式を株式会社T O K A Iホールディングスに現物配当しました。

これにより同社は当社の連結範囲から除外されることとなります。なお、同社はガス及び石油事業を行っており、同社の当連結会計年度末の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

個別財政状態(平成23年3月31日現在)

総資産 14,254百万円

純資産 2,895百万円

個別経営成績

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売上高 15,612百万円

経常利益 779百万円

当期純利益 294百万円

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 3	平成17年 9月30日	(100) 100	-	年0.74	なし	平成22年 9月30日
当社	2010年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2006年7月19日 (ロンドン時間)	「350万米ドル」 (4,044) 4,044	-	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし	2010年7月20日 (ロンドン時間)
当社	第9回無担保社債 3	平成19年 3月30日	(180) 360	(180) 180	年1.34	なし	平成24年 3月30日
当社	第10回無担保社債 3	平成21年 9月15日	(400) 1,800	(400) 1,400	年0.92	なし	平成26年 9月12日
当社	第11回無担保社債 3	平成21年 9月15日	(300) 1,350	(300) 1,050	年1.26	なし	平成26年 9月12日
当社	第12回無担保社債 3	平成21年 9月15日	(300) 1,350	(300) 1,050	年0.89	なし	平成26年 9月12日
当社	第13回無担保社債 3	平成22年 7月15日	-	(340) 1,530	年0.79	なし	平成27年 7月15日
当社	第14回無担保社債 3	平成22年 7月15日	-	(230) 1,035	年1.02	なし	平成27年 7月15日
当社	第15回無担保社債 3	平成22年 7月15日	-	(230) 1,035	年0.66	なし	平成27年 7月15日
(株)ビ ック東 海	第1回無担保社債 3	平成22年 9月30日	-	(400) 1,800	年0.61	なし	平成27年 9月30日
(株)ビ ック東 海	第2回無担保社債 3	平成22年 9月30日	-	(400) 1,800	年0.90	なし	平成27年 9月30日
(株)ビ ック東 海	第3回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(200) 1,000	年0.73	なし	平成28年 2月29日
(株)ビ ック東 海	第4回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(100) 500	年0.73	なし	平成28年 2月29日
(株)ビ ック東 海	第5回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(300) 1,500	年1.08	なし	平成28年 2月29日
(株)ビ ック東 海	第6回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(300) 1,500	年0.81	なし	平成28年 3月25日
合計			(5,324) 9,004	(3,680) 15,380			

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 外貨建の金額を付記しております。

3. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,680	3,500	3,500	3,000	1,700

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,290	27,035	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,053	26,041	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,521	2,349	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,339	53,700	1.58	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,535	9,433	1.77	平成24年～32年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	101	117	1.91	-
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	400	458	1.40	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く。)	531	533	3.42	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く。)	1,600	1,420	1.39	-
合計	129,373	121,090	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,059	16,533	13,222	3,153
リース債務	2,186	2,003	1,657	1,187
その他有利子負債				
長期預り金	-	-	-	-
長期設備未払金	458	458	458	44

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

[次へ](#)

(株式会社ザ・トーカイ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,773	1,195
受取手形	1,165	⁸ 1,244
売掛金	13,087	12,581
商品及び製品	6,242	5,897
仕掛品	827	227
原材料及び貯蔵品	49	45
前渡金	586	664
前払費用	171	104
繰延税金資産	1,006	609
親会社株式	-	¹ 9,154
短期貸付金	1,731	1,209
未収入金	³ 5,236	³ 3,633
関係会社預け金	-	4,842
その他	637	185
貸倒引当金	394	448
流動資産合計	35,120	41,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,432	20,852
減価償却累計額	6,857	7,182
建物(純額)	14,574	13,670
構築物	7,122	2,818
減価償却累計額	4,182	2,392
構築物(純額)	2,940	426
機械及び装置	40,556	40,079
減価償却累計額	28,227	28,979
機械及び装置(純額)	⁴ 12,329	⁴ 11,099
車両運搬具	43	23
減価償却累計額	40	22
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	5,256	4,823
減価償却累計額	4,046	3,800
工具、器具及び備品(純額)	1,210	1,022
土地	19,874	19,526
リース資産	7,004	8,960
減価償却累計額	1,578	2,780
リース資産(純額)	5,426	6,180
建設仮勘定	117	5
有形固定資産合計	¹ 56,475	¹ 51,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	5,390	3,900
ソフトウェア	21	3
電話加入権	100	98
リース資産	725	628
その他	122	14
無形固定資産合計	6,360	4,645
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,626	¹ 4,008
関係会社株式	¹ 13,409	1,296
出資金	51	51
長期貸付金	483	555
破産更生債権等	116	86
長期前払費用	95	6
繰延税金資産	2,259	1,040
差入保証金	3,605	3,437
その他	1,803	1,601
貸倒引当金	421	309
投資その他の資産合計	25,030	11,775
固定資産合計	87,866	68,354
繰延資産		
社債発行費	97	68
繰延資産合計	97	68
資産合計	123,083	109,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,020	⁸ 2,133
買掛金	6,612	7,296
短期借入金	11,200	-
1年内返済予定の長期借入金	^{1、7} 18,722	^{1、7} 14,379
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	2,158
1年内償還予定の社債	1,980	1,800
リース債務	1,208	1,510
未払金	⁴ 2,068	⁴ 1,487
未払費用	799	615
未払法人税等	135	109
未払消費税等	479	357
前受金	320	211
預り金	² 5,462	² 5,003
前受収益	1	0
賞与引当金	651	552
その他の引当金	80	145
その他	713	506
流動負債合計	52,457	38,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	5,300	3,500
長期借入金	1、7 37,588	1、7 23,209
関係会社長期借入金	-	7,906
長期預り保証金	2,373	2,484
リース債務	5,486	5,902
長期未払金	4 1,200	4 800
役員退職慰労引当金	606	543
退職給付引当金	519	599
その他	107	107
固定負債合計	53,182	45,053
負債合計	105,640	83,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	56	211
その他資本剰余金	2,151	309
資本剰余金合計	2,207	521
利益剰余金		
利益準備金	56	115
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,580	7,333
利益剰余金合計	1,636	7,448
自己株式	135	-
株主資本合計	17,714	21,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	4,275
繰延ヘッジ損益	25	-
評価・換算差額等合計	518	4,275
新株予約権	248	-
純資産合計	17,443	26,250
負債純資産合計	123,083	109,569

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	83,707	83,221
製品売上高	497	-
工事売上高	6,582	6,962
不動産売上高	5,392	5,189
役務収益	18,843	13,224
売上高合計	115,023	108,597
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,561	4,520
当期商品仕入高	46,028	45,442
充填配送諸掛	4,659	4,522
商品期末たな卸高	¹ 4,520	¹ 3,989
軽油引取税等	322	293
他勘定振替高	738	804
合計	50,313	49,985
製品売上原価	426	0
工事売上原価	5,872	6,276
不動産売上原価	4,709	4,472
役務収入原価	11,420	8,164
売上原価合計	72,742	68,899
売上総利益	42,281	39,698
販売費及び一般管理費	² 38,316	² 35,325
営業利益	3,964	4,372
営業外収益		
受取利息	76	48
受取配当金	⁷ 847	⁷ 830
設備賃貸料	167	166
その他	451	483
営業外収益合計	1,544	1,529
営業外費用		
支払利息	1,353	1,124
社債利息	102	60
その他	93	246
営業外費用合計	1,548	1,432
経常利益	3,960	4,469
特別利益		
固定資産売却益	³ 3	³ 2
投資有価証券売却益	1	11
抱合せ株式消滅差益	17	-
親会社株式売却益	-	4,772
新株予約権戻入益	-	248
退職給付制度改定益	-	39
特別利益合計	22	5,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 0
固定資産除却損	5 874	5 840
減損損失	6 1,134	6 404
関係会社株式評価損	32	-
投資有価証券評価損	41	93
関係会社清算損	98	-
その他	308	229
特別損失合計	2,492	1,568
税引前当期純利益	1,490	7,976
法人税、住民税及び事業税	63	55
法人税等調整額	683	1,522
法人税等合計	746	1,578
当期純利益	743	6,397

原価明細書

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		109	34.8	-	-
労務費		49	15.7	-	-
経費		104	33.0	-	-
外注費		52	16.5	-	-
当期総製造費用		314	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		111		0	
合計		426		0	
期末仕掛品たな卸高		0		-	-
当期製品売上原価		426		0	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		619	10.3	793	12.5
労務費		699	11.7	733	11.6
経費		79	1.3	79	1.3
外注費		4,609	76.7	4,715	74.6
当期総工事費用		6,008	100.0	6,321	100.0
期首仕掛工事たな卸高		60		137	
合計		6,068		6,459	
他勘定振替高	2	58		80	
期末仕掛工事たな卸高		137		101	
当期工事売上原価		5,872		6,276	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		397	8.8	387	9.5
土地購入費		1,038	23.0	481	11.8
建物購入費		-	0.0	6	0.1
労務費		180	4.0	149	3.6
経費		12	0.3	11	0.3
外注費		2,882	63.9	3,058	74.7
当期総工事費用		4,512	100.0	4,094	100.0
期首仕掛工事たな卸高		1,213		689	
期首販売用不動産たな卸高		1,395		1,722	
合計		7,121		6,506	
期末仕掛工事たな卸高		689		125	
期末販売用不動産たな卸高		1,722		1,908	
当期不動産売上原価		4,709		4,472	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)	人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)
1. 検査塗装原価		41	107	3	151	39	104	3	147
2. 配送原価		239	51	0	290	205	47	0	253
3. 事務原価	1	-	13	-	13	-	14	-	14
4. 機器等賃貸原価		-	512	1,357	1,870	-	965	1,845	2,810
5. セキュリティ原価		162	1,387	34	1,585	164	738	177	1,080
6. 建物等管理原価	1	-	773	413	1,186	-	495	-	495
7. 情報通信サービス原価		-	5,883	439	6,322	-	3,131	231	3,363
計		443	8,730	2,247	11,420	409	5,496	2,257	8,164

(注) 1. 事務原価及び建物等管理原価はいずれも外部委託であります。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56	56
当期変動額		
資本準備金の積立	-	155
当期変動額合計	-	155
当期末残高	56	211
其他資本剰余金		
当期首残高	4,729	2,151
当期変動額		
剰余金(其他資本剰余金)の配当	-	1,550
資本準備金の積立	-	155
自己株式の消却	2,577	135
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,578	1,841
当期末残高	2,151	309
資本剰余金合計		
当期首残高	4,786	2,207
当期変動額		
剰余金(其他資本剰余金)の配当	-	1,550
資本準備金の積立	-	-
自己株式の消却	2,577	135
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,578	1,686
当期末残高	2,207	521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	56
当期変動額		
剰余金の配当	56	58
当期変動額合計	56	58
当期末残高	56	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,458	1,580
当期変動額		
剰余金の配当	621	644
当期純利益	743	6,397
当期変動額合計	121	5,752
当期末残高	1,580	7,333
利益剰余金合計		
当期首残高	1,458	1,636
当期変動額		
剰余金の配当	564	585
当期純利益	743	6,397
当期変動額合計	178	5,811
当期末残高	1,636	7,448
自己株式		
当期首残高	2,700	135
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
自己株式の消却	2,577	135
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2,564	135
当期末残高	135	-
株主資本合計		
当期首残高	17,549	17,714
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	1,550
剰余金の配当	564	585
資本準備金の積立	-	-
当期純利益	743	6,397
自己株式の取得	15	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	164	4,260
当期末残高	17,714	21,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	4,819
当期変動額合計	520	4,819
当期末残高	544	4,275
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25
当期変動額合計	25	25
当期末残高	25	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	4,794
当期変動額合計	494	4,794
当期末残高	518	4,275
新株予約権		
当期首残高	100	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	248
当期変動額合計	147	248
当期末残高	248	-
純資産合計		
当期首残高	17,625	17,443
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	1,550
剰余金の配当	564	585
資本準備金の積立	-	-
当期純利益	743	6,397
自己株式の取得	15	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	4,545
当期変動額合計	181	8,806
当期末残高	17,443	26,250

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	7,976
減価償却費	4,558
のれん償却額	1,970
減損損失	404
受取利息及び受取配当金	878
投資有価証券売却損益(は益)	4,784
支払利息及び社債利息	1,185
固定資産売却損益(は益)	2
固定資産除却損	840
売上債権の増減額(は増加)	763
たな卸資産の増減額(は増加)	638
仕入債務の増減額(は減少)	955
その他	1,072
小計	13,173
法人税等の支払額	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	939
有価証券の取得による支出	62
有価証券の売却による収入	10,485
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,728
有形及び無形固定資産の売却による収入	323
貸付けによる支出	5
貸付金の回収による収入	440
その他	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	1,195
短期借入金の純増減額(は減少)	6,913
リース債務の返済による支出	1,576
長期借入れによる収入	10,850
長期借入金の返済による支出	19,507
社債の償還による支出	1,980
配当金の支払額	587
セールアンド割賦バック取引による支出	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,264
現金及び現金同等物の期首残高	4,773
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,037

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。 また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 一部の資産を除き、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 13～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は定額法(償還期間)により償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行により、特別利益として退職給付制度改定益39百万円を計上しております。</p>
8．収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
9．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>（ヘッジ手段）</p> <p>金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、コモディティスワップ</p> <p>（ヘッジ対象）</p> <p>借入金の元金及び利息、液化石油ガスの仕入価格、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p>
10．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
11．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. このうち、次のとおり借入金の担保に供しております。		1. このうち、次のとおり借入金の担保に供しております。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
担保資産		担保資産	
有形固定資産	23,997	親会社株式	2,791
建物	9,595	有形固定資産	22,347
構築物	43	建物	9,106
機械及び装置	29	構築物	34
工具、器具及び備品	6	機械及び装置	27
土地	14,322	工具、器具及び備品	0
投資有価証券	1,824	土地	13,179
関係会社株式	1,676	投資有価証券	2,196
計	27,498	計	27,335
内容	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	16,550	長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	15,087
計	16,550	計	15,087
上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの		上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの	
種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
建物	812	建物	750
構築物	43	構築物	34
機械及び装置	29	機械及び装置	27
工具、器具及び備品	6	工具、器具及び備品	0
土地	6,954	土地	6,846
計	7,846	計	7,659
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
預り金	350百万円	預り金	1,530百万円
3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが3,217百万円あります。		3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが1,767百万円あります。	
4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。		4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。	
帳簿価額の内訳	機械及び装置 1,865百万円	帳簿価額の内訳	機械及び装置 1,731百万円
対応する債務	未払金 400百万円	対応する債務	未払金 400百万円
	長期未払金 1,200百万円		長期未払金 800百万円

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																		
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っており ます。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>トーカイシティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,165</td> </tr> </table> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象 の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンショ ンについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準 法の基準である1.0を下回っていることが判明しまし た。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マン ションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに 基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊し ました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費 用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みで ありますが、今回の責任は、三井住友建設株式会社(施 工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所 (建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計 算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相 手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12 月25日静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない 可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万 円について第61期(自平成19年4月1日至平成 20年3月31日)に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。</p>	東海造船運輸(株)	1,355百万円	(株)T O K A I 共済会	911	東海ガス(株)	658	トーカイシティサービス(株)	80	(株)システム東名	161	計	3,165	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っており ます。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> </table> <p>また、当社は取引銀行5行との間に特約書を締結し ており、(株)T O K A Iホールディングスの連結決算に おいて、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行 に対して負担する債務について、当社、(株)T O K A Iコ ミュニケーションズ及び東海ガス(株)の3社で連帯保証 することになっております。</p> <p>当事業年度末の対象となる債務は以下のとおりであ ります。</p> <p>(株)T O K A Iホールディングス 19,700百万円</p> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象 の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンショ ンについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準 法の基準である1.0を下回っていることが判明しまし た。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マン ションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに 基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊し ました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費 用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みで ありますが、今回の責任は、三井住友建設株式会社(施 工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所 (建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計 算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相 手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12 月25日静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない 可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万 円について第61期(自平成19年4月1日至平成 20年3月31日)に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。</p>	東海造船運輸(株)	325百万円	東海ガス(株)	434	計	759
東海造船運輸(株)	1,355百万円																		
(株)T O K A I 共済会	911																		
東海ガス(株)	658																		
トーカイシティサービス(株)	80																		
(株)システム東名	161																		
計	3,165																		
東海造船運輸(株)	325百万円																		
東海ガス(株)	434																		
計	759																		

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)										
<p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 297 707 405"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントにつきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>7. 平成22年3月に組成した9,000百万円(平成23年3月末残高7,740百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと</p> <p>8.</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	-	<p>6.</p> <p>7. 当社(以後、借入人と呼ぶ)が平成22年3月に組成した9,000百万円(当期末残高6,480百万円)のシンジケートローン契約には財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) ㈱T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱T O K A Iホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること</p> <p>(2) ㈱T O K A Iホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱T O K A Iホールディングスの連結損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと</p> <p>8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="847 1556 1390 1624"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>89</td> </tr> </table>	受取手形	89百万円	支払手形	89
貸出コミットメント	900百万円										
借入実行残高	900										
差引計	-										
受取手形	89百万円										
支払手形	89										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
37百万円				36百万円			
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			
科目		金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目		金額 (百万円)
給料	8,395	消耗品費	1,972	給料	7,344	消耗品費	1,728
賞与手当	1,579	賃借料	4,699	賞与手当	1,452	賃借料	4,304
賞与引当金繰入額	651	手数料	8,563	賞与引当金繰入額	552	手数料	8,796
役員退職慰労引当金繰入額	114	貸倒引当金繰入差額	131	役員退職慰労引当金繰入額	53	貸倒引当金繰入差額	39
退職給付費用	612	減価償却費	4,137	退職給付費用	598	減価償却費	4,208
その他の人件費	1,855	その他の経費	4,120	その他の人件費	1,615	その他の経費	3,291
修繕費	1,484	計	38,316	修繕費	1,340	計	35,325
なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。				なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。			
販売費		85%		販売費		84%	
一般管理費		15%		一般管理費		16%	
3. 固定資産売却益は主に工具、器具及び備品によるものであります。				3. 固定資産売却益は主に車両運搬具によるものであります。			
4. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。				4. 固定資産売却損は主に構築物によるものであります。			
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
のれん		363百万円		のれん		469百万円	
機械及び装置		263		機械及び装置		248	
建物		120		工具、器具及び備品		61	
構築物		69		建物		42	
工具、器具及び備品		56		構築物		17	
その他		0		その他		0	
計		874		計		840	

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																										
6. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																										
場所	用途	種類		場所	用途	種類																																																								
静岡県沼津市	婚礼催事施設	建物、土地、構築物		千葉県木更津市他	事務所	建物、土地																																																								
静岡県掛川市	販売用(旧福利厚生施設)	建物、土地		神奈川県厚木市他	旧事務所	建物、土地																																																								
静岡県静岡市	遊休地	土地		東京都文京区	福利厚生施設	建物、土地																																																								
<p>当社は、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、閉店する方針とした婚礼催事施設、販売目的に用途変更した福利厚生施設、事業の用に供していない遊休地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>713</td> <td>12</td> <td>57</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>販売用(旧福利厚生施設)</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>275</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714</td> <td>12</td> <td>408</td> <td>1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、婚礼催事施設の建物及び構築物については零円で、土地については不動産鑑定評価額にて評価し、販売用(旧福利厚生施設)及び遊休地については、近隣の売買事例を勘案した販売可能価額等により評価しております。</p>				用途	建物	構築物	土地	計	婚礼催事施設	713	12	57	783	販売用(旧福利厚生施設)	0	-	275	275	遊休地	-	-	75	75	計	714	12	408	1,134	<p>当社は、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、土地の時価が著しく下落している事務所用地、売却予定の旧事務所用地、売却予定の福利厚生施設用地、建替え予定の事務所及び設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>16</td> <td>287</td> <td>-</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>旧事務所</td> <td>0</td> <td>47</td> <td>-</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>39</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> <td>339</td> <td>1</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、土地の時価については財産評価基準に基づき、公示地価相当額により評価しております。</p>				用途	建物	土地	その他	計	事務所	16	287	-	303	旧事務所	0	47	-	47	福利厚生施設	6	5	-	12	事務所	39	-	1	41	計	62	339	1	404
用途	建物	構築物	土地	計																																																										
婚礼催事施設	713	12	57	783																																																										
販売用(旧福利厚生施設)	0	-	275	275																																																										
遊休地	-	-	75	75																																																										
計	714	12	408	1,134																																																										
用途	建物	土地	その他	計																																																										
事務所	16	287	-	303																																																										
旧事務所	0	47	-	47																																																										
福利厚生施設	6	5	-	12																																																										
事務所	39	-	1	41																																																										
計	62	339	1	404																																																										
7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																																										
受取配当金				747百万円																																																										
受取配当金				735百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	5,127	42	4,910	258
合計	5,127	42	4,910	258

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加42千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、消却による減少4,905千株、ストックオプションの行使等による減少5千株であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,845	-	258	70,586
合計	70,845	-	258	70,586
自己株式				
普通株式	258	-	258	-
合計	258	-	258	-

（注）自己株式の数の減少は、取締役会決議による消却258千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	282	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月25日 取締役会決議	普通株式	303	4.3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月1日 取締役会決議	普通株式	東海ガス株 普通株式 1,550	22.0		平成23年4月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	218	利益剰余金	3.1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当財産の種類及び 帳簿価額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	
平成24年3月15日 臨時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	東海造船運輸株 普通株式	307	4.3	平成24年3月15日	平成24年4月2日
			トーカイシティ サービス株 普通株式	300	4.2		
			T O K A I ライフプラス株 普通株式	50	0.7		
			株)ブケ東海三島 普通株式	33	0.4		
			株)ブケ東海 御殿場 普通株式	33	0.4		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,195百万円
関係会社預け金	4,842
現金及び現金同等物	6,037

(注) 関係会社預け金はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による(株)T O K A Iホールディングスへの預け金であります。

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に(株)T O K A Iコミュニケーションズへ吸収分割により分割した事業に係る資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、当社及び(株)T O K A Iコミュニケーションズは(株)T O K A Iホールディングスの完全子会社であることから、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行っておりません。

流動資産	2,062百万円
固定資産	3,311百万円
資産合計	5,374百万円
流動負債	5,281百万円
固定負債	92百万円
負債合計	5,374百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>619</td> <td>544</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,787</td> <td>7,637</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>679</td> <td>547</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>819</td> <td>644</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>892</td> <td>669</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,798</td> <td>10,043</td> <td>4,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	619	544	74	機械及び装置	11,787	7,637	4,149	車両運搬具	679	547	132	工具、器具及び備品	819	644	174	ソフトウェア	892	669	223	計	14,798	10,043	4,755	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>619</td> <td>575</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,647</td> <td>6,579</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>370</td> <td>341</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>307</td> <td>220</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>319</td> <td>268</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,265</td> <td>7,985</td> <td>3,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	619	575	44	機械及び装置	9,647	6,579	3,067	車両運搬具	370	341	29	工具、器具及び備品	307	220	87	ソフトウェア	319	268	50	計	11,265	7,985	3,279
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	619	544	74																																																						
機械及び装置	11,787	7,637	4,149																																																						
車両運搬具	679	547	132																																																						
工具、器具及び備品	819	644	174																																																						
ソフトウェア	892	669	223																																																						
計	14,798	10,043	4,755																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	619	575	44																																																						
機械及び装置	9,647	6,579	3,067																																																						
車両運搬具	370	341	29																																																						
工具、器具及び備品	307	220	87																																																						
ソフトウェア	319	268	50																																																						
計	11,265	7,985	3,279																																																						

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,541百万円	1年内 1,067百万円
1年超 3,600	1年超 2,504
計 5,142	計 3,572
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,166百万円	支払リース料 1,655百万円
減価償却費相当額 1,870	減価償却費相当額 1,426
支払利息相当額 213	支払利息相当額 151
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 232百万円	1年内 436百万円
1年超 333	1年超 841
計 566	計 1,277

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については社債の発行及び金融機関からの借入により調達しております。また、本年度よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、(株)T O K A Iホールディングスより必要資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、取引先企業に対して貸付を行い、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引に係る外貨建の未収金及び未払金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、当社の主力商品である液化石油ガスの将来の仕入価格に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金の為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに液化石油ガスの将来の仕入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内ルールに従い、営業債権及び貸付金について各事業部門に管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、液化石油ガスの市況変化及び為替変動による将来の仕入価格変動リスクを抑制するために一定の範囲内でコモディティスワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引権限額等の社内決議に基づき、財務担当部署が取引・管理を行っております。月次の取引実績は、当社及び事業会社の担当役員及び代表取締役役に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,195	1,195	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	1,244 0		
	1,244	1,244	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*1)	12,581 145		
	12,436	12,436	-
(4) 親会社株式	9,154	9,154	-
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,209 136		
	1,072	1,072	-
(6) 未収入金 貸倒引当金(*1)	3,633 25		
	3,607	3,607	-
(7) 関係会社預け金	4,842	4,842	-
(8) 投資有価証券	3,839	3,839	-
(9) 長期貸付金及び差入保証金 貸倒引当金(*1)	3,992 93		
	3,898	3,898	-
資産計	41,292	41,292	-
(1) 支払手形	2,133	2,133	-
(2) 買掛金	7,296	7,296	-
(3) 未払金	1,487	1,487	-
(4) 預り金	5,003	5,003	-
(5) 社債(1年以内含む)	5,300	5,302	2
(6) 長期借入金(1年以内含む)	37,588	37,877	289
(7) 関係会社長期借入金 (1年以内含む)	10,065	10,086	21
(8) リース債務(1年以内含む)	7,413	7,435	21
負債計	76,288	76,623	335
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形、売掛金、短期貸付金、未収入金、長期貸付金及び差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金、(6) 未収入金、(7) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、時価については決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4) 親会社株式、(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(9) 長期貸付金及び差入保証金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(1年以内含む)、(7) 関係会社長期借入金(1年以内含む)、(8) リース債務(1年以内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については為替予約の振当処理の対象となっているため、当該為替予約と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	168
関係会社株式	1,296
長期預り保証金	2,484

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式、長期預り保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,195	-	-	-
受取手形	1,233	11	-	-
売掛金	12,581	-	-	-
短期貸付金	1,209	-	-	-
未収入金	3,633	-	-	-
関係会社預け金	4,842	-	-	-
長期貸付金	-	552	3	-
合計	24,694	563	3	-

差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,447	16,505	6,058

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,796
関連会社株式	166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,079百万円、関連会社株式217百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 親会社株式	9,154	4,772	4,381
	(2) 株式	1,023	641	382
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,178	5,413	4,764
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,767	3,254	487
	(2) その他	48	50	1
	小計	2,815	3,304	489
合計		12,994	8,718	4,275

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 親会社株式	10,447	4,772	-
(2) 株式	37	11	-
合計	10,485	4,784	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当事業年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 タイパーツ	外貨建買掛金	8	-	(注)
金利通貨スワップ の振当処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	900	660	(注)
合計			908	660	(注)

(注) 為替予約及び金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金、外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金、外貨建借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(2) 金利関連

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,422	10,052	(注)
合計			15,422	10,052	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該年金制度は、当社、(株)T O K A Iホールディングス(親会社)、東海ガス(株)、(株)T O K A Iコミュニケーションズとの共同委託契約であります。

また、当社は上記退職年金制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	24,842 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,685
差引額	156

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 29.55% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、平成23年3月31日現在のものであります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,486
(2) 年金資産(百万円)	5,779
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,706
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	219
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,327
(6) 退職給付引当金(百万円) ((3)+(4)+(5))	599

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(百万円)	1,861
(2) 年金資産の減少(百万円)	1,460
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	362
(4) 退職給付引当金の減少(百万円)	39

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	475
(2) 利息費用(百万円)	196
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	146
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	163
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+ (5))(百万円)	676
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	81
(8) 合計((6)+(7))(百万円)	757

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~16 各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとして おります。
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	15

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,795</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1</td> </tr> </table>	繰越欠損金	555百万円	賞与引当金	258	貸倒引当金	112	その他	180	繰延税金資産小計	1,107	評価性引当額	84	繰延税金資産合計	1,023	繰延ヘッジ損益	16	繰延税金負債合計	16	繰延税金資産の純額	1,006	減損損失	1,795	繰越欠損金	754	投資有価証券	375	固定資産除却損	332	役員等退職慰労引当金	269	退職給付引当金	206	貸倒引当金	189	その他	364	繰延税金資産小計	4,287	評価性引当額	2,005	繰延税金資産合計	2,281	資産除去債務	18	その他	4	繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	2,259	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	10.3	住民税均等割	4.2	評価性引当額の増減	20.8	修正申告による影響	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>親会社株式売却によるみなし配当</td> <td style="text-align: right;">23.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.8</td> </tr> </table>	繰越欠損金	226百万円	賞与引当金	205	貸倒引当金	154	その他	181	繰延税金資産小計	768	評価性引当額	158	繰延税金資産合計	609	減損損失	1,474	固定資産除却損	265	投資有価証券	209	退職給付引当金	208	役員等退職慰労引当金	195	その他	396	繰延税金資産小計	2,749	評価性引当額	1,689	繰延税金資産合計	1,059	その他	19	繰延税金負債合計	19	繰延税金資産の純額	1,040	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	3.0	親会社株式売却によるみなし配当	23.8	税率変更による影響額	1.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8
繰越欠損金	555百万円																																																																																																																										
賞与引当金	258																																																																																																																										
貸倒引当金	112																																																																																																																										
その他	180																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,107																																																																																																																										
評価性引当額	84																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,023																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	16																																																																																																																										
繰延税金負債合計	16																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,006																																																																																																																										
減損損失	1,795																																																																																																																										
繰越欠損金	754																																																																																																																										
投資有価証券	375																																																																																																																										
固定資産除却損	332																																																																																																																										
役員等退職慰労引当金	269																																																																																																																										
退職給付引当金	206																																																																																																																										
貸倒引当金	189																																																																																																																										
その他	364																																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,287																																																																																																																										
評価性引当額	2,005																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,281																																																																																																																										
資産除去債務	18																																																																																																																										
その他	4																																																																																																																										
繰延税金負債合計	22																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,259																																																																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	10.3																																																																																																																										
住民税均等割	4.2																																																																																																																										
評価性引当額の増減	20.8																																																																																																																										
修正申告による影響	4.1																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																																																																																																										
繰越欠損金	226百万円																																																																																																																										
賞与引当金	205																																																																																																																										
貸倒引当金	154																																																																																																																										
その他	181																																																																																																																										
繰延税金資産小計	768																																																																																																																										
評価性引当額	158																																																																																																																										
繰延税金資産合計	609																																																																																																																										
減損損失	1,474																																																																																																																										
固定資産除却損	265																																																																																																																										
投資有価証券	209																																																																																																																										
退職給付引当金	208																																																																																																																										
役員等退職慰労引当金	195																																																																																																																										
その他	396																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,749																																																																																																																										
評価性引当額	1,689																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,059																																																																																																																										
その他	19																																																																																																																										
繰延税金負債合計	19																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,040																																																																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	2.4																																																																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																																																																										
評価性引当額の増減	3.0																																																																																																																										
親会社株式売却によるみなし配当	23.8																																																																																																																										
税率変更による影響額	1.8																																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8																																																																																																																										

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は143百万円減少し、法人税等調整額は143百万円増加しております。</p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	217百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	139百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	110百万円

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(吸収分割)

1. 吸収分割に関する事項の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社の電気通信事業及びそれに付帯する事業の一部

事業の内容: 静岡県内のI S P事業、企業向け通信事業、モバイル事業

(2) 吸収分割の日程

吸収分割効力発生日 平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、(株)T O K A Iコミュニケーションズを承継会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

グループの情報通信事業の経営資源やノウハウを一体的に運営できる組織体制とするため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、(株)T O K A Iホールディングスを親会社とする共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて15~38年と見積もり、割引率は1.40%~2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	85百万円	91百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	4
その他増減額(は減少)	1	0
期末残高	91	87

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は577百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高		17,132
期中増減額		613
期末残高		17,746
期末時価		16,845

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加はT O K A Iビルの賃貸面積の増加によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	82,930	16,949	99,879	8,718	108,597	-	108,597
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,594	250	5,845	395	6,241	6,241	-
計	88,525	17,199	105,724	9,114	114,838	6,241	108,597
セグメント利益又は損失 ()	8,586	779	9,365	620	9,985	5,612	4,372
セグメント資産	64,034	22,602	86,637	487	87,124	22,445	109,569
その他の項目							
減価償却費	3,620	565	4,185	266	4,452	105	4,558
のれんの償却額	1,965	-	1,965	5	1,970	-	1,970
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,726	38	4,764	94	4,858	96	4,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報及び通信サービス事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5,612百万円には、セグメント間取引消去 5,595百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	404	-	-	-	404

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,965	-	5	-	1,970
当期末残高	3,900	-	0	-	3,900

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)TOKAIホールディングス	静岡市 葵区	14,000	持株会社	所有直接 (18.2) 被所有 直接 (100.0)	経営管理 の委託 役員の 兼任	当社の所有する親会社株式の売却	10,447	-	-
							資金の 貸借取引	5,222	関係会社 預け金	4,842
									1年内返済予定の 関係会社 長期 借入金	2,158
									関係会社 長期 借入金	7,906
							利息の 支払	82	未払金	0
債務保証	19,700	-	-							

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トーカイ シティ サービス (株)	静岡市 葵区	300	婚礼催事 事業	所有直接 (100.0)	不動産の 賃貸 役員の 兼任	当社の所有する賃貸不動産(葵タワー)の賃貸	353	売掛金	33
							未払金		1	

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)T O K A Iコミュニケーションズ	静岡市葵区	2,221	CATV事業、情報及び通信サービス事業	なし	インターネット接続・回線卸売等、役員の兼任、吸収分割	分割資産の譲渡	5,374	-	-
							分割負債の譲渡	5,374	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 親会社株式の売却につきましては、時価を基準として売却価額を決定しております。
3. 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、(株)T O K A Iホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。
4. (株)T O K A Iホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、(株)T O K A Iコミュニケーションズ、東海ガス(株)の3社で連帯保証することになっております。なお、保証料は受領しておりません。
5. 「葵タワー」の賃料については、他のテナントの対する条件と同様に決定する方針ではありますが、同社が事業開始から間もないということもあり、安定した収益が得られるまでの数年間、一時的に他のテナントより低めの賃料を設定しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)T O K A Iホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 243円61銭	1株当たり純資産額 371円88銭
1株当たり当期純利益金額 10円53銭	1株当たり当期純利益金額 90円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	743	6,397
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	743	6,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,608	70,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 (注) 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	

(注) 前事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	1,307,561	1,114
		三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	1,667,000	440
		日本電信電話(株)	71,500	268
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	237
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,754	225
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	123,500	209
		日産東京販売ホールディングス(株)	762,000	167
		(株)ニッピ	150,000	106
		レック(株)	71,500	95
		(株)メガネトップ	87,984	83
		その他63銘柄	2,067,158	1,061
				計

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,432	430	1,009 (62)	20,852	7,182	775	13,670
構築物	7,122	169	4,473 (0)	2,818	2,392	270	426
機械及び装置	40,556	888	3 1,365 (0)	40,079	28,979	1,580	11,099
車両運搬具	43	-	19	23	22	0	0
工具、器具及び備品	5,256	316	749 (0)	4,823	3,800	403	1,022
土地	19,874	19	367 (339)	19,526	-	-	19,526
リース資産	7,004	1 2,158	202	8,960	2,780	1,308	6,180
建設仮勘定	117	2 1,683	4 1,795	5	-	-	5
有形固定資産計	101,408	5,666	9,984 (404)	97,090	45,158	4,338	51,932
無形固定資産							
のれん	11,455	970	5 2,040	10,385	6,484	1,970	3,900
ソフトウェア	56	0	23	34	30	7	3
電話加入権	100	-	1	98	-	-	98
リース資産	960	141	67	1,034	406	201	628
その他	123	-	108	14	0	0	14
無形固定資産計	12,695	1,113	2,241	11,567	6,921	2,180	4,645
長期前払費用	182	1	152	32	25	8	6
繰延資産							
社債発行費	144	-	21	122	53	28	68
繰延資産計	144	-	21	122	53	28	68

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2. 当期減少額には、通信事業の譲渡による減少額が次のとおり含まれております。

建物	726百万円
構築物	4,429
機械及び装置	137
工具、器具及び備品	160
リース資産(有形)	10
建設仮勘定	40
のれん	16
ソフトウェア	20
電話加入権	1
リース資産(無形)	67
長期前払費用	152

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

1. ガスメーター、液化石油ガス容器、飲料水サーバー等であります。
2. アクア水源地造成工事、アクア静岡リニューアルセンター、液化石油ガス供給設備、飲料水配送設備の完成までの支出額であります。

4. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

3. 一般家庭、業務用等の液化石油ガス供給設備及び充填所付随設備の処分であります。
4. 完成または精算による振替額であります。
5. 一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の処分及び減価償却が終了したことによるものであります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第9回無担保社債 2	平成19年3月30日	(180) 180	-	年1.34	なし	平成24年3月30日
第10回無担保社債 2	平成21年9月15日	(400) 1,400	(400) 1,000	年0.92	なし	平成26年9月12日
第11回無担保社債 2	平成21年9月15日	(300) 1,050	(300) 750	年1.26	なし	平成26年9月12日
第12回無担保社債 2	平成21年9月15日	(300) 1,050	(300) 750	年0.89	なし	平成26年9月12日
第13回無担保社債 2	平成22年7月15日	(340) 1,530	(340) 1,190	年0.79	なし	平成27年7月15日
第14回無担保社債 2	平成22年7月15日	(230) 1,035	(230) 805	年1.02	なし	平成27年7月15日
第15回無担保社債 2	平成22年7月15日	(230) 1,035	(230) 805	年0.66	なし	平成27年7月15日
合計	-	(1,980) 7,280	(1,800) 5,300	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

3. 決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,800	1,800	1,300	400	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,200	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,722	14,379	1.82	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	-	2,158	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,208	1,510	1.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,588	23,209	1.67	平成25年～27年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,906	1.29	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,486	5,902	1.53	平成25年～34年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	117	206	1.89	-
未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	400	400	1.46	-
長期預り金(1年以内に返還予定の営業保証金を除く。)	501	507	3.40	-
長期未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く。)	1,200	800	1.46	-
合計	76,424	56,979	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,043	9,429	1,737	-
関係会社長期借入金	2,188	2,188	2,188	1,342
リース債務	1,301	1,026	845	718
その他有利子負債				
長期預り金	-	-	-	-
長期未払金	400	400	-	-

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	815	758	115	700	758
賞与引当金	651	552	651	-	552
役員退職慰労引当金	606	53	117	-	543
退職給付引当金	519	676	477	119	599
その他の引当金	80	135	25	44	145

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替及び当期回収等による取崩額であります。

3. 退職給付引当金の当期減少額「その他」欄は、(株)T O K A Iホールディングスへの移管20百万円、確定拠出年金制度への移行による引当金取崩39百万円、(株)T O K A Iコミュニケーションズへの事業譲渡による移管59百万円であります。

4. その他の引当金の当期減少額「その他」欄は、災害損失引当金の損失見込額の減少による戻入額であります。

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

[次へ](#)

(株式会社T O K A Iコミュニケーションズ(旧:株式会社ビック東海))

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	2,616
受取手形及び売掛金	4,480
商品及び製品	49
仕掛品	48
原材料及び貯蔵品	1,364
繰延税金資産	541
その他	2,328
貸倒引当金	125
流動資産合計	11,304

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	69,117
減価償却累計額	36,845
建物及び構築物(純額)	1 32,272
機械装置及び運搬具	14,817
減価償却累計額	9,013
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 5,803
土地	1 2,419
リース資産	5,704
減価償却累計額	1,441
リース資産(純額)	4,263
建設仮勘定	179
その他	4,850
減価償却累計額	2,603
その他(純額)	1, 3 2,247
有形固定資産合計	47,185

無形固定資産

のれん	8,478
リース資産	7
その他	3 818
無形固定資産合計	9,304

投資その他の資産

投資有価証券	2 240
繰延税金資産	564
その他	1,444
貸倒引当金	39
投資その他の資産合計	2,210

固定資産合計

58,700

繰延資産

創立費	0
開業費	0
社債発行費	130
繰延資産合計	131

資産合計

70,135

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	2,788
短期借入金	1,415,148
リース債務	1,038
未払金	1,812
設備関係未払金	3,219
未払法人税等	1,189
繰延税金負債	0
賞与引当金	475
資産除去債務	33
その他	3,659
流動負債合計	28,366

固定負債

社債	6,400
長期借入金	1,12,051
リース債務	3,518
繰延税金負債	22
退職給付引当金	306
役員退職慰労引当金	240
資産除去債務	35
負ののれん	42
その他	3,1,305
固定負債合計	23,925

負債合計

52,291

純資産の部

株主資本

資本金	2,221
資本剰余金	2,632
利益剰余金	12,376
自己株式	37
株主資本合計	17,192

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	18
その他の包括利益累計額合計	18

新株予約権

29

少数株主持分

602

純資産合計

17,843

負債純資産合計

70,135

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	49,497
売上原価	1 28,057
売上総利益	21,439
販売費及び一般管理費	2 15,051
営業利益	6,388
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	14
受取保険金	11
負ののれん償却額	5
受取補償金	8
固定資産受贈益	8
その他	20
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払利息	416
持分法による投資損失	53
その他	45
営業外費用合計	514
経常利益	5,943
特別利益	
移転補償金	49
工事負担金等受入額	205
その他	1
特別利益合計	256
特別損失	
固定資産除却損	3 549
ソフトウェア開発損失	120
その他	168
特別損失合計	838
税金等調整前当期純利益	5,361
法人税、住民税及び事業税	2,509
法人税等調整額	199
法人税等合計	2,310
少数株主損益調整前当期純利益	3,051
少数株主利益	77
当期純利益	2,974

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,051
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	2 8
包括利益	1 3,042
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,965
少数株主に係る包括利益	77

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,215
当期変動額	
新株の発行	5
当期変動額合計	5
当期末残高	2,221
資本剰余金	
当期首残高	2,626
当期変動額	
新株の発行	5
自己株式の処分	0
自己株式の消却	0
当期変動額合計	5
当期末残高	2,632
利益剰余金	
当期首残高	13,045
当期変動額	
剰余金の配当	1,103
当期純利益	2,974
自己株式の消却	2,539
当期変動額合計	668
当期末残高	12,376
自己株式	
当期首残高	2,577
当期変動額	
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
自己株式の消却	2,539
当期変動額合計	2,539
当期末残高	37
株主資本合計	
当期首残高	15,311
当期変動額	
新株の発行	11
剰余金の配当	1,103
当期純利益	2,974
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
自己株式の消却	-
当期変動額合計	1,881
当期末残高	17,192

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	27
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8
当期変動額合計	8
当期末残高	18
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8
当期変動額合計	8
当期末残高	18
新株予約権	
当期首残高	11
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17
当期変動額合計	17
当期末残高	29
少数株主持分	
当期首残高	386
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215
当期変動額合計	215
当期末残高	602
純資産合計	
当期首残高	15,737
当期変動額	
新株の発行	11
剰余金の配当	1,103
当期純利益	2,974
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
自己株式の消却	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224
当期変動額合計	2,106
当期末残高	17,843

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	5,361
減価償却費	6,869
繰延資産償却額	9
のれん償却額	469
株式報酬費用	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	53
賞与引当金の増減額(は減少)	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55
受取利息及び受取配当金	16
支払利息	416
移転補償金	49
工事負担金等受入額	205
持分法による投資損益(は益)	53
固定資産除却損	549
売上債権の増減額(は増加)	227
たな卸資産の増減額(は増加)	851
未収入金の増減額(は増加)	130
仕入債務の増減額(は減少)	557
未払金の増減額(は減少)	3
未払消費税等の増減額(は減少)	217
その他	312
小計	12,289
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	417
法人税等の支払額	2,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,001

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	193
定期預金の払戻による収入	196
有形固定資産の取得による支出	7,126
無形固定資産の取得による支出	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,173
子会社株式の取得による支出	1
関係会社株式の取得による支出	99
移転補償金の受入による収入	50
工事負担金等受入による収入	216
短期貸付けによる支出	247
その他	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,767

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,970
リース債務の返済による支出	782
長期借入れによる収入	3,187
長期借入金の返済による支出	6,113
社債の発行による収入	8,360
社債の償還による支出	400
株式の発行による収入	11
自己株式の純増減額(は増加)	0
配当金の支払額	1,104
少数株主への配当金の支払額	2
セールアンド割賦バック取引による収入	294
セールアンド割賦バック債務返済による支出	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300
現金及び現金同等物の期首残高	2,768
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,467

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社 8 社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社であった(株)御殿場ケーブルメディアは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、(株)ドリームウェーブ静岡の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ドリームウェーブ静岡の連結子会社化に伴い、同社の子会社である(株)ネットテクノロジー静岡も連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社の関連会社 3 社全てに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、(株)ブケ東海沼津、(株)ブケ東海三島、(株)ブケ東海御殿場の株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p> また、評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p> 商品・仕掛品</p> <p> 個別法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 通信機器</p> <p> 先入先出法</p> <p> 上記以外</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法。ただし、データセンター施設及び関連設備以外のシステムイノベーションサービス事業は定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～31年</p>

	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間（3年）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14～18年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b その他の契約 工事完成基準</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>

(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんについては投資効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたり定額法で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>c 社債発行費 社債償還期間（5年）にわたり定額法で償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。

担保提供資産

建物及び構築物	11,309百万円	(10,248百万円)
機械装置及び運搬具	1,127百万円	(1,039百万円)
土地	622百万円	(560百万円)
有形固定資産 「その他」	487百万円	(460百万円)
計	13,547百万円	(12,309百万円)

対応債務

長期借入金

(1年以内返済予定額 を含みます)	4,795百万円	(4,795百万円)
----------------------	----------	------------

計	4,795百万円	(4,795百万円)
---	----------	------------

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保提供資産及び対応債務には、一部、譲渡担保権設定予約に付しているものが含まれております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	46百万円
------------	-------

3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

帳簿価額の内訳

機械装置及び運搬具	262百万円
有形固定資産「その他」	5百万円
無形固定資産「その他」	10百万円
計	278百万円

対応する債務

設備関係未払金	58百万円
固定負債「その他」	220百万円
計	279百万円

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,300百万円
借入実行残高	9,210百万円
差引額	6,090百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 売上原価に含まれる研究開発費は、15百万円であります。	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
業務委託費	1,900百万円
貸倒引当金繰入額	58百万円
給料・手当	3,633百万円
賞与引当金繰入額	233百万円
退職給付費用	234百万円
のれん償却額	475百万円
役員退職慰労引当金繰入額	71百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	422百万円
機械装置及び運搬具	103百万円
リース資産	1百万円
その他	22百万円
計	549百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,663,800	19,000	2,852,000	36,830,800
合計	39,663,800	19,000	2,852,000	36,830,800
自己株式				
普通株式	2,893,652	687	2,852,010	42,329
合計	2,893,652	687	2,852,010	42,329

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加19,000株は、ストック・オプション行使による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,852,000株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加687株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,852,010株は、自己株式の消却による減少2,852,000株、単元未満株式の買増請求による減少10株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			-			29
	合計			-			29

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	551	15.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,616百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	149百万円
現金及び現金同等物	2,467百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに㈱ドリムウェーブ静岡及び㈱ネットテクノロジー静岡(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	434百万円
固定資産	1,261百万円
のれん	2,935百万円
流動負債	435百万円
固定負債	599百万円
少数株主持分	143百万円
新規取得連結子会社株式 の取得価額	3,453百万円
新規取得連結子会社現金 及び現金同等物	280百万円
差引：新規取得連結子会社 取得のための支出	3,173百万円
3 重要な非資金取引の内容	
自己株式の消却	2,539百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、CATV事業における顧客貸与機器(有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品))であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	588	391	196
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	4,009	3,045	963
無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)	50	41	8
合計	4,648	3,479	1,168

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	721百万円
1年超	514百万円
合計	1,236百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,048百万円
減価償却費相当額	978百万円
支払利息相当額	43百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	36百万円
1年超	83百万円
合計	120百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき設備投資資金について社債の発行及び金融機関からの借入れにより調達しております。期中においては取引金融機関と締結した当座貸越契約及び貸出コミットメント契約から調達することで、余資が発生しないよう効率的に資金管理を行い、期末において必要に応じ社債又は長期借入金へ転換し財務の安定化に取り組んでおります。また、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として取引先との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められているとおり販売部門における販売担当者が回収についても責任を負い、販売部門長が最終責任者として取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、時価のあるものについては、月末時点における時価評価の状況について、時価のないものについても取得価額に対し何らかの疑義が生じ、対応あるいは減損処理が求められることとなった場合、その状況について毎月開催される定例取締役会へ財務報告を行っております。

デリバティブ取引にかかる取引の実行及び管理は経理部で行っております。所定のルールに従って取引を行い、担当取締役へ報告するとともに必要に応じて取締役会の承認を受けております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの月次報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,616	2,616	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,480 60		
	4,419	4,419	-
(3) 投資有価証券	161	161	-
資産計	7,198	7,198	-
(1) 買掛金	2,788	2,788	-
(2) 短期借入金	9,968	9,968	-
(3) 未払金	1,812	1,812	-
(4) 設備関係未払金	2,219	2,219	-
(5) 未払法人税等	1,189	1,189	-
(6) 社債（1年以内含む）	8,100	8,115	15
(7) 長期借入金（1年以内含む）	17,232	16,998	233
(8) リース債務	4,557	4,577	19
負債計	47,868	47,669	198
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年以内含む）

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年以内含む)、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	32
関連会社株式	46

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,616	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,480	-	-	-
合計	7,097	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,700	1,700	1,700	1,700	1,300	-
長期借入金	5,180	3,989	3,288	3,086	987	699
リース債務	1,038	1,006	978	798	508	227
その他の有利子負債	58	58	58	58	44	-
合計	7,978	6,754	6,025	5,643	2,839	926

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	125	89	35
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35	40	4
合計		161	130	31

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

有価証券について33百万円(その他有価証券の株式22百万円、非上場株式11百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たり純資産が取得時より50%以上下落した場合は銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,840	966	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。当該適格退職年金制度は、当社、株式会社ザ・トーカイ（親会社）、東海ガス株式会社との共同委託契約であります。

また、エルシーブイ株式会社及び株式会社倉敷ケーブルテレビにおいては、その他の制度として、特定退職金共済制度を設けております。

さらに、当社グループは上記退職給付制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額（前連結会計年度216百万円、当連結会計年度252百万円）を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	40,771百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,695百万円
差引額	75百万円

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.2% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、平成23年3月31日現在のものであります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(百万円)	4,756
年金資産(百万円)	3,600
未積立退職給付債務(百万円)(+)	1,156
未認識数理計算上の差異(百万円)	865
連結貸借対照表計上額純額(百万円)(+)	290
前払年金費用(百万円)	15
退職給付引当金(百万円)(-)	306

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用(百万円)	349
利息費用(百万円)	96
期待運用収益(減算)(百万円)	76
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	65
退職給付費用(百万円)(+ + +)	434

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
割引率(%)	2.5
期待運用収益率(%)	2.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	14~18
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 17百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名	取締役16名 監査役4名	従業員 3名 関係会社取締役1名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株	普通株式 100,000株	普通株式 13,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成23年8月1日から 平成28年7月31日まで	平成23年8月1日から 平成28年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計 年度末	-	-	100,000	13,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	100,000	13,000
権利確定後 (株)				
前連結会計 年度末	41,750	47,200	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	19,000	-	-	-
失効	22,750	-	-	-
未行使残	-	47,200	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	595	1,019	1,242	1,242
行使時平均 株価(円)	783	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	-	-	316	316

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 流動の部 >

繰延税金資産	
賞与引当金	189百万円
未払事業税	97百万円
未払金	73百万円
その他	249百万円
繰延税金資産小計	608百万円
評価性引当額	64百万円
繰延税金資産合計	543百万円
繰延税金負債との相殺	1百万円
繰延税金資産の純額	541百万円
繰延税金負債	
連結上の貸倒引当金等調整額	0百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産との相殺	1百万円
繰延税金負債の純額	0百万円

< 固定の部 >

繰延税金資産	
ソフトウェア償却	173百万円
減損損失	151百万円
退職給付引当金	122百万円
役員退職慰労引当金	95百万円
その他	246百万円
繰延税金資産小計	789百万円
評価性引当額	161百万円
繰延税金資産合計	628百万円
繰延税金負債との相殺	63百万円
繰延税金資産の純額	564百万円
繰延税金負債	
連結上の固定資産評価差額	58百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円
資産除去債務	7百万円
その他	7百万円
繰延税金負債合計	86百万円
繰延税金資産との相殺	63百万円
繰延税金負債の純額	22百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.6%
のれん償却額	2.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.取得による企業結合

- (1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリームウェーブ静岡

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

企業結合日

平成22年11月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ドリームウェーブ静岡

取得した議決権比率

80.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ドリームウェーブ静岡の株式を取得したためであります。

- (2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日

- (3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,443百万円
-------	--------	----------

取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	10百万円
------------	--------------	-------

取得原価		3,453百万円
------	--	----------

- (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,935百万円

発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

- (5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	434百万円
------	--------

固定資産	1,261百万円
------	----------

資産合計	1,695百万円
------	----------

流動負債	435百万円
------	--------

固定負債	599百万円
------	--------

負債合計	1,034百万円
------	----------

- (6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,853百万円
営業利益	233百万円
経常利益	286百万円
税金等調整前	
当期純利益	305百万円
当期純利益	327百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の概要に関する事項

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビック東海(当社)

事業の内容 C A T V事業、コミュニケーションサービス事業、システムイノベーションサービス事業

被結合企業の名称 株式会社御殿場ケーブルメディア

事業の内容 C A T V事業

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社御殿場ケーブルメディアを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ビック東海

その他取引の概要に関する事項

合併の目的

当社と事業サービスエリアが隣接する株式会社御殿場ケーブルメディアの情報・人材・ノウハウ等を当社に一本化することにより、経営資源の効率的な活用を図るものであります。

合併に係る割当ての内容

当社は株式会社御殿場ケーブルメディアの全株式を保有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「CATV事業」、「コミュニケーションサービス事業」、「システムイノベーションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービスを提供しております。「コミュニケーションサービス事業」は、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。「システムイノベーションサービス事業」は、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	CATV	コミュニケーション サービス	システム イノベー ション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,778	15,257	10,436	49,472	25	49,497	-	49,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	288	46	342	-	342	342	-
計	23,786	15,546	10,482	49,815	25	49,840	342	49,497
セグメント利益	3,048	3,690	1,124	7,864	20	7,884	1,496	6,388
セグメント資産	49,177	8,503	9,211	66,892	541	67,433	2,701	70,135
その他の項目								
減価償却費	5,486	1,150	686	7,323	-	7,323	21	7,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,273	1,455	1,584	10,313	-	10,313	156	10,469

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,496百万円には、セグメント間取引消去45百万円、固定資産未実現利益の調整額 5百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ザ・トーカイ	6,951	C A T V事業、コミュニケーションサービス事業、システムイノベーションサービス事業、その他

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	C A T V	コミュニケーションサービス	システムイノベーションサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	473	1	-	-	-	475
当期末残高	8,475	3	-	-	-	8,478

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	C A T V	コミュニケーションサービス	システムイノベーションサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	-	4
当期末残高	42	-	-	-	-	42

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有 直接 (59.5) 間接 (5.9) 計 (65.5)	役員の兼任 インターネット接続・回線 卸売、インターネット関連設備(静岡)賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 オフィスの敷金の差入	2,408 1,740 738 1,750 305 160 31	売掛金 未払金 長期差入保証金	630 15 123

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ザ・トーカイ(非上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり純資産額	467円85銭
1 株当たり当期純利益金額	80円00銭
潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益金額	80円00銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	17,843
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,211
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	
新株予約権	29
少数株主持分	602
普通株式の発行済株式数(株)	36,830,800
普通株式の自己株式数(株)	42,329
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,788,471

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,974
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	37,175,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-
当期純利益調整額(百万円)	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	2,173
普通株式増加数(株)	2,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数472個) 平成21年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社及び株式会社ザ・トーカイは、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立しました。また、株式会社T O K A Iホールディングスは、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。

株式会社T O K A Iホールディングスの概要は次のとおりであります。

(1) 商号

株式会社T O K A Iホールディングス
(英文社名 TOKAI Holdings Corporation)

(2) 事業内容

エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務

(3) 設立年月日

平成23年4月1日

(4) 本社所在地

静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8

(5) 資本金

14,000百万円

(6) 発行済株式総数

155,199,977株

(7) 株式移転比率

当社及び株式会社ザ・トーカイそれぞれの普通株式1株に対して割当交付する株式会社T O K A Iホールディングスの普通株式

	ザ・トーカイ	ビック東海
株式移転に係る割当の内容	1	2.3

(吸収分割による事業の承継に係る協議の開始)

当社は、平成23年6月30日開催の取締役会の決議に基づき、当社を承継会社、株式会社T O K A Iホールディングス100%出資の連結子会社(当社の兄弟会社)である株式会社ザ・トーカイを分割会社とする吸収分割を行い、株式会社ザ・トーカイ情報通信本部のB Bモバイル事業部、通信事業部に係る事業を承継することに関し、両社にて協議を行っていくことについての基本合意書を締結いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

取得する事業の内容

株式会社ザ・トーカイの電気通信事業及びそれに付帯する事業の一部に関して有する資産、債務、契約上の地位その他権利義務

(2) 企業結合日

平成23年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ザ・トーカイを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビック東海

(5) 取引の目的を含む取引の概要

T O K A Iグループの情報通信事業の経営資源やノウハウを一体的に運営できる組織体制とするため、当社を承継会社とする事業再編を行うものであります。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成22年9月30日	-	1,800 (400)	0.61	なし	平成27年9月30日
当社	第2回無担保社債	平成22年9月30日	-	1,800 (400)	0.90	なし	平成27年9月30日
当社	第3回無担保社債	平成23年3月25日	-	1,000 (200)	0.73	なし	平成28年2月29日
当社	第4回無担保社債	平成23年3月25日	-	500 (100)	0.73	なし	平成28年2月29日
当社	第5回無担保社債	平成23年3月25日	-	1,500 (300)	1.08	なし	平成28年2月29日
当社	第6回無担保社債	平成23年3月25日	-	1,500 (300)	0.81	なし	平成28年3月25日
合計	-	-	-	8,100 (1,700)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,700	1,700	1,700	1,700	1,300

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されているものであります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,938	9,968	0.830	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,777	5,180	1.402	-
1年以内に返済予定のリース債務	603	1,038	1.938	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,852	12,051	1.094	平成24年4月27日 ~ 平成31年4月24日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,993	3,518	1.823	平成24年4月24日 ~ 平成31年3月31日
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック債務)	-	58	0.990	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック債務を除く)	-	220	0.990	平成27年12月31日
合計	34,165	32,037	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち4,094百万円については、無利息の借入であります。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,989	3,288	3,086	987
リース債務	1,006	978	798	508
その他有利子負債	58	58	58	44

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

[次へ](#)

(株式会社TOKAIコミュニケーションズ(旧:株式会社ビック東海))

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179	399
受取手形	2	6
売掛金	² 3,687	² 4,558
商品及び製品	39	363
仕掛品	48	23
原材料及び貯蔵品	803	335
前払費用	449	480
繰延税金資産	444	426
未収入金	² 834	² 1,521
立替金	² 222	² 1,156
その他	² 433	² 284
貸倒引当金	149	200
流動資産合計	7,995	9,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,492	9,172
減価償却累計額	2,018	2,641
建物(純額)	¹ 6,473	¹ 6,531
構築物	31,760	36,761
減価償却累計額	16,301	20,462
構築物(純額)	¹ 15,458	¹ 16,298
機械及び装置	10,163	11,066
減価償却累計額	5,700	6,790
機械及び装置(純額)	^{1, 4} 4,462	^{1, 4} 4,276
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	2,452	3,555
減価償却累計額	767	1,241
工具、器具及び備品(純額)	^{1, 4} 1,685	^{1, 4} 2,314
土地	1,706	1,707
リース資産	3,682	5,252
減価償却累計額	969	1,594
リース資産(純額)	2,713	3,657
建設仮勘定	178	202
有形固定資産合計	32,680	34,988
無形固定資産		
のれん	123	59
ソフトウェア	⁴ 526	⁴ 522
リース資産	-	19
その他	154	68
無形固定資産合計	804	668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193	181
関係会社株式	14,346	14,601
出資金	0	0
破産更生債権等	12	31
長期前払費用	176	228
繰延税金資産	487	690
差入保証金	² 788	818
その他	50	47
貸倒引当金	12	31
投資その他の資産合計	16,043	16,567
固定資産合計	49,527	52,224
繰延資産		
創立費	0	-
開業費	0	-
社債発行費	130	102
繰延資産合計	131	102
資産合計	57,653	61,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 2,058	² 1,836
短期借入金	⁵ 9,768	-
関係会社短期借入金	-	12,720
1年内償還予定の社債	1,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,852	¹ 2,818
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	834
リース債務	651	946
未払金	² 1,592	² 1,982
設備関係未払金	^{2, 4} 1,618	⁴ 793
未払費用	214	² 362
未払法人税等	905	1,286
前受金	343	300
預り金	258	246
前受収益	12	18
賞与引当金	370	424
役員賞与引当金	13	17
その他	168	362
流動負債合計	23,528	26,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	6,400	4,700
長期借入金	¹ 7,839	¹ 5,021
関係会社長期借入金	-	² 3,326
リース債務	2,240	2,987
退職給付引当金	175	218
役員退職慰労引当金	210	138
資産除去債務	9	9
その他	⁴ 369	^{2, 4} 305
固定負債合計	17,245	16,706
負債合計	40,774	43,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221	2,221
資本剰余金		
資本準備金	2,632	2,632
資本剰余金合計	2,632	2,632
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	11,493	12,934
利益剰余金合計	12,014	13,455
自己株式	37	-
株主資本合計	16,830	18,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	16
評価・換算差額等合計	18	16
新株予約権	29	-
純資産合計	16,879	18,325
負債純資産合計	57,653	61,682

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,096	46,827
売上原価	² 21,280	² 26,102
売上総利益	16,815	20,725
販売費及び一般管理費	³ 11,553	³ 14,760
営業利益	5,262	5,964
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	¹ 39	¹ 41
受取保険金	5	18
受取補償金	7	12
債務勘定整理益	0	11
業務受託料	¹ 43	-
その他	28	25
営業外収益合計	124	112
営業外費用		
支払利息	347	¹ 343
社債利息	15	62
その他	40	80
営業外費用合計	403	487
経常利益	4,983	5,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
移転補償金	36	56
工事負担金等受入額	74	37
退職給付制度改定益	-	119
新株予約権戻入益	-	29
その他	1	-
特別利益合計	113	243
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 371	⁴ 895
抱合せ株式消滅差損	199	-
ソフトウェア開発損失	120	-
関係会社貸倒引当金繰入額	99	-
その他	74	28
特別損失合計	864	924
税引前当期純利益	4,232	4,909
法人税、住民税及び事業税	1,922	2,179
法人税等調整額	168	71
法人税等合計	1,754	2,107
当期純利益	2,478	2,801

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
商品売上原価	1					
商品期首棚卸高		44		39		
当期商品仕入高		91		2,438		
合計		136		2,477		
他勘定振替高		44		38		
商品期末棚卸高		39	52	363	2,076	8.0
製品売上原価						
1 労務費			3,890		4,015	
2 外注加工費			2,164		3,391	
3 経費						
(1) 通信交通費	1,479		1,522			
(2) 減価償却費	4,556		5,303			
(3) 賃借料	5,763		6,433			
(4) その他	3,395	15,195	3,334	16,594		
当期総製造費用		21,250		24,001		
期首仕掛品棚卸高		26		48		
合計		21,276		24,049		
期末仕掛品棚卸高		48		23		
当期製品売上原価		21,227	99.8	24,026	92.0	
当期売上原価		21,280	100.0	26,102	100.0	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 立替取引 44百万円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 立替取引 38百万円
2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,221
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,221	2,221
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,626	2,632
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,632	2,632
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,626	2,632
当期変動額		
新株の発行	5	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,632	2,632
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,658	11,493
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,291
当期純利益	2,478	2,801
自己株式の消却	2,539	37
会社分割による減少	-	31
当期変動額合計	1,164	1,440
当期末残高	11,493	12,934
利益剰余金合計		
当期首残高	13,179	12,014
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,291
当期純利益	2,478	2,801
自己株式の消却	2,539	37
会社分割による減少	-	31
当期変動額合計	1,164	1,440
当期末残高	12,014	13,455
自己株式		
当期首残高	2,577	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,539	37
当期変動額合計	2,539	37
当期末残高	37	-
株主資本合計		
当期首残高	15,445	16,830
当期変動額		
新株の発行	11	-
剰余金の配当	1,103	1,291
当期純利益	2,478	2,801
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
会社分割による減少	-	31
当期変動額合計	1,385	1,478
当期末残高	16,830	18,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	18	16
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	18	16
新株予約権		
当期首残高	11	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	29
当期変動額合計	17	29
当期末残高	29	-
純資産合計		
当期首残高	15,484	16,879
当期変動額		
新株の発行	11	-
剰余金の配当	1,103	1,291
当期純利益	2,478	2,801
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
会社分割による減少	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	32
当期変動額合計	1,394	1,445
当期末残高	16,879	18,325

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,909
減価償却費	5,579
のれん償却額	77
受取利息及び受取配当金	45
支払利息及び社債利息	406
固定資産除却損	895
売上債権の増減額(は増加)	359
たな卸資産の増減額(は増加)	478
立替金の増減額(は増加)	629
未収入金の増減額(は増加)	585
仕入債務の増減額(は減少)	217
未払金の増減額(は減少)	229
未払消費税等の増減額(は減少)	436
その他	192
小計	10,982
法人税等の支払額	1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	45
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,735
工事負担金等受入による収入	107
子会社株式の取得による支出	254
貸付けによる支出	40
貸付金の回収による収入	188
その他	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	396
短期借入金の純増減額(は減少)	1,334
リース債務の返済による支出	881
長期借入れによる収入	4,400
長期借入金の返済による支出	4,092
社債の償還による支出	1,700
配当金の支払額	1,293
セールアンド割賦バック債務返済による支出	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780
現金及び現金同等物の期首残高	1,179
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 399

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 また、評価方法は、以下のとおりであります。 商品・仕掛品 通信機器 先入先出法 上記以外 個別法 貯蔵品 通信機器 先入先出法 上記以外 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～45年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 定額法 投資効果の及ぶ期間（5年）にわたり償却しております。 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間（3年）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行費 社債償還期間(5年)にわたり定額法で償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13~18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、特別利益として退職給付制度改訂益119百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の元金及び利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた656百万円は、「立替金」222百万円、「その他」433百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」、「受取補償金」及び「債務勘定整理益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41百万円は、「受取保険金」5百万円、「受取補償金」7百万円、「債務勘定整理益」0百万円、「その他」28百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債利息」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた56百万円は、「社債利息」15百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">49百万円</td> <td style="width: 50%;">(49百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,665百万円</td> <td>(2,665百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19百万円</td> <td>(19百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> <td>(0百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,734百万円</td> <td>(2,734百万円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">(1年以内返済予定</td> <td style="width: 50%;">277百万円 (277百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">額を含みます)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>277百万円</td> <td>(277百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">692百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>162百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>219百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>247百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金(投資その他の資産)</td> <td>123百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>36百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>273百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td>150百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)いちほらコミュニティー・</td> <td style="width: 40%;">934百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ネットワーク・テレビ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>747百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>243百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>100百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)倉敷ケーブルテレビ</td> <td>1,639百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ドリームウェーブ静岡</td> <td>547百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,212百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	49百万円	(49百万円)	構築物	2,665百万円	(2,665百万円)	機械及び装置	19百万円	(19百万円)	工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	計	2,734百万円	(2,734百万円)	長期借入金	(1年以内返済予定	277百万円 (277百万円)	額を含みます)			計	277百万円	(277百万円)	売掛金	692百万円		未収入金	162百万円		立替金	219百万円		その他(流動資産)	247百万円		差入保証金(投資その他の資産)	123百万円		買掛金	36百万円		未払金	273百万円		設備関係未払金	150百万円		(株)いちほらコミュニティー・	934百万円		ネットワーク・テレビ			厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	747百万円		熊谷ケーブルテレビ(株)	243百万円		(株)イースト・コミュニケーションズ	100百万円		(株)倉敷ケーブルテレビ	1,639百万円		(株)ドリームウェーブ静岡	547百万円		計	4,212百万円		<p>1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">41百万円</td> <td style="width: 50%;">(41百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,191百万円</td> <td>(2,191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13百万円</td> <td>(13百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> <td>(0百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,246百万円</td> <td>(2,246百万円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">(1年以内返済予定</td> <td style="width: 50%;">192百万円 (192百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">額を含みます)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>192百万円</td> <td>(192百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">88百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>134百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>99百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>146百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)いちほらコミュニティー・</td> <td style="width: 40%;">666百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ネットワーク・テレビ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>513百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>179百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)倉敷ケーブルテレビ</td> <td>1,293百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ドリームウェーブ静岡</td> <td>373百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,025百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、当社は取引銀行5行との間に特約書を締結しており、(株)T O K A Iホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、(株)ザ・トーカイ及び東海ガス(株)の3社で連帯保証することになっております。</p> <p>当事業年度末の対象となる債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)T O K A Iホールディングス</td> <td style="width: 40%;">19,700百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	建物	41百万円	(41百万円)	構築物	2,191百万円	(2,191百万円)	機械及び装置	13百万円	(13百万円)	工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	計	2,246百万円	(2,246百万円)	長期借入金	(1年以内返済予定	192百万円 (192百万円)	額を含みます)			計	192百万円	(192百万円)	売掛金	88百万円		未収入金	18百万円		立替金	134百万円		その他(流動資産)	99百万円		買掛金	1百万円		未払金	146百万円		未払費用	2百万円		その他(固定負債)	1百万円		(株)いちほらコミュニティー・	666百万円		ネットワーク・テレビ			厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	513百万円		熊谷ケーブルテレビ(株)	179百万円		(株)倉敷ケーブルテレビ	1,293百万円		(株)ドリームウェーブ静岡	373百万円		計	3,025百万円		(株)T O K A Iホールディングス	19,700百万円	
建物	49百万円	(49百万円)																																																																																																																																															
構築物	2,665百万円	(2,665百万円)																																																																																																																																															
機械及び装置	19百万円	(19百万円)																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)																																																																																																																																															
計	2,734百万円	(2,734百万円)																																																																																																																																															
長期借入金	(1年以内返済予定	277百万円 (277百万円)																																																																																																																																															
額を含みます)																																																																																																																																																	
計	277百万円	(277百万円)																																																																																																																																															
売掛金	692百万円																																																																																																																																																
未収入金	162百万円																																																																																																																																																
立替金	219百万円																																																																																																																																																
その他(流動資産)	247百万円																																																																																																																																																
差入保証金(投資その他の資産)	123百万円																																																																																																																																																
買掛金	36百万円																																																																																																																																																
未払金	273百万円																																																																																																																																																
設備関係未払金	150百万円																																																																																																																																																
(株)いちほらコミュニティー・	934百万円																																																																																																																																																
ネットワーク・テレビ																																																																																																																																																	
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	747百万円																																																																																																																																																
熊谷ケーブルテレビ(株)	243百万円																																																																																																																																																
(株)イースト・コミュニケーションズ	100百万円																																																																																																																																																
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,639百万円																																																																																																																																																
(株)ドリームウェーブ静岡	547百万円																																																																																																																																																
計	4,212百万円																																																																																																																																																
建物	41百万円	(41百万円)																																																																																																																																															
構築物	2,191百万円	(2,191百万円)																																																																																																																																															
機械及び装置	13百万円	(13百万円)																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)																																																																																																																																															
計	2,246百万円	(2,246百万円)																																																																																																																																															
長期借入金	(1年以内返済予定	192百万円 (192百万円)																																																																																																																																															
額を含みます)																																																																																																																																																	
計	192百万円	(192百万円)																																																																																																																																															
売掛金	88百万円																																																																																																																																																
未収入金	18百万円																																																																																																																																																
立替金	134百万円																																																																																																																																																
その他(流動資産)	99百万円																																																																																																																																																
買掛金	1百万円																																																																																																																																																
未払金	146百万円																																																																																																																																																
未払費用	2百万円																																																																																																																																																
その他(固定負債)	1百万円																																																																																																																																																
(株)いちほらコミュニティー・	666百万円																																																																																																																																																
ネットワーク・テレビ																																																																																																																																																	
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	513百万円																																																																																																																																																
熊谷ケーブルテレビ(株)	179百万円																																																																																																																																																
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,293百万円																																																																																																																																																
(株)ドリームウェーブ静岡	373百万円																																																																																																																																																
計	3,025百万円																																																																																																																																																
(株)T O K A Iホールディングス	19,700百万円																																																																																																																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																												
<p>4 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。</p> <p>帳簿価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	262百万円	工具、器具及び備品	5百万円	ソフトウェア	10百万円	計	278百万円	設備関係未払金	58百万円	その他(固定負債)	220百万円	計	279百万円	<p>4 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。</p> <p>帳簿価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	231百万円	工具、器具及び備品	5百万円	ソフトウェア	8百万円	計	244百万円	設備関係未払金	58百万円	その他(固定負債)	161百万円	計	220百万円
機械及び装置	262百万円																												
工具、器具及び備品	5百万円																												
ソフトウェア	10百万円																												
計	278百万円																												
設備関係未払金	58百万円																												
その他(固定負債)	220百万円																												
計	279百万円																												
機械及び装置	231百万円																												
工具、器具及び備品	5百万円																												
ソフトウェア	8百万円																												
計	244百万円																												
設備関係未払金	58百万円																												
その他(固定負債)	161百万円																												
計	220百万円																												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,450百万円	借入実行残高	9,010百万円	差引額	5,440百万円	<p>5 _____</p>																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,450百万円																												
借入実行残高	9,010百万円																												
差引額	5,440百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																		
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 25百万円 業務受託料 43百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費は、15百万円でありま す。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11,553</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとお りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 87% 一般管理費 13%</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	役員報酬	201	給与手当	2,837	賞与	663	役員賞与引当金繰入額	13	賞与引当金繰入額	177	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	64	福利厚生費	627	旅費通信費	491	賃借料	709	委託作業費	1,795	支払手数料	944	販売促進費	1,167	広告宣伝費	254	貸倒引当金繰入額	27	減価償却費	285	その他	1,095	計	11,553	建物	90百万円	構築物	158百万円	機械及び装置	99百万円	リース資産	1百万円	その他	21百万円	計	371百万円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 25百万円 支払利息 85百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費は、10百万円でありま す。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,516</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,855</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,418</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,760</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとお りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 83% 一般管理費 17%</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	役員報酬	206	給与手当	3,516	賞与	718	役員賞与引当金繰入額	17	賞与引当金繰入額	228	退職給付費用	250	役員退職慰労引当金繰入額	36	福利厚生費	718	旅費通信費	677	賃借料	884	委託作業費	1,855	支払手数料	2,412	販売促進費	1,418	広告宣伝費	227	貸倒引当金繰入額	43	減価償却費	353	その他	1,194	計	14,760	建物	57百万円	構築物	765百万円	機械及び装置	67百万円	その他	5百万円	計	895百万円
科目	金額(百万円)																																																																																																		
役員報酬	201																																																																																																		
給与手当	2,837																																																																																																		
賞与	663																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	13																																																																																																		
賞与引当金繰入額	177																																																																																																		
退職給付費用	198																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																																																																		
福利厚生費	627																																																																																																		
旅費通信費	491																																																																																																		
賃借料	709																																																																																																		
委託作業費	1,795																																																																																																		
支払手数料	944																																																																																																		
販売促進費	1,167																																																																																																		
広告宣伝費	254																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	27																																																																																																		
減価償却費	285																																																																																																		
その他	1,095																																																																																																		
計	11,553																																																																																																		
建物	90百万円																																																																																																		
構築物	158百万円																																																																																																		
機械及び装置	99百万円																																																																																																		
リース資産	1百万円																																																																																																		
その他	21百万円																																																																																																		
計	371百万円																																																																																																		
科目	金額(百万円)																																																																																																		
役員報酬	206																																																																																																		
給与手当	3,516																																																																																																		
賞与	718																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	17																																																																																																		
賞与引当金繰入額	228																																																																																																		
退職給付費用	250																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																																		
福利厚生費	718																																																																																																		
旅費通信費	677																																																																																																		
賃借料	884																																																																																																		
委託作業費	1,855																																																																																																		
支払手数料	2,412																																																																																																		
販売促進費	1,418																																																																																																		
広告宣伝費	227																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	43																																																																																																		
減価償却費	353																																																																																																		
その他	1,194																																																																																																		
計	14,760																																																																																																		
建物	57百万円																																																																																																		
構築物	765百万円																																																																																																		
機械及び装置	67百万円																																																																																																		
その他	5百万円																																																																																																		
計	895百万円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式	2,893,652	687	2,852,010	42,329
合計	2,893,652	687	2,852,010	42,329

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加687株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,852,010株は、自己株式の消却による減少2,852,000株、単元未満株式の買増請求による減少10株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,830,800	-	42,329	36,788,471
合計	36,830,800	-	42,329	36,788,471
自己株式				
普通株式	42,329	-	42,329	-
合計	42,329	-	42,329	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少42,329株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42,329株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	739	20.1	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海三島 普通株式	33 0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海御殿場 普通株式	33 0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	551	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	399百万円
現金及び現金同等物	399百万円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に㈱ザ・トーカイより吸収分割により承継した事業に係る資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、当社及び㈱ザ・トーカイは㈱T O K A Iホールディングスの完全子会社であることから、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行っておりません。

流動資産	2,062百万円
固定資産	3,311百万円
資産合計	5,374百万円
流動負債	5,281百万円
固定負債	92百万円
負債合計	5,374百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、CATV事業における顧客貸与機器 (工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	444	277	167	工具、器具及び 備品	2,527	1,921	605	車両運搬具	83	66	16	ソフトウェア	46	37	8	合計	3,101	2,303	797	1年内	483百万円	1年超	363百万円	合計	846百万円	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	700百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、CATV事業における顧客貸与機器 (工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	352	262	90	工具、器具及び 備品	1,580	1,344	236	車両運搬具	57	54	3	ソフトウェア	74	59	14	合計	2,065	1,720	344	1年内	271百万円	1年超	91百万円	合計	363百万円	支払リース料	513百万円	減価償却費相当額	479百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械及び装置	444	277	167																																																																														
工具、器具及び 備品	2,527	1,921	605																																																																														
車両運搬具	83	66	16																																																																														
ソフトウェア	46	37	8																																																																														
合計	3,101	2,303	797																																																																														
1年内	483百万円																																																																																
1年超	363百万円																																																																																
合計	846百万円																																																																																
支払リース料	748百万円																																																																																
減価償却費相当額	700百万円																																																																																
支払利息相当額	30百万円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械及び装置	352	262	90																																																																														
工具、器具及び 備品	1,580	1,344	236																																																																														
車両運搬具	57	54	3																																																																														
ソフトウェア	74	59	14																																																																														
合計	2,065	1,720	344																																																																														
1年内	271百万円																																																																																
1年超	91百万円																																																																																
合計	363百万円																																																																																
支払リース料	513百万円																																																																																
減価償却費相当額	479百万円																																																																																
支払利息相当額	15百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 28百万円 1年超 66百万円 合計 94百万円	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 397百万円 1年超 1,113百万円 合計 1,510百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、年度資金計画に基づき設備投資資金について社債の発行及び金融機関からの借入れにより調達しております。また、本年度よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、㈱T O K A Iホールディングスより必要資金を調達することで、余資が発生しないよう効率的に資金管理を行い、期末において必要に応じ社債又は長期借入金へ転換し財務の安定化に取り組んでおります。また、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として取引先との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「重要な会計方針」に記載されている「7ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められているとおり販売部門における販売担当者が回収についても責任を負い、販売部門長が最終責任者として取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、時価のあるものについては、月末時点における時価評価の状況について、時価のないものについても取得価額に対し何らかの疑義が生じ、対応あるいは減損処理が求められることとなった場合、その状況について定例取締役会へ財務報告を行っております。

デリバティブ取引にかかる取引の実行及び管理は経理部で行っております。所定のルールに従って取引を行い、担当取締役へ報告するとともに必要に応じて取締役会の承認を受けております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの月次報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	399	399	-
(2) 売掛金	4,558		
貸倒引当金(*1)	54		
	4,504	4,504	-
(3) 未収入金	1,521		
貸倒引当金(*1)	19		
	1,501	1,501	-
(4) 立替金	1,156		
貸倒引当金(*1)	22		
	1,133	1,133	-
(5) 投資有価証券	149	149	-
(6) 差入保証金	818	797	20
資産計	8,506	8,486	20
(1) 買掛金	1,836	1,836	-
(2) 関係会社短期借入金	12,720	12,720	-
(3) 未払金	1,982	1,982	-
(4) 設備関係未払金	793	793	-
(5) 未払法人税等	1,286	1,286	-
(6) 社債(1年以内含む)	6,400	6,415	15
(7) 長期借入金(1年以内含む)	7,839	7,867	28
(8) 関係会社長期借入金 (1年以内含む)	4,160	4,171	11
(9) リース債務	3,933	3,936	2
負債計	40,953	41,012	58
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金、未収入金及び立替金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金及び(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金、未収入金及び立替金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

主に事務所建物に係る差入保証金について、契約上の期間と近似する期間における国債利回りで割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年以内含む)、(8) 関係会社長期借入金(1年以内含む)、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	31
子会社株式	14,535
関連会社株式	66

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	399	-	-	-
売掛金	4,558	-	-	-
未収入金	1,521	-	-	-
立替金	1,156	-	-	-
合計	7,635	-	-	-

差入保証金については、回収日が確定していないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、関係会社長期借入金(1年以内含む)、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,280百万円、関連会社株式66百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,535百万円、関連会社株式66百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	134	101	33
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	24	8
合計		149	125	24

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たり純資産が取得時より50%以上下落した場合は銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当事業年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	876	449	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該年金制度は、当社、株式会社T O K A Iホールディングス（親会社）、株式会社ザ・トーカイ、東海ガス株式会社との共同委託契約であります。

また、当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額（当事業年度222百万円）を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	24,842百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,685百万円
差引額	156百万円

なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 24.1% （自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務（百万円）	4,293
年金資産（百万円）	3,314
未積立退職給付債務（百万円）（ + ）	979
未認識過去勤務債務（百万円）	93
未認識数理計算上の差異（百万円）	854
退職給付引当金（百万円）（ + + ）	218

(注)適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	887百万円
年金資産の減少	591百万円
未認識数理計算上の差異	176百万円
退職給付引当金の減少	119百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	337
利息費用(百万円)	104
期待運用収益(減算)(百万円)	81
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	76
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3
退職給付費用(百万円) (+ + + +)	433
確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益 (百万円)	119
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	55
合計(百万円)(+ +)	369

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
割引率(%)	2.5
期待運用収益率(%)	2.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	13~18年 各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生翌事業年度から費用 処理することとしております。
未認識過去勤務債務の処理年数(年)	15~18年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 流動の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> </table> <p>< 固定の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 487百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	147百万円	未払事業税	74百万円	未払金	73百万円	貸倒引当金	52百万円	その他	97百万円	繰延税金資産合計	444百万円	ソフトウェア償却	173百万円	役員退職慰労引当金	83百万円	固定資産除却損	62百万円	その他	184百万円	繰延税金資産合計	503百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	16百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 流動の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </table> <p>< 固定の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 690百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	157百万円	未払事業税	97百万円	未払金	72百万円	貸倒引当金	64百万円	その他	34百万円	繰延税金資産合計	426百万円	固定資産除却損	254百万円	ソフトウェア償却	224百万円	退職慰労引当金	75百万円	その他	146百万円	繰延税金資産合計	701百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	11百万円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.5%	税率変更による影響額	2.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%
賞与引当金	147百万円																																																																				
未払事業税	74百万円																																																																				
未払金	73百万円																																																																				
貸倒引当金	52百万円																																																																				
その他	97百万円																																																																				
繰延税金資産合計	444百万円																																																																				
ソフトウェア償却	173百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	83百万円																																																																				
固定資産除却損	62百万円																																																																				
その他	184百万円																																																																				
繰延税金資産合計	503百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																				
その他	3百万円																																																																				
繰延税金負債合計	16百万円																																																																				
賞与引当金	157百万円																																																																				
未払事業税	97百万円																																																																				
未払金	72百万円																																																																				
貸倒引当金	64百万円																																																																				
その他	34百万円																																																																				
繰延税金資産合計	426百万円																																																																				
固定資産除却損	254百万円																																																																				
ソフトウェア償却	224百万円																																																																				
退職慰労引当金	75百万円																																																																				
その他	146百万円																																																																				
繰延税金資産合計	701百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
繰延税金負債合計	11百万円																																																																				
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																				
税率変更による影響額	2.1%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																				

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は104百万円減少し、法人税等調整額は102百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円、それぞれ増加しております。</p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	66百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	16百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	62百万円

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業及び対象となった事業の名称並びにその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

結合企業の名称 株式会社T O K A Iコミュニケーションズ(当社)

被結合企業の名称 株式会社ザ・トーカイ

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社ザ・トーカイの電気通信事業及びそれに付帯する事業の一部

事業の内容 静岡県内のI S P事業、企業向け通信事業、モバイル事業

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社ザ・トーカイを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社T O K A Iコミュニケーションズ

取引の目的を含む取引の概要

吸収分割の目的

T O K A Iグループの情報通信事業の経営資源やノウハウを一体的に運営できる組織体制とするため、当社を承継会社とする事業再編を行うものであります。

吸収分割に係る割当ての内容

当社及び株式会社ザ・トーカイは、株式会社T O K A Iホールディングスの完全子会社であることから、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行っておりません。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,062百万円
固定資産	3,311百万円
資産合計	5,374百万円
流動負債	5,281百万円
固定負債	92百万円
負債合計	5,374百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、株式会社T O K A Iホールディングスを親会社とする共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「CATV事業」、「コミュニケーションサービス事業」、「システムイノベーションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービスを提供しております。「コミュニケーションサービス事業」は、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。「システムイノベーションサービス事業」は、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	CATV	コミュニケーション サービス	システムイ ノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,832	23,459	11,510	46,802	25	46,827	-	46,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,832	23,459	11,510	46,802	25	46,827	-	46,827
セグメント利益	1,954	4,885	1,569	8,408	20	8,429	2,464	5,964
セグメント資産	20,464	14,530	8,695	43,690	541	44,232	17,449	61,682
その他の項目								
減価償却費	3,482	1,318	802	5,603	-	5,603	54	5,657
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,070	4,088	383	5,542	-	5,542	133	5,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ザ・トーカイ	4,097	CATV事業、コミュニケーションサービス事業、システムイノベーションサービス事業、その他

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）において、該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	CATV	コミュニケーションサービス	システムイノベーションサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	74	3	-	-	-	77
当期末残高	45	13	-	-	-	59

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）において、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (関係会社の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱T O K A Iホールディングス	静岡県 葵区	14,000	持株会社	被所有 直接 (100.0)	役員の兼任 経営管理の 委託	資金の貸借取引	16,880	関係会社短期借入金 1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金 関係会社長 期借入金 未払費用	12,720
							支払利息	85		834
							債務保証	19,700	-	3,326
										2
										-

(注) 1 . 資金の貸借取引につきましては、C M S 基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱T O K A Iホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2 . ㈱T O K A Iホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、㈱ザ・トーカイ及び東海ガス㈱の3社で連帯保証することになっております。なお、保証料は受領しておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	千葉県 市原市	1,320	C A T V 事業	所有 直接 (90.4)	役員の兼任 インター ネット接続 ・回線卸売、 インター ネット関連 設備賃貸・ 保守・運用 受託、債務保 証	債務保証	666	-	-
子会社	㈱倉敷ケーブルテレビ	岡山県 倉敷市	400	C A T V 事業	所有 直接 (50.0) 間接 (48.3) 計 (98.3)	役員の兼任 インター ネット接続 ・回線卸売、 インター ネット関連 設備賃貸・ 保守・運用 受託、債務保 証	債務保証	1,293	-	-

(注) 各子会社の金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行ったものであり、年率0.05%の保証料を受領しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	静岡県葵区	14,004	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	なし	役員の兼任 インター ネット接続 ・回線卸売、 インター ネット関連 設備(静岡) 賃貸・保守 ・運用受託、 システム開 発・保守、情 報処理・運 用受託、シス テム商品・ 製品販売、ク レジット利 用代金等の 回収代行、オ フィスの賃 借、吸収分割	回線の卸売・ 賃貸収入等	1,681	売掛金	201		
							データ伝送収 入	993				
							情報処理・運 用受託	707				
							システム開発 ・保守、機器 の販売等	626				
							その他手数料 収入	88				
							クレジット利 用代金等の回 収代行	5			未収入金	725
							オフィスフロ アの賃借	217			立替金	643
							オフィス敷金 の差入	36			未払金	22
分割資産の受 入	5,374	長期差入保 証金	160									
分割資産の受 入	5,374	-	-									

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、そ
の他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額とし
て記載しております。
4. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
5. 吸収分割の詳細につきましては、「企業結合等関係」に記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T O K A Iホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	458円01銭	1株当たり純資産額	498円12銭
1株当たり当期純利益金額	66円66銭	1株当たり当期純利益金額	76円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円66銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,879	18,325
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,849	18,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
新株予約権	29	-
普通株式の発行済株式数(株)	36,830,800	36,788,471
普通株式の自己株式数(株)	42,329	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,788,471	36,788,471

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,478	2,801
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,478	2,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	37,175,992	36,788,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,173	-
普通株式増加数(株)	2,173	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数472個) 平成21年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)	-

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(新設分割)	
当社は、平成24年4月2日を効力発生日として、当社のCATV事業を会社分割し、親会社である株式会社T O K A Iホールディングスの子会社といたしました。	
(1) 新設分割に関する事項の概要	
対象となった事業の名称及びその事業の内容	
事業の名称：当社のCATV事業	
事業の内容：CATV網による放送事業及びインターネット、光IP電話などの通信サービス事業	
新設分割の日程	
新設分割計画書承認取締役会 平成24年3月13日	
新設分割承認株主総会 平成24年3月15日	
新設分割効力発生日 平成24年4月2日	
会社分割の法的形式	
当社を分割会社、新たに新設する株式会社T O K A Iケーブルネットワークを承継会社とする新設分割	
新設会社の名称	
株式会社T O K A Iケーブルネットワーク	
取引の目的を含む取引の概要	
厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。	
(2) 実施した会計処理の概要	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引に係る会計処理に準じて処理しております。したがって、移転損益は認識しておりません。	
また、受取対価の種類については、株式会社T O K A Iケーブルネットワークが当社に普通株式20,000株の割当を実施しました。	
(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	
流動資産	1,147百万円
固定資産	34,114百万円
資産合計	35,262百万円
流動負債	15,457百万円
固定負債	11,307百万円
負債合計	26,764百万円
(4) 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称	
CATV	
(5) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額	
売上高	11,832百万円
営業利益	1,954百万円

附属明細表

有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,492	910	230	9,172	2,641	540	6,531
構築物	31,760	6,354	1,352	36,761	20,462	2,687	16,298
機械及び装置	10,163	1,113	209	11,066	6,790	859	4,276
車両運搬具	0	-	0	-	-	-	-
工具、器具及び備品	2,452	1,148	45	3,555	1,241	390	2,314
土地	1,706	0	-	1,707	-	-	1,707
リース資産	3,682	1,792	222	5,252	1,594	847	3,657
建設仮勘定	178	554	530	202	-	-	202
有形固定資産計	58,437	11,873	2,593	67,718	32,729	5,324	34,988
無形固定資産							
のれん	422	12	-	435	376	77	59
ソフトウェア	1,697	241	12	1,926	1,404	236	522
リース資産	-	46	-	46	27	4	19
その他	185	1	85	101	33	1	68
無形固定資産計	2,306	303	97	2,511	1,842	320	668
長期前払費用	212	192	126	278	49	13	228
繰延資産							
創立費	0	-	0	-	-	0	-
開業費	1	-	1	-	-	0	-
社債発行費	139	-	-	139	36	27	102
繰延資産計	141	-	1	139	36	28	102

(注) 当期増減額の主な内容

1. 当期増加額のうち、株式会社ザ・トーカイからの吸収分割による受入額は次のとおりであります。

建物	724百万円
構築物	4,424百万円
機械及び装置	137百万円
工具、器具及び備品	159百万円
リース資産（有形固定資産）	2百万円
建設仮勘定	40百万円
のれん	12百万円
ソフトウェア	20百万円
リース資産（無形固定資産）	46百万円
その他（無形固定資産）	1百万円
長期前払費用	81百万円

2. 当期増加額のうち、株式会社ザ・トーカイからの吸収分割による受入額以外のものは次のとおりであります。

構築物	伝送路設備	1,562百万円
	情報BOX	261百万円
機械及び装置	情報BOX	338百万円
	伝送路設備	308百万円
工具、器具及び備品	通信設備機器等	330百万円
	データセンター設備等	266百万円
リース資産（有形固定資産）	顧客貸与機器等	1,678百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	伝送路設備	1,252百万円
-----	-------	----------

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年9月30日	1,800 (400)	1,400 (400)	0.61	なし	平成27年9月30日
第2回無担保社債	平成22年9月30日	1,800 (400)	1,400 (400)	0.90	なし	平成27年9月30日
第3回無担保社債	平成23年3月25日	1,000 (200)	800 (200)	0.73	なし	平成28年2月29日
第4回無担保社債	平成23年3月25日	500 (100)	400 (100)	0.73	なし	平成28年2月29日
第5回無担保社債	平成23年3月25日	1,500 (300)	1,200 (300)	1.08	なし	平成28年2月29日
第6回無担保社債	平成23年3月25日	1,500 (300)	1,200 (300)	0.81	なし	平成28年3月25日
合計	-	8,100 (1,700)	6,400 (1,700)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,700	1,700	1,700	1,300	-

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,768	-	-	-
関係会社短期借入金	-	12,720	0.780	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,852	2,818	1.549	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	-	834	1.387	-
1年以内に返済予定のリース債務	651	946	1.704	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,839	5,021	1.455	平成25年8月30日 ～ 平成28年3月20日
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,326	1.375	平成28年8月31日 ～ 平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,240	2,987	1.606	平成25年4月16日 ～ 平成31年1月30日
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック債務)	58	58	0.990	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック債務を除く)	220	161	0.990	平成27年12月31日
合計	24,631	28,874	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,377	2,305	339	-
関係会社長期借入金	952	952	952	470
リース債務	940	844	671	446
その他有利子負債	58	58	44	-

引当金明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	161	344	89	184	232
賞与引当金	370	495	441	-	424
役員賞与引当金	13	17	13	0	17
役員退職慰労引当金	210	37	109	-	138

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替による戻入額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替による戻入額であります。

3. 各引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に係る注記の5に記載しております。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により資産除去債務明細表の作成を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(平成24年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額				
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/				
株主に対する特典	優待項目		100株以上	1,000株以上	5,000株以上
	1	アクア商品	ペットボトル(500ml)12本 または ボトル(12L)1本を贈呈	ペットボトル(500ml)24本 または ボトル(12L)2本を贈呈	ペットボトル(500ml)48本 または ボトル(12L)4本を贈呈
	2	商品券	500円の商品券を贈呈	1,500円の商品券を贈呈	2,500円の商品券を贈呈
	3	グランディエール プクレーカイレストラン(ヴォーシエル)お食事券	1,000円のお食事券を贈呈	3,000円のお食事券を贈呈	5,000円のお食事券を贈呈
	4	ブケ東海(ブケ東海三島、ブケ東海御殿場)、グランディエール プクレーカイ婚礼割引券	婚礼に係る精算価格の10%を割引 (割引上限100千円)		
(注) 3月末、9月末の株主に対し特典を付与する。 1、2、3は対象株主がいずれかを選択。4は対象株主全員に配布する。					

(注) 1. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、行名を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

(4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)四半期報告書及び確認書

（第1期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第1期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第1期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成24年3月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)自己株券買付状況報告書

平成24年4月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社T O K A Iホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T O K A Iホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T O K A Iホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社T O K A Iホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。